



アクサ生命

2018 Annual Report

アクサ生命の現状

AXAは9年連続世界NO.1の保険ブランド*です

AXAは1817年にフランスで生まれ、世界62の国と地域、約1億500万人のお客さまから信頼をいただいている世界最大級の保険・資産運用グループです。

*インターブランド社「BEST GLOBAL BRANDS 2017」より

AA-

S&P 保険財務力格付け

62

の国と地域で事業展開

世界に約**1億500**万人
のお客さま

世界に約**16**万人
の従業員

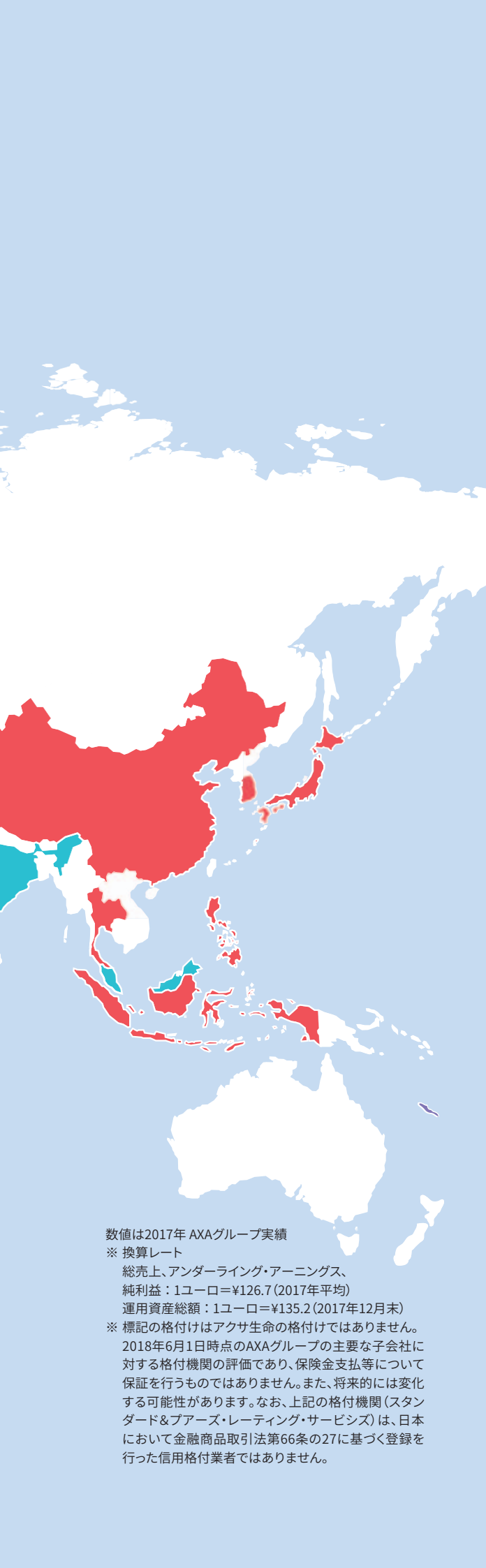
AXAが世界で事業を展開する主要な国々

約**12兆4,809**億円(約985億ユーロ)
総売上

約**194兆5,858**億円(約1兆4,385億ユーロ)
運用資産総額

約**7,605**億円(約60.0億ユーロ)
アンダーライニング・アーニングス(基本利益)

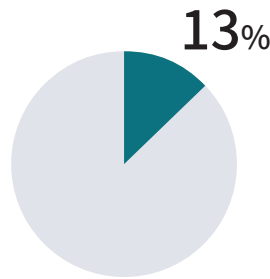
約**7,867**億円(約62.1億ユーロ)
純利益



AXAグループにおける日本の位置付け

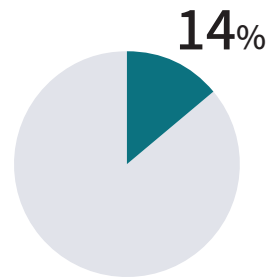
AXAグループのアンダーライニング・アーニングス(基本利益)において、日本はグループの生命保険事業全体の13%を占めています。また、死亡・医療保障分野の新契約年換算保険料(AXAグループ基準)は、グループの14%を占める規模となっています。世界最大級の保険・資産運用グループであるAXAにおいて、日本は大きく貢献しています。

2017年度
生命保険(貯蓄性商品含む)事業
アンダーライニング・アーニングス



合計約**38**億ユーロ
日本の貢献 第**3**位

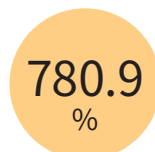
2017年度
死亡・医療保障分野の
新契約年換算保険料
(AXAグループ基準)



合計約**29**億ユーロ
日本の貢献 第**2**位

アクサ生命の主要業績

数値は2017年度 アクサ生命実績



ソルベンシー・
マージン比率



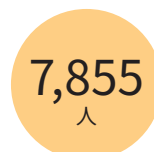
総資産



保険料等収入



個人保険・
個人年金保険の
保有契約件数



従業員数

数値は2017年 AXAグループ実績

※ 換算レート

総売上、アンダーライニング・アーニングス、

純利益：1ユーロ=¥126.7(2017年平均)

運用資産総額：1ユーロ=¥135.2(2017年12月末)

※ 標記の格付けはアクサ生命の格付けではありません。

2018年6月1日時点のAXAグループの主要な子会社に対する格付機関の評価であり、保険金支払等について保証を行うものではありません。また、将来的には変化する可能性があります。なお、上記の格付機関(スタンダード&プアーズ・レーティング・サービス)は、日本において金融商品取引法第66条の27に基づく登録を行った信用格付業者ではありません。

より良い価値を提供し、より良い人生のサポートを

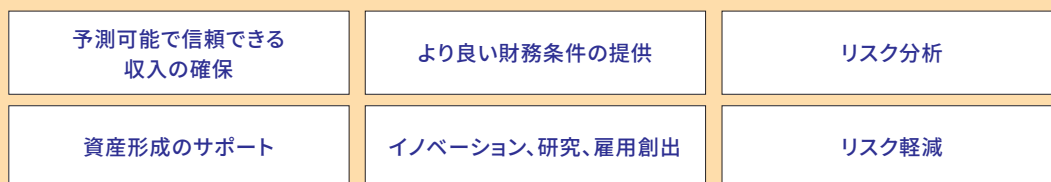
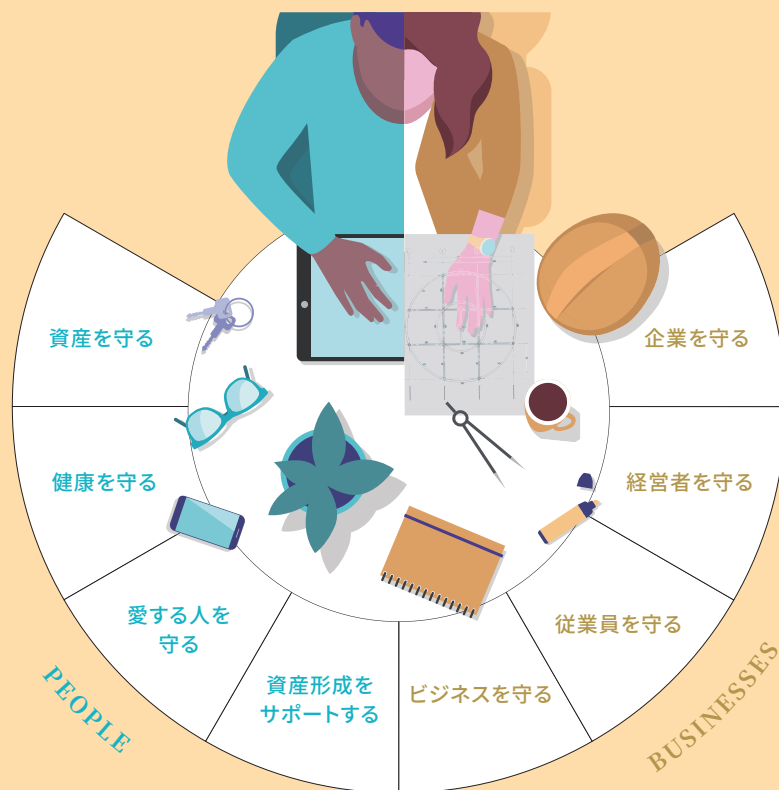
AXAグループは日々のリスクから個人と企業をお守りし、人々に安心をお届けします。また、お客さまにリスクを回避する方法もご提案します。

具体的には死亡、医療、介護、老後等の長期的なリスクを予測・管理し、軽減します。さらに、デフォルトリスクを軽減することで、円滑な株式や債券の取引をご提供します。

新興国など知識や金融サービスが十分に行き届いていない地域に対しては、新たなテクノロジーを活用し、よりシンプルでわかりやすいソリューションを開発しています。

また、保険業界は長期投資家として金融以外の分野においても持続可能な成長をサポートします。たとえば、保険会社がタバコや石炭産業などへの投資をやめることで、お客さまやステークホルダー、社会への長期的な価値を提供することができます。

このような活動を通じて、保険会社はお客さまにより良い価値を提供し、より良い人生をサポートします。



お客さまが自信をもって、より良い人生を送れるように寄り添う

AXAグループは保険ビジネスを通じて、金融分野だけでなく、お客さまの人生をサポートし、地域社会に貢献します。

商品、サービス、投資が社会に対してどのような長期的価値を生み出すのかということを念頭に置き、ステークホルダーの目線でバリューチェーンを考えます。2020年に向けた戦略計画は、すべてのステークホルダーに対して持続可能な価値を提供することを目的としています。

私たちにとってのステークホルダーとは？

私たちのビジネスによって影響を受け、また、私たちのビジネスに影響を与えるすべての人や組織、つまり、お客さま、株主、ビジネスパートナー、従業員、また、政府・国際機関、地域社会を私たちの大切なステークホルダーと考えています。

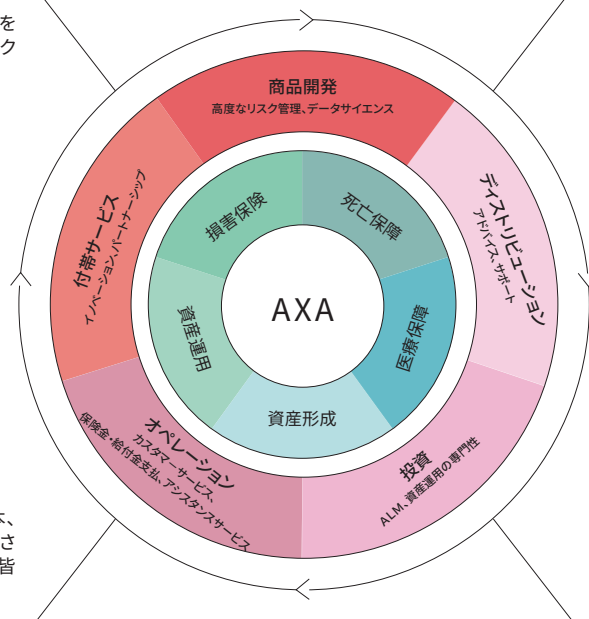
財務資本		人的および知的資本	経済、社会的資本		
株主	従業員	お客さま	ビジネスパートナー	政府・国際機関	地域社会
アクサの株式、債券の購入によって、投資家の皆さまからビジネス遂行のために必要な資本を提供いただいています。	従業員の専門性を活用して、商品開発を行い、お客さまや他のステークホルダーとの関係を構築します。また、より良いビジネスの提供を通じて収益性を確保します。	私たちのお客さまは、個人と事業者で、大切な保険料をお預かりしています。	代理店や銀行などのディストリビューターとともに、ビジネスを展開しています。また、外部のサービス提供者やコンサルタント、監査役からサービスの提供をうけています。	各国の政府・国際機関により定められた法的資本や課税のルールに基づきビジネスを遂行しています。	ビジネスの遂行にあたり、地域社会の信用が不可欠です。地域社会は私たちをささえる重要な役割を担っています。

社会に安心を届けるためにリスクを特定、評価、分析し、お客さまのリスク軽減をサポートします。

お預かりした保険料等を基に、お客さまのリスクを軽減するための商品やサービスを開発し、提供します。

利益の一部をビジネスや人的資本、地域社会に再投資することで、お客さま、ビジネスパートナー、投資家の皆さまへの責任を果たします。

保険ビジネスを通じて得た利益をお客さまに代わり、責任を持って投資します。



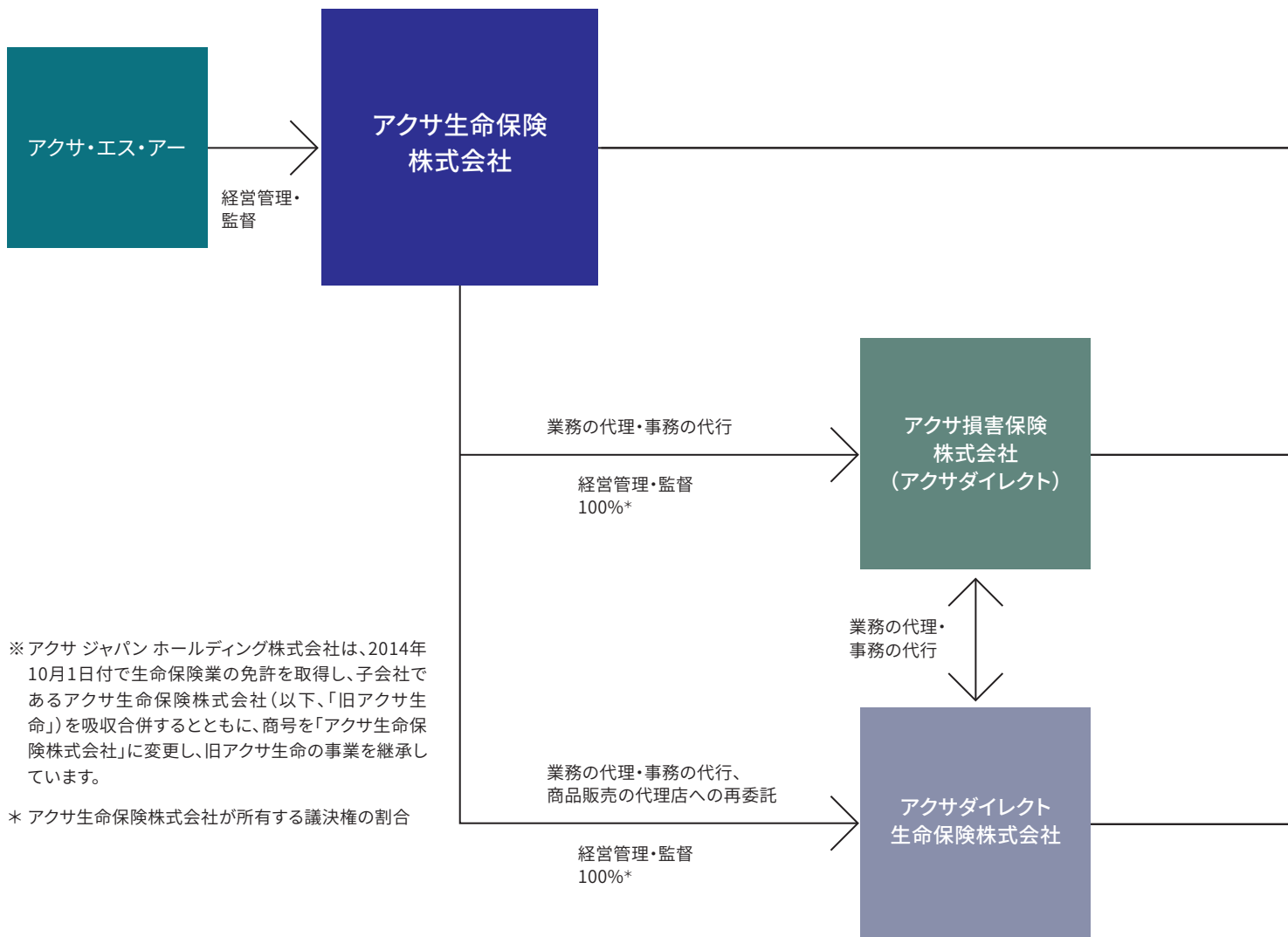
上記のバリューチェーンは、国際総合報告協議会 (IIRC) が推奨する資本モデルに基づき、図示しています。

財務資本		人的および知的資本	経済、社会的資本		
株主	従業員	お客さま	ビジネスパートナー	政府・国際機関	地域社会
株式および債券に対する配当等 アンダーライving・アーニングス 60億ユーロ 1株当たり利益2.40ユーロ 1株当たり1.26ユーロの配当	従業員への能力開発、キャリア形成の機会の提供 従業員一人あたりの研修日数 3.1日 2017年に研修を受講した従業員の割合 84.2%	給付金支払やサービス提供等を通じてお客さまのより良い人生をサポートします。 生命保険資産価値:130億ユーロの増加、 給付金支払:80億ユーロ ヘルスアシスタンスサービスの受益者:500万人	ビジネスパートナーとの信頼関係を構築し、ビジネスパートナーの成長をサポートします。 ビジネスパートナーを通じて、1億人以上の人生に貢献します。	社会的責任を果たすため、政府機関等と連携し、納税等の義務を着実に遂行します。 直近3年間の平均納税額:年間18億ユーロ	地域への投資、気候変動への取り組み、より良い医療サービスの提供等により、社会に対して価値を提供します。 AXAの一般勘定の85%はESG分析の対象となっています。 タバコ産業投資からの撤退:18億ユーロ 石炭、石油産業投資からの撤退:37億ユーロ

※数値は2017年 AXAグループ実績

AXAグループの日本における事業展開

AXAグループは日本において、アクサ生命、アクサダイレクト生命、アクサ損害保険の3社が「アクサ ジャパングループ」を形成し、相互の連携を深めるとともに、その他のAXAメンバーカンパニーと密接に連携しながら、お客さまをリスクからお守りするための商品・サービスをご提供しています。



※アクサ ジャパン ホールディング株式会社は、2014年10月1日付で生命保険業の免許を取得し、子会社であるアクサ生命保険株式会社(以下、「旧アクサ生命」)を吸収合併するとともに、商号を「アクサ生命保険株式会社」に変更し、旧アクサ生命の事業を継承しています。

* アクサ生命保険株式会社が所有する議決権の割合

その他のAXAメンバーカンパニー

資産運用サービス

- アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
- アライアンス・バーンスタイン株式会社

不動産投資・資産管理サービス

- アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネージャーズ・ジャパン株式会社

アシスタンスサービス

- アクサ・アシスタンス・ジャパン株式会社

幅広い販売チャネルで、 お客さまに最適なソリューションをご提供します

アクサ生命は、お客さまの特性に応じた多様な販売チャネルを通じ、商品・サービスをご提供しています。各チャネルには、専門の教育を受けた社員を配置し、お客さまのニーズに最適なソリューションでお応えしています。

専属営業社員による販売チャネル

アクサ CCI チャネル

全国各地の商工会議所 (CCI) の共済制度や福祉制度の引受保険会社として、専門知識を持った専任の営業社員を通じて、経営者のリスク対策、事業承継対策、従業員の福利厚生プランのご提案などを行っています。

アクサ FA チャネル

ファイナンシャル・プランニングの知識を有する専門の担当者が、ライフプランのアドバイスを通じてニーズにあわせたソリューションを提供する、付加価値の高いコンサルティングサービスを行っています。

保険代理店・金融機関代理店を通じた販売チャネル

アクサ パートナービジネス チャネル

銀行・証券会社などの金融機関、保険専門代理店、また保険ショップ・税理士・公認会計士など、全国約3,000のプロフェッショナルな代理店を通じて、個人・法人のお客さまに対するリスクマネジメント、コンサルティングサービスを行っています。

アクサ コーポレート チャネル

企業や官公庁、組合などの団体向けに福利厚生制度導入のサポートを行っています。企業・団体の従業員、そのご家族、退職者の方々のニーズにあわせた最適なソリューションのご提案を行っています。

通販チャネル

インターネット
通販チャネル

CONTENTS

01	AXAグループのKey Figures	会社経営を支える根幹的なしくみ
02	AXAグループのストラテジー	12 企業の社会的責任を果たすために
04	AXAグループの日本における事業展開	14 「シンプリシティ&エンパワメント」を軸とした企業文化へ
07	アクサ生命 執行役一覧	16 「お客さま第一」を重視したハイパフォーマンスカルチャーの実現
08	CEOメッセージ	18 「お客さま第一」の実現に向けて
10	アクサ生命の経営方針	20 お客さまの声に迅速にお応えするために
		22 多様なお客さまニーズに、多様なソリューションを
		24 ITやデジタルテクノロジーを活用したお客さまサービス
		26 お客さまがお困りの時に適切にお支払いをするために
		28 会長メッセージ
		29 コーポレート・ガバナンスと内部統制の充実
		30 コンプライアンス態勢
		32 リスク管理への取り組み
		34 アクサ生命における反社会的勢力対応の基本方針
		34 利益相反取引の管理についての取り組み方針
		35 情報提供について
		36 個人データ保護について
		37 アクサ生命の勧誘方針
		38 2017年度 財務ハイライト
		42 資料編

編集方針

2018 ANNUAL REPORT アクサ生命の現状－をお読みいただく皆さまへ

この冊子は、保険業法第111条に基づき、アクサ生命の業績や財務状況、事業活動などの報告を目的に作成したディスクロージャー誌です。

■ 参照ガイドライン:「ディスクロージャー開示基準」(生命保険協会)

■ 報告の対象範囲

期間:2017年度(2017年4月~2018年3月)を主な対象期間としています(年次報告)。一部、2018年4月~7月の活動も含まれております。

■ 組織:アクサ生命保険株式会社

■ 発行時期:2018年7月(初版)

■ ウェブサイトでの情報開示:PDF版をウェブサイトに掲載

アクサ生命 執行役一覧



ニック・レーン
取締役 代表執行役社長兼CEO



幸本 智彦
取締役 代表執行役副社長兼
チーフディストリビューションオフィサー



松田 貴夫
取締役 専務執行役兼
チーフマーケティングオフィサー



住谷 貢
取締役 執行役兼
チーフファイナンシャルオフィサー



エルヴェール・エン
執行役兼
チーフオペレーティングオフィサー



松田 一隆
執行役ジェネラル・カウンセル兼
法務・コンプライアンス部門長



山下 美砂
執行役兼人事部門長

お客さまから最も信頼される「パートナー (Partner)」
を目指して邁進していきます。



アクサ生命保険株式会社
代表執行役社長兼 CEO
ニック・レーン

「お客さまが自信をもって、より良い人生を送れるように寄り添う」パートナーとなる。アクサ生命はこの使命を果たし、お客さまにご満足いただけるソリューションやサービスをご提供するために、AXAの価値基準である4つの「AXAバリュー」(お客さま第一、誠実、勇気、ひとつのチーム)に従い各分野で尽力しています。

日本社会を見渡しますと、少子高齢化による人口動態の変容、年金・医療・介護などに関わる社会保障制度変革の進行、インシュアテックや人工知能の台頭といったテクノロジーの進化、そして長引く低金利環境による持続可能性への懸念増大など、多くの課題が存在し、お客さまが抱えるリスクも増大しています。

このような課題の解決に向けた民間企業への期待は大きく、個人における健康寿命延伸や退職後不安の解消、そして企業における事業承継や労働生産性の向上などは喫緊の課題として弊社でも認識しています。お客さまは常にリスクと共に人生を歩まれており、そういった視点でアクサ生命での日々の取り組みを振り返ると、私たちは単に請求時に保険金や給付金を支払うという役割だけでなく、お客さまが抱える退職後の不安へのアドバイスや病気の予防啓発など、従来の保険会社の役割を超えたサポートを提供することが重要だと考えています。

また、民間企業の貢献は、お客さまに向けたものだけではなく、他のステークホルダーであるビジネスパートナーや地域社会にも向けられるべきものです。コーポレート・レスポンスビリティやダイバーシティの推進などは、企業が社会に直接的に責任を果たせるアクションであり、私たちは今後も引き続き注力していきます。

以上の認識に立って、2017年度もアクサ生命はお客さまが直面する課題解決に向け多面的に取り組んできました。商品分野では、資産形成ニーズにお応えする変額保険「ユニット・リンク」に、お客さまの選択肢を拡大することを目的として新たに2種類の特別勘定を追加しました。また、医療保障分野では、入院日数の短期化など変化する医療環境に対応した次世代型の医療保険「スマート・ケア」の販売を

開始しました。これらの商品は、お客さまやビジネスパートナーの皆さまからご好評をいただいています。

お客さまサービスの分野では、24時間手続き可能なご契約者さま向けオンラインサービス『Myアクサ』のサービス内容を拡充しました。また、ご高齢などで保険契約の管理にご不安があるご契約者さまに代わってご家族が所定の手続きを進めることができる家族情報登録サービスを導入するなど、オンラインサービスの強化も図っています。加えて、業界に先駆けて「お客さまからの評価」をタイムリーに公表するスキームを2017年4月より導入しましたが、この評価を「お客さま本位の業務運営を実現するための基本方針」の定着度を測るための評価指標とすることとしました。これによって、「お客さまの声」とさらに真摯に向き合い、ご要望に迅速に対応し、商品やサービスの品質向上を図ることが可能となりました。

私たちのビジョンを達成するには、私たち自身の変革を加速させていかなければなりません。そのために従業員育成のための新たなプログラムやスキームを導入し、職場におけるダイバーシティ&インクルージョンの推進にも全社的に取り組んでいます。ダイバーシティに富んだ、参画意識の高い社員達が、それぞれの個性や特性を生かし働けることを目指して施策を実行しています。また、コーポレート・レスポンスビリティにおいては、リスク啓発活動・研究支援、地域社会の活動に寄与する活動、自然災害による被災地の支援活動の3つのテーマを柱に取り組みを継続しています。さらに、お客さまを長期にわたってお守りするという生命保険会社としての使命を果たすべく、コンプライアンスの遵守に加え、リスクマネジメントや内部統制システムの強化にも引き続き注力しています。

アクサ生命は「お客さまが自信をもって、より良い人生を送れるように寄り添う」という使命を果たすために、2020年に向けた戦略計画を遂行しています。今後も「お客さま第一」を経営の根幹に置き、持続可能な成長と将来の成長に向けた変革を加速させ、お客さまから最も信頼される「パートナー (Partner)」となることを目指して邁進していきます。



私たちの価値基準(AXAバリュー)



CUSTOMER FIRST (お客さま第一)

私たちは、すべてを
お客さまを思うことから始めます。
お客さまが今日をどう生き、明日どう暮らすか
常に思いめぐらすことで、
適切なサポートと感動を
お届けできる存在であり続けます。



INTEGRITY (誠実)

私たちは、確固たる倫理基準に従い、
お客さま、社員、株主、そしてパートナーに
向けて正しい行動をとるための
社内の意見に耳を傾けます。



COURAGE (勇気)

私たちは、思いを言葉にし、
その思いを実現するために行動します。
私たちの限界を超え、
新しい価値を提供できるよう、
大胆な施策を実行します。

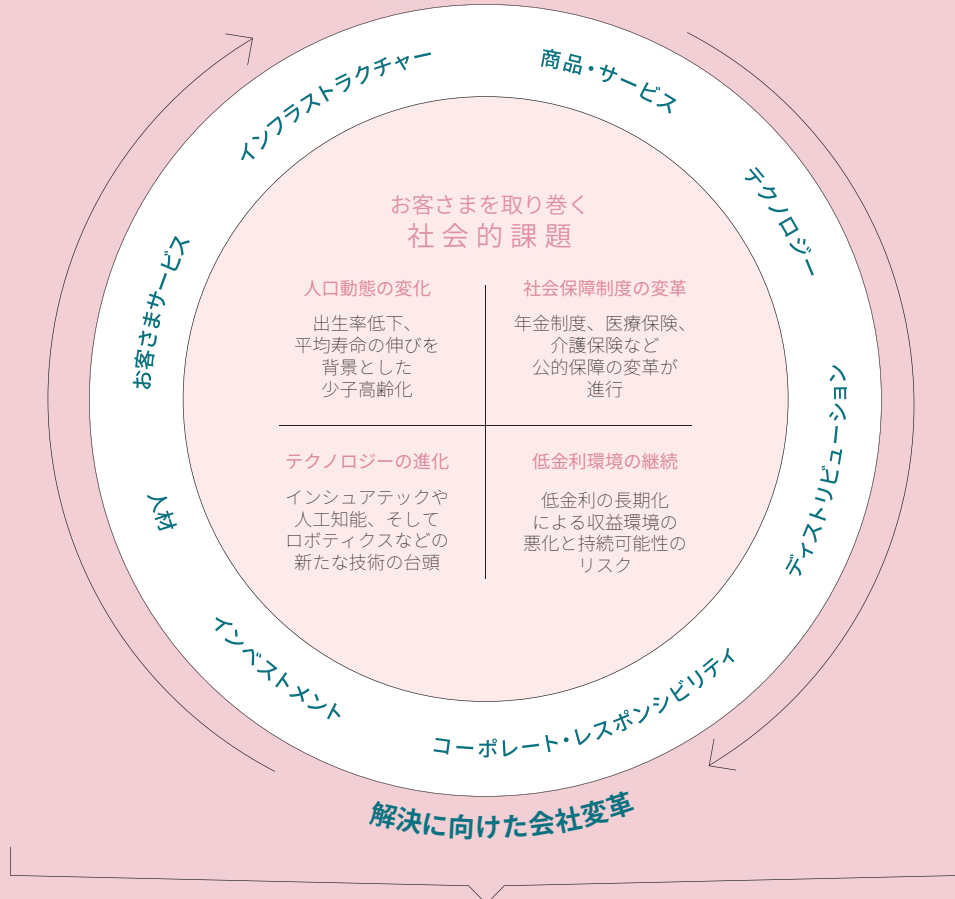


ONE AXA (ひとつのチーム)

私たちは、協力しひとつのチームとなることで、
より強くなることができます。
同じ目標に向けて一丸となり、
それぞれが異なる能力を発揮することで、
より良いチームとなります。

社会的課題の解決に向けて

Strategy



Vision



Mission

お客さまが自信をもってより良い人生を送れるように寄り添う

企業の社会的責任を果たすために

コーポレート・レスポンシビリティ(CR)の視点を日々のビジネスに組み込み、企業文化の一部とすることで、企業の社会的責任を果たしています。

コーポレート・レスポンシビリティ(CR)活動

リスク啓発活動・研究支援

「健康経営」の普及推進活動

アクサ生命は、「健康経営アドバイザー」資格を有する社員が企業の「健康経営」の実践をサポートするとともに、地方メディアや商工会議所などと連携して「健康経営」普及のためのキャンペーンを全国各地で実施し、セミナーなどを通じた推進を行っています。
※「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

CR Fixed Income Fund (社会的責任ファンド)

アクサ生命が中心となり、AXAグループの資産運用会社などと協力して、資産運用からの収益の一部を寄付金として拠出する社会的責任ファンド「CR Fixed Income Fund」を2012年に創設。少子高齢社会や医療環境などをめぐる課題の解決に向けた取り組みを支援しています。



約**4,700**回
170,000人以上

2017年度の健康経営セミナー等の開催数と
セミナーに参加したお客さまの人数

地域社会の発展に寄与する活動

ブラインドサッカー

2006年からブラインドサッカーの支援を行っており、大会などへの社員ボランティアの派遣のほか、社員雇用やブラインドサッカーの普及・認知向上活動に協力しています。2013年からは糖尿病の早期発見につながる弱視のリスク啓発活動にも力を入れています。



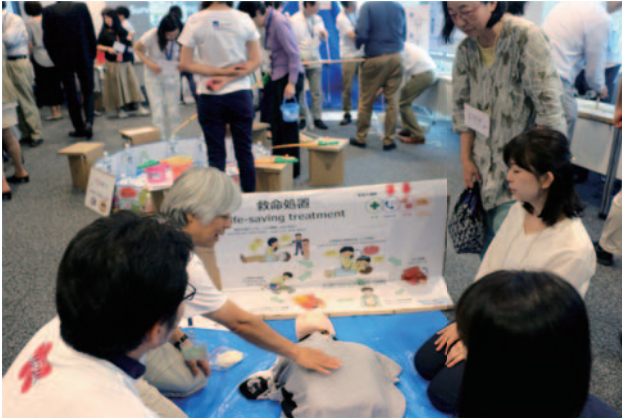
アクサレディスゴルフトーナメント in MIYAZAKI

2013年より「アクサレディスゴルフトーナメント in MIYAZAKI」に特別協賛しています。宮崎経済の活性化支援、東日本大震災の復興支援を目的としたもので、「みらいをつくろう」のコンセプトのもと、子どもたちの明るい未来を応援するさまざまな関連イベントも実施しています。



CRウィークの開催

AXAでは、年に一度、グループ全体でCRウィークを開催し、さまざまなCRの取り組みを行っています。日本でも多くの社員が啓発活動などに参加しています。



自然災害による被災地への支援活動

復興支援 寄付キャンペーン「みらいをつくろう」

東日本大震災の被災地を支援するために、2011年から継続して寄付キャンペーンを実施し、日本ユネスコ協会連盟を通じて被災地のみらいを担う子どもたちの就学支援などを行っています。

アクサ ユネスコ協会減災教育プログラム

復興支援 寄付キャンペーン「みらいをつくろう」の寄付金の一部を、「アクサ ユネスコ協会減災教育プログラム」に拠出しています。減災教育に取り組む教員を全国から集め、研修会を通じて減災に関するさまざまな知見をお伝えし、各学校の活動を助成することで、東日本大震災から得た教訓を次世代の子供たちに伝えていくためのサポートをしています。

学術研究支援 (AXAリサーチファンド)

AXAグループは2008年、保険のプロフェッショナルとしての知見を磨き、



人々がより安心して生活を営むことができるように、人々の生活や社会経済、環境に関わるリスクの理解と予防に取り組む基礎研究を支援する基金「AXAリサーチファンド」をパリに設立しました。これまでに34の国、国籍数55の研究者が従事する531のプロジェクトに対して約220億円を拠出しています。

なお、日本では、5つのプロジェクトに約3億円を拠出しています。

約**220**億円

学術研究支援に関わるAXAグループ
(AXAリサーチファンド)の拠出額

5億円以上

東日本大震災被災地支援



35都道府県**84**校

減災教育プログラムに参加した
小・中・高等学校

「シンプルシティ&エンパワメント」を軸とした企業文化へ

経営プロセスや組織の簡素化、そして日常の仕事やキャリア構築に対して自律的かつ能動的に取り組み、会社の変革に積極的に働きかけることのできるエンパワーされた社員の育成を可能とするような企業文化の構築と推進を行っています。

多様性を受け入れる企業文化の推進を継続

女性活躍推進

アクサ生命では、公平に活躍できる企業文化の醸成に努めています。その一つである女性の活躍推進については継続的に力を注いでおり、2020年までに執行役員以上において33%以上の女性比率を目指します。

5回目の開催となった「アクサ女性会議」では、全国から女性管理職とその候補者、男性社員が参加し、性別に関係なく活躍できる職場づくりを推進するための議論をしました。また、メンタリングプログラム、スポンサーシッププログラムなども提供しています。



33%

2020年までの執行役員以上の
女性比率の目標値

障害者活躍推進

アクサ生命では、障害者の雇用を会社の戦略のひとつと位置づけ、通年で採用活動を行っています。そして入社後、障害のある社員が最大限に能力を発揮できるよう、個人のニーズに合わせて細やかな面談の実施、社外支援機関との連携による定着・キャリア形成の支援、また障害を理解する講座(Disability Inclusion Program)の実施などに努めています。

また、CSRの観点から、アクサ ジャパン グループは日本におけるブラインドサッカーのスポンサー企業として同スポーツの振興・普及を強力に後押ししています。日本代表選手として活躍している社員もおりキャリアとの両立を支援しています。



インクルージョンの実践

アクサ生命では、変革を進める土壌として社員の多様性を受け入れる企業文化を醸成し、働きやすい職場を実現する取り組みを継続しています。そのひとつが社員の自発的活動(Employee Resource Group)の支援です。現在5つのグループが発足し、イノベーションの基軸となっています。

バリアフリー上映会、ファミリーデーなどの社内イベントに加え、LGBTを支援するTokyo Rainbow Prideのパレードにも参加し、インクルージョンへの社員のさらなる意識向上を図っています。



ワークスマートの実践

「働き方改革(ワークスマート)」をキーワードに、労働の質を重視した企業文化の醸成に向けた取り組みを続けています。2014年に導入した在宅勤務制度は、よりフレキシブルで多様な働き方を可能としており、その利便性や効果への理解が浸透してきたことで、利用者は年々増加しています。また、現行の時間短縮勤務制度、フレックスタイム制など、就業規則についても多様なニーズに対応できるよう、より柔軟な制度作りを目指して随時見直しを図っています。

物理的なオフィス環境については、多様な働き方を実現するための新たな試みである「New Ways of Working」のアクションの一つとして、IT部門を皮切りにフリーシーティングを導入し、更に躍動的でイノベーションを加速する環境が整いました。また、白金本社では社員がいつでも予約なしで利用できるカフェを設立。オ

フィスとは異なる空間を提供することで、自由な意見交換やネットワーキングができる場として活用されています。また、2017年はイクメン企業アワード特別奨励賞を受賞。2018年には仕事と子育ての両立支援の取組が高く評価され、厚生労働大臣より、「プラチナくるみん」の認定を受けました。引き続き、男女ともに育児をしながら活躍ができる職場を作っていきます。



アクサ・ウェルネス・プログラム(AWP)

「お客さまに寄り添うパートナー」として選ばれる企業を目指す私たちのヘルスリテラシー(健康に関する知見)や健康意識の向上および生産性の向上、身体的・精神的健康の向上を目的として社員の健康増進施策「アクサ・ウェルネス・プログラム」を立ち上げました。

アクサ・ウェルネス・プログラムの活動を通じ、社員自らが健康状態に向き合い、主体的に健康増進に取り組めるような機会とサポートを提供していきます。



パフォーマンスマネジメント

アクサ生命の評価制度の特徴は、「成果」と「行動」によって評価される点で、適切な行動によって成果を出す企業文化の醸成を目指しています。2018年から、新パフォーマンスマネジメントシステム“yes”を導入し、「自分のキャリア形成を自分の手で」をコンセプトに社員の自律的なキャリア形成を後押しします。また、年間を通じて、上司と部下の間でフィードバック(チェックイン)を実施し、

目標の進捗状況や自己能力開発について日常的に会話を持つことで、上司は部下の能力開発をサポートします。



「お客さま第一」を重視したハイパフォーマンスカルチャーの実現

アクサ生命は、お客さまに最高水準のサービスを提供するために、
「全社員がお客さまのためにリーダーシップを発揮する」ことを目的に人材育成を進めています。
営業社員には販売チャネルの特性にあわせてきめ細かく、内勤社員にはお客さまのことを考えて最善を尽くすよう、
数多くのリーダーシップ開発プログラム、自己啓発プログラムを活用して、優れた人材の育成に努めています。

内勤社員トレーニング

アクサ生命の教育プログラムは、AXAバリューを基盤にカスタマーセントリシティを重視したハイパフォーマンスの実現と、多様な社員それぞれの成長とキャリアを支援するために、セルフラーニングカルチャー（自ら学ぶことを奨励する企業文化）を推進しています。各社員が現在の役割において成功し、AXAでのキャリアを主体的に構築でき、変化に対応しエンパワーされた組織を実現できるリーダーを輩出することを目的としています。

■ 対象：内勤社員（マネージャー・スタッフ）

リーダーシップフレームワーク

社員一人ひとりが個人の能力とスキルを高め、最善のサービスを提供できるよう、AXAのバリューに紐づくリーダーシップ行動（ビジョン、お客さま、能力開発、変革、協働、成果、リーダーシップ）の強化を目的とした、ソフトスキル研修をさまざまな形で実施しています。

バリューとリーダーシップフレームワークの7つの要素



■ 対象：全マネージャー

Manager@AXA / AXELERATE

AXAグループは、世界のAXAマネージャーに、グループ共通トレーニングプログラムを提供しています。「目標設定」「コーチング」などマネージャー必須のスキルにフォーカスしたモジュールで構成されたプログラムを通じて、世界中のAXAマネージャーが、個人と組織が持続的に成長を実現するためのリーダーシップスタイルを確立していきます。また、変化に対応し、エンパワーされた組織を実現するためのトレーニングプログラムを、新たに展開しています。

■ 対象：内勤社員選抜 AXAユニバーシティ

AXAユニバーシティは、国境を越えたAXAグループ共通のリーダーシップ開発を目的に、主にパリ本社で開催されるトレーニングプログラムです。米国、スイス、フランスの著名な大学と協同でプログラムを開発し、シニアリーダーの育成にも取り組んでいます。

さらに、アクサ生命では、AXAユニバーシティで開発されたプログラムをローカル開催の研修プログラムとして取り入れ、AXAグループとして一貫した内容を多くの社員に提供しています。

また、AXAグループでは、グローバルに活躍できる人材の育成を目的に、短期・長期の海外赴任の機会を提供しており、次世代リーダーの育成に積極的に取り組んでいます。

■ 対象：全社員 Eラーニング・自己啓発支援

AXAグループでは、社員の多様なキャリアや成長へのニーズに応じるために、集合研修のみならず、オンラインを含めさまざまな学習機会・ツールを提供しています。社員自らが主体的にAXAでのキャリアを築くために、キャリア研修や社内インターンシップ、カウセリング、メンタリングなどのサポートも実施しています。



営業社員・フィナンシャルプラン アドバイザー・代理店向けトレーニング

■ 商工会議所・商工会 共済・福祉制度推進スタッフ 入社前

5段階からなる「キャリアセッション」の中で、AXAグループの概要、マーケットの概略などの学習とあわせて、生命保険の社会的役割と職務の理解促進を図っています。

入社後トレーニング

約1年間にわたる初期トレーニング「P.T.C (Primary Training of CCI) カリキュラム」を実施します。全国45カ所の支社で入社後1カ月間の研修を実施します。その後、局・支社・営業所での集合研修で、ロールプレイングなどを中心とした実践的なトレーニングを実施します。個人・法人のお客さまのニーズにお応えするための基礎的なスキルを身につけ、新規法人顧客の開拓から提案にいたるまでの一貫したトレーニングプログラムを実施しています。

また、本社・局の選抜トレーニングとして、総合的なスキルアップを目指す「Falcon」、実践的なコンサルティングスキルアップを目指す「Phoenix」を実施しています。さらに、TV会議システム（WebEx）を活用した遠隔地研修、各種Eラーニングや通信教育講座の提供、外部教育機関を活用した資格取得支援も行っています。



■ フィナンシャルプラン アドバイザー 入社前

採用候補者を対象に「ACE (AXA Career Education)」を実施しています。オリエンテーションからACE1・2・3・4・5の5段階構成で、フィナンシャルプラン アドバイザーの営業スタイルの理解促進を図っています。

入社後トレーニング

入社初月に、全員が研修センターに集合し「FFT1 (First Month FA Training1)」を、その後支社において「FFT2」を実施しています。

また、支社では、「BFT (Basic FA Training)」、「BSS (Basic Sales Skills Training)」、「AFT (Advanced FA Training)」、日常営業活

動における「OJT」などを行い、コンサルティングスキルの向上を図っています。

エリア集合研修としてはマーケット開拓スキル向上を狙いとした「MKT I」「MKT II」を実施しています。これらの研修を通して、業界共通教育制度に対応するとともに、アクサ生命独自のLNAS*を活用し、お客さまの夢の実現をお手伝いするコンサルティングのプロフェッショナルとして不可欠な知識やノウハウ・スキルを身につけます。

* LNAS:「Life Needs Analysis System」の略。ライフプランシステムを当社独自に開発。「お客さまの夢」を「夢」のまま終わらせないために、より具体的なプランを共に考え、役立つプランを再構築し、バックアップしていきます。そして「お客さまの一人ひとりの夢」を実現するお手伝いをします。

■ 代理店

代理店営業部門では、専門の営業担当者が各代理店の営業スタイルにあわせて、業界共通教育制度を中心にリスクマネジメントを通じた質の高いサービスを提供できる代理店の育成を行っています。

業界共通教育課程

生命保険協会で定める代理店教育を基本に、成長段階にあわせて各種の業界共通教育課程試験の受験をサポートするため、さまざまなステップアップ教育を随時実施しています。

集合研修

商品知識・販売手法・マーケット開拓など、さまざまな分野の教育や情報提供を行うために集合研修を実施しています。

個別研修

生命保険のプロとして自立できる代理店の育成を目標に、代理店担当社員が一人ひとりの経験・レベルにあわせた個人・法人のリスクマネジメント、社会保険、税務、財務などをテーマとした研修を実施しています。

金融機関代理店

各金融機関の属性やニーズにあわせて、営業担当者が集合研修や個別研修方式で商品内容、販売の手順、コンプライアンスなどに関する研修プログラムを実施するほか、商品研修ビデオや販促ツールの提供を通じて、きめ細かな人材育成教育サポートを行っています。また、複数の金融機関合同の研修を行い、相互交流や情報交換の場を提供しています。

「お客さま第一」の実現に向けて

「お客さま第一」に注力し、
つねに「お客さま視点」でサービス品質向上に努めています。

「お客さま本位の業務運営を実現するための基本方針」と「消費者志向自主宣言」

アクサ生命は、お客さま本位の業務運営を推進し、お客さまへの最善の利益を提供するために「お客さま本位の業務運営を実現するための基本方針」を策定し、公表しています。また、消費者庁、

事業者団体、消費者団体で構成される「消費者志向経営推進組織」の推進する「消費者志向経営」の取り組みに賛同し、「消費者志向自主宣言」を行っています。

お客さま本位の業務運営を実現するための基本方針

2017年6月16日策定

お客さま本位の業務運営を推進し、
お客さまへ最善の利益を提供するための5つの基本方針

1. お客さまの声を活かした業務運営を実現します。
2. お客さまの最善の利益を追求します。
3. お客さまへ重要な情報を分かりやすくご提供します。
4. お客さまのニーズ・ご意向などに応え、お客さまに適したサービスのご提供をします。
5. 役職員に「お客さま第一」の意識を醸成するための枠組みを構築します。

この5つの基本方針は、全世界のAXAグループ共通のAXAバリュー（価値基準）に則り、「お客さまがより健やかな人生を送れるようお守りする」という当社の使命を実現するために策定しています。このAXAバリュー[※]の中で、「お客さま第一（CUSTOMER FIRST）」を経営の根幹に置き、当社のビジョンである「お客さまから最も信頼されるパートナー」となることを目指して日々の業務を遂行していきます。

※ AXAバリューについては、P10をご覧ください。

「お客さま本位の業務運営を実現するための基本方針」にかかる評価指標について

当社公式ホームページ上にて公表している「お客さまからの評価」の総合評価（満足度）を「お客さま本位の業務運営を実現するための基本方針」の定着度を測るための評価指標としております。「お客さまからの評価」をベースに定期的に同方針の定着度を測るとともに、「お客さまからの評価」で寄せられた「お客さまの声」にも真摯に向き合い、同方針に基づく具体的な取り組みを会社全体で推進していきます。

※ 「お客さまからの評価」についてはP20をご覧ください。



5つの基本方針と具体的な取り組み例

1. お客様の声を活かした業務運営を実現します。

私たちは、お客様の声を幅広く収集し、お客様にご満足いただける商品やサービスの開発に取り組むとともに、お客様の満足度を多様な方法で測定し、その結果を業務運営に活用します。

＜具体的な取り組み例＞

- (1) 私たちは、お客様からいただいた声を、透明性を持って公開するために、「お客様からの評価」を当社ホームページに掲載しています。
- (2) 私たちは、このようなお客様の声を継続的な業務改善につなげるとともに、いただいたご意見を直接経営判断の一部として取り入れています。
- (3) 私たちは、お客様の推奨のご意向を知るための指標である「NPS(ネット・プロモーター・スコア)」を経営の数値的指標としています。

2. お客様の最善の利益を追求します。

私たちは、お客様の最善の利益を図るべく、保険分野その他金融取引における専門性を高めるとともに、職業倫理を強く意識して業務を遂行します。

＜具体的な取り組み例＞

- (1) 私たちは、現状のお客様本位の取り組みに満足することなく、さらなるお客様本位の業務運営の良策を模索し続けるために、常に業務改善を実行し、定期的に本基本方針への遵守状況や取り組み状況などを見直す機会を設けて、課題を解決していくアクションを実行していきます。
- (2) 私たちは、「利益相反管理方針」を策定し、お客様の利益を不当に害することがないように、利益相反を抑止する適切な措置を実施します。

3. お客様へ重要な情報を分かりやすくご提供します。

私たちは、保険商品の販売時はもちろんのこと、お客様と接するさまざまな場面において、お客様の取引経験や金融知識なども考慮のうえ、適切な情報を分かりやすくご提供します。

＜具体的な取り組み例＞

- (1) 私たちは、お客様におすすめる保険商品を分かりやすくご理解いただくため、お客様目線で分かりやすい募集資料(パンフレットなど)を作成し、丁寧な説明を行います。
- (2) 私たちは、保険商品の販売時はもちろんのこと、ご加入後のご契約内容などについても、適宜、適切な情報を分かりやすくご提供します。

- (3) 私たちは、お客様にご負担いただく手数料その他の費用について、商品特性や販売経路に照らして、お客様に正しくご理解いただくため、分かりやすい開示を行います。

4. お客様のニーズ・ご意向などに応え、お客様に適したサービスのご提供をします。

私たちは、保険商品の特性および保険販売マーケットを踏まえ、お客様にふさわしい保険商品・サービスを開発し、販売します。

＜具体的な取り組み例＞

- (1) 私たちは、保険販売マーケットやお客様が求めているものを追求・調査のうえ、それらを特定するとともに、そのマーケットのお客様にふさわしい保険商品・サービスを開発します。
- (2) 私たちは、お客様の資産の状況、取引経験、知識および取引目的・ご意向を把握し、個々のお客様にふさわしい保険商品・サービスを販売します。
- (3) 私たちは、お客様が正しくご理解のうえ、当社の保険商品をご選択いただけるよう、保険商品を含めた金融商品に関する基本的な知識を得られるための情報をご提供します。

5. 役職員に「お客様第一」の意識を醸成するための枠組みを構築します。

私たちは、あらゆる場面において、お客様本位を実践するための給与・教育・研修体系などの整備を行うとともに、本基本方針の浸透に向けた取り組みを進めていきます。

＜具体的な取り組み例＞

- (1) 私たちは、お客様の最善の利益をお守りするために、定期的に研修・教育を実施します。
- (2) 私たちは、短期的な当社収益に固執することなく、お客様本位の業務運営を促進するような「報酬・業績評価体系」および適切な「ガバナンス体制」を設計・構築します。
- (3) 私たちは、AXAのバリュー(価値基準)の1つである「お客様第一(CUSTOMER FIRST)」に基づく行動に対する評価を行い、報酬に反映するしくみを構築しています。

お客さまの声に迅速にお応えするために

アクサ生命は、お客さまの声を速やかに経営層や関連部署が共有できるしくみと体制を構築し、継続的な改善活動に取り組んでいます。

お客さまの声の管理体制

コンタクトセンター、全国の営業店、本社などにてお客さまからご意見・ご要望を受け付けた際に、速やかに関連部署でその内容の共有が行える報告システムを導入しております。

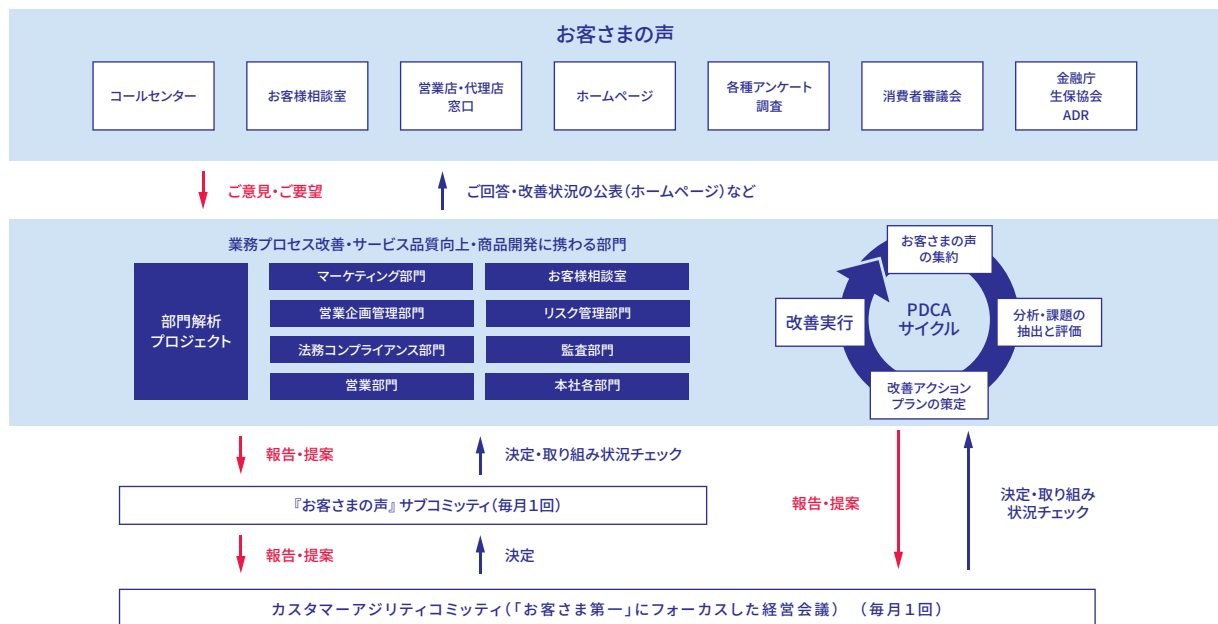
お客さまの声を統括している「お客様相談室」は、このシステムに登録された情報をもとに、より迅速かつ適切にお客さまへの応対を行えるよう、営業店や本社各部門との緊密な連携を図っています。

さらにこのシステムに蓄えられたお客さまの声はデータベース化され、今後のさらなるサービス改善や充実のために役立っています。また、社内に「『お客さまの声』サブコミティ」を設け、お客さまからのさまざまな声を分析し、課題改善に向けた取り

組み（PDCAサイクルの循環）を行い、お客さまの満足度向上を図っています。

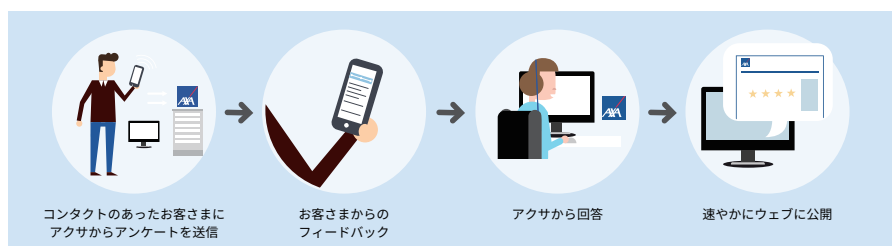


お客さまの声とニーズに迅速に取り組むための社内体制



「お客さまからの評価」の公開

アクサ生命では、給付金請求手続きやご契約されたお客さまにアンケートをお送りしております。いただいた評価は、第三者機関であるeKomiを通じて確認を行い、原則的にそのすべてを掲載しています。



苦情対応マネジメントシステム国際規格「ISO10002」への適合宣言

アクサ生命では、2017年12月11日付で苦情対応に関する国際規格である「ISO10002/JIS Q 10002」(品質マネジメント・顧客満足度-組織における苦情対応のための指針)に適合した苦情対応マネジメントシステムを構築したことを宣言しました。「ISO10002」

の適合宣言によって、アクサ生命はお客さま本位の業務運営をさらに推進し、お客さまの声を活かして、さらなるお客さま満足度向上に努めてまいります。

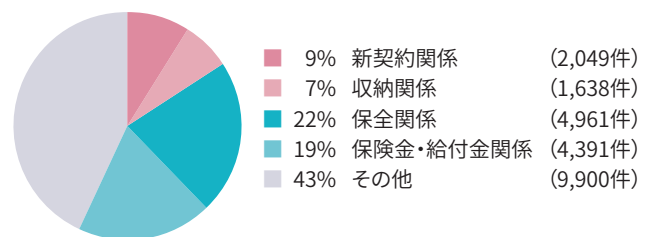
ご相談件数、苦情の内訳

2017年度のご相談(照会、お申し出)件数

項目	件数
1. 新契約関係	56,257
2. 収納関係	57,714
3. 保全関係	375,592
4. 保険金・給付金関係	288,338
5. その他	194,346
合計	972,247

2017年度に寄せられた苦情*の内訳(項目件数/苦情件数)

※受付時に「不満足の見込みがあったもの」すべてを苦情としています。



お客さまの声への対応事例

保険金・給付金請求

インターネットでも受け付けてもらえるようにしてほしい。

一定のご利用条件のもと、ホームページ上での入院・手術給付金の通報受付を行っておりますが、通報受付のみではなく、ご請求に必要な書類等をお客さまにアップロードいただき、ホームページ上でお支払いまでのお手続きを完了させるサービスを開始いたしました。

契約者貸付

契約者貸付を利用したが、着金まで日数がかかった。

My アクサのサービスで契約者貸付をご利用いただくと、書面のお手続きと比較して大幅に短縮(最短3営業日)して着金できるようになりました。(一部の契約を除く)また、スマートフォン・PCからのご依頼も24時間・365日可能となっています。

アクサ生命、事業継続マネジメントシステムに関する国際規格「ISO22301」を更新

2018年4月、国際標準化機構(International Organization for Standardization、以下「ISO」と呼ぶ)の、事業継続マネジメントシステムに関する国際規格「ISO22301」を再取得しました。アクサ生命は2015年に、日本の生命保険会社として初めて同認証を取得し、また2018年4月現在で同認証を保有する国内で唯一の生命保険会社です*。

※ JIPDEC公開情報による(2018年4月16日現在)



BCMS 622484/ISO 22301

多様なお客さまニーズに、多様なソリューションを

販売チャネルの強化と、商品・サービスの拡充により
事業基盤のさらなる拡大を図っています。

事業基盤の拡大に向けて

営業社員を通じた取り組み

CCIチャネルは、全国の商工会議所・商工会との連携を密に、中小企業の経営者のリスク対策や事業承継対策、従業員の福利厚生プランの提案などを行うことで、「人」と「企業」をお守りし、地域において信頼されるパートナーとなることを目指しています。

FAチャネルは、専門知識と独自システム「LNAS」(Life Needs Analysis System)を駆使したライフプランニングを通じて、お客さまの夢の実現をサポートすることを目標にしています。

企業・団体に向けた新しい福利厚生のご提供

コーポレートチャネルでは、企業や官公庁などのパートナー団体の従業員および職員の皆さまに、福利厚生制度の導入のサポートを行っています。

少子高齢化問題の深刻化、社会保障制度の変遷、さらなるグローバル化の進展といった急激な外的環境の変化をしっかりと踏まえたうえで、企業や官公庁といったパートナーの皆さまの根本的な経営課題の解決に貢献できる新しい福利厚生制度の構築を目指してまいります。

代理店・金融機関を通じた販売の強化・拡大

パートナービジネスチャネルでは、銀行・証券会社などの金融機関、保険専門代理店、また、保険ショップ・税理士・公認会計士など、全国約3,000のプロフェッショナルな代理店を通じて、個人と法人のお客さまの多岐にわたるニーズに対し、最適なリスクマネジメントと質の高いコンサルティングサービスのご提案を行っています。今後も代理店とのパートナーシップのさらなる強化に注力し、社会的背景を踏まえたソリューションの提供・サポートに努めてまいります。

MCVP統括部のビジネス拡大

MCVP(マルチ・チャンネル・バリュー・アップ・プログラム)統括部では、コーポレートマーケットの各チャネルへのアサイン、多くの顧客を保有する企業、媒体とのアライアンス、健康経営を推進しており、2017年度はトータル約4,700回のセミナーを開催し、170,000人以上のお客さまが参加しております。今後も健康経営等、広く啓発活動を行い、リスク予防や保険を活用した備えの重要性の周知に努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

商品・付帯サービスの充実



『アクサの「一生保障」の医療保険
スマート・ケア』
正式名称:医療治療保険(無解約払いもどし金型)



『アクサの「一生保障」の医療保険
スマート・ケア with You』
正式名称:限定告知型終身医療保険
(無解約払戻金型)

変化する医療環境に対応し、2017年、通院治療を重点的に保障する『アクサの「一生保障」の医療保険 スマート・ケア』、2018年、健康状態に不安を抱えるお客さま向けの『アクサの「一生保障」の医療保険 スマート・ケア with You』を販売。付帯サービスや特約の付加により、予防から早期発見・早期治療、リハビリサポートまで、包括的な保障サービスの提供が可能になりました。



『予防・早期治療サポート』
正式名称:重症化予防支援保険
(無解約払戻金型)

病気の初期段階の通院から見舞金をお支払いし、重症化予防をサポートします。



『患者申出療養サポート』
正式名称:患者申出療養給付保険
(無解約払戻金型)

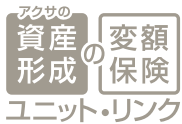
患者申出療養として実施された療養を受けた場合に保障します。

2016年に販売開始した『予防・早期治療サポート』と『患者申出療養サポート』を所定の医療保険・がん保険にプラスすることで、医療保障の幅が広がります。



『アクサの「治療保障」のがん保険』
正式名称:ガン治療保険(無解約払いもどし金型)
上皮内新生物治療給付特約付

2011年より販売している『アクサの「治療保障」のがん保険』は、入院の有無にかかわらず、手術・放射線治療・化学療法・緩和療養まで、多様化した最新のガン治療・ケアを保障します。「入院しないガン治療」が増加している最近の傾向にマッチした商品です。



『アクサの「資産形成」の変額保険 ユニット・リンク』
正式名称: ユニット・リンク保険(有期型)

2018年、『アクサの「資産形成」の変額保険 ユニット・リンク』に2種類の特別勘定を追加し、商品力を強化しました。これにより、お客さまの選択肢を拡大し、死亡保障と資産形成のニーズにより幅広くお応えすることが可能になりました。



『アクサの「外貨建て」の変額終身保険 アップサイドプラス』
正式名称: 利率変動型定額部分付
変額終身保険(通貨選択型)

2015年、2種類の外貨(豪ドル・米ドル)から通貨を選択し、「定額部分」と「変額部分」の2階建ての運用を行う『アクサの「外貨建て」の変額終身保険 アップサイドプラス』を発売しました。将来のための資産活用と、万一のときのご家族のための備えを同時に実現する商品です。



ライフ プロデュース(06)
正式名称: 年金払定期付積立型変額保険

2006年から販売している「ライフ プロデュース(06)」は、死亡保障を確保しながら積極的な資産形成ができる積立型変額保険です。ライフイベントに応じて保障額や保険料を見直したいというニーズにお応えします。



『大切な人保障スペシャル
アクサの「保障重視」の定期保険
ピュアライフ』
正式名称: 生活障害保障型通減定期保険特約付
無解約払いもどし金型定期保険

2014年、病気やケガで就業不能状態になったときの備えと万一のときのご家族のための備えを低廉な保険料で準備いただける『大切な人保障スペシャル アクサの「保障重視」の定期保険ピュアライフ』の取り扱いを開始しました。経営者の皆さまには、事業保障資金の確保や事業承継対策にもご活用いただけます。



『アクサの「長期保障」の定期保険
OKライフ』
正式名称: 限定告知型定期保険
(低払いもどし金型)

2014年に販売開始した『アクサの「長期保障」の定期保険 OKライフ』は、持病などで保険加入をあきらめていたお客さまのニーズに応えた商品です。

『アクサメディカルアシスタンスサービス』

アクサ生命は、病気の予防や早期発見から病気になったときのサポート、治療後の回復や心のケアに至るまで、『アクサメディカルアシスタンスサービス』でお客さまを支え、生活の質(QOL)の向上のお役に立つことを目指しています。



- Doctors Me
- 24時間電話健康相談サービス
- メディカルコンサルテーション
- 糖尿病サポートサービス
- 介護・リハビリサポートサービス
- 優待サービス 郵送検査キット

メンタルサポートサービス

アクサ生命は、経営課題のひとつである従業員のメンタルヘルス対策をサポートするため、法人のご契約者さま(役員・従業員の皆さま)向けに、面談もしくは電話でのカウンセリングをご提供しています。

ITやデジタルテクノロジーを活用したお客さまサービス

アクサ生命は、安全性の高いIT基盤の整備や先端技術を活用したシステムの開発を通して、業務生産性の向上、お客さまのニーズに応える商品開発に取り組んでいます。

アクサ生命のIT戦略

アクサ生命は、グローバル企業の利点を活かし、国境を越えた「成功事例の共有や再活用」を積極的に取り入れ、IT基盤の整備を進めています。IT基盤の整備によって、安定的にシステムを運用し、業務プロセスの最適化や効率化を促進することで、高い品質とコスト削減の両立を実現し、お客さまにとって価値のある

サービスを提供していきます。また、グローバル組織の強みを活かしながら、日本独特の堅固な組織体制を構築することで、堅牢なセキュリティと安定的なサービス提供を実現することを目指しています。

2017年度の主な取り組み

ご契約手続きのサービス向上「アクサコンパス」

社会的なデジタル化の進展の中で、お客さまのライフスタイルや保険のニーズは多様化しています。

AXAグループは、デジタル変革を戦略の柱のひとつに掲げ、2013年から世界各国でさまざまな施策に取り組んでいます。「簡単、便利で、分かりやすい保険のご契約手続きとサービス品質向上」をめざした新契約電子システム「アクサコンパス」を2014年6月に導入して以降、ペーパーレスによる手続きを実現し、2016年5月からは、代理店を通じてお申込み手続きをされるお客さまにもアクサコンパスによるご案内を開始したほか、2017年10月からはiPadでのご利用が可能になるなど、機能拡充を続けています。また、2018年2月からは、新タブレットPCの

使用を開始し、益々使いやすく便利になったアクサコンパスの活用によりこれからも質の高いコンサルティングと、スピーディーで分かりやすいご契約手続きを通じて、お客さま本位の価値あるサービスをお届けしてまいります。



ご契約者さま向けサービスの拡充「My アクサ」

2012年からご契約者さまにインターネットサービス「My アクサ」を提供しており、サービスの拡充をはかっております。

2017年10月より契約者貸付の請求、また2018年3月よりご契約者さまのみでなく、受取人さまからの給付金請求手続きが可能となりました。さらに2018年6月より開始した家族情報登録サービスについても「My アクサ」から簡単に手続きいただけます。

また、保険金・給付金の請求業務を見直し、紙ベースのマニュアル作業から、デジタル化されたイメージとワークフローによる案件の見える化を推進することにより、迅速な保険金・給付金支払いへの貢献が期待されています。

今後も「My アクサ」での機能を拡充し、いつでもどこでも、ご契約者さまのニーズに応えられるように一層の投資をしてまいります。

「My アクサ」で提供しているサービス

- ご契約内容の照会
- お手続きに必要な書類の発送依頼
- 生命保険料控除証明書の再発行（10月中旬～翌3月末まで）
- 積立金移転・繰入割合変更[※]
- 給付金のご請求
- 住所・電話番号の変更
- 契約者貸付

[※]ユニット・リンク保険（有期型）、ライフプロデュース（06）をご契約のお客さま



IT組織の変革

現代の急速に変化するビジネス環境により良く適応し、会社戦略であるAmbition n7のゴールを達成するために、ITとプロジェクト推進体制を変革しました。

今日の技術革新やお客さまニーズの変化に伴い、国内だけでなく世界の保険業界が変革のペースを増しています。このような環境に適応するためにも、社内各チームがONE TEAMとなって持てる力を集結させ、ビジネス・ディベロッパーとして機敏かつ革新的な方法でビジネスの成功に向けてサポートしていく必要があります。

アクサ生命では、このような環境認識のもと会社戦略で掲げている野心的な目標を達成するために、シンプルかつコラボレーションを密にでき、将来をしっかりと見通していける体制の構築を実施しました。特に現在のデジタル化や高度に技術が発展した世界においては、IT部門にはお客さまにより良いカスタマー・エクスペリエンスをご提供し、これまでの「保険金や給付金を支

払うペイヤー」から「真のパートナー」となるためにビジネスモデルを徹底的に変革させるという重要な役割があります。

本体制変更では、1) IT部門とビジネス部門の整合性強化、2) IT部門内のコラボレーション強化、3) 機敏な働き方のさらなる推進の3つの基本理念に基づいて組織が編成されました。また、この体制変更には、社員の当事者としての高い参画意識が非常に重要であり、そのためのアクションを実行しました。社員への個別説明会としての「オープンドア・セッション」や、新体制における役割やキャリアディベロップメントの機会を提示する「キャリア・デイズ」という情報共有セッションも開催しました。

新体制では既に多くの成果が創出されており、今後さらにビジネス部門と一体となった体制の推進を進め、お客さまにより価値のあるソリューションやサービスを迅速にご提供できるように尽力していきます。

安定的なシステム運用

システムのモニタリングを強化することを目的とし、国内にコマンドセンターを設置しました。障害の未然防止、早期発見によ

り、安定したシステム運用を目指しています。

今後の取り組み

お客さまに提供する価値向上に資するデータ施策

データを会社の重要資産のひとつとして位置付け、ビジネス価値向上に向けた全社データ戦略と、これに対応したデータに関するIT戦略を定義しました。引き続き、全社的なデータ活用施策を推進してまいります。

また、ビッグ・データの基盤導入に着手し、データサイエンティストが高度な分析やモデルを構築する環境が整いつつあります。データから得られる知見をお客さまに提供する価値向上につなげる施策を推し進めてまいります。

市場の変化に素早く対応するために

新商品や新しいサービスをより早くお客さまに提供するために、より柔軟で俊敏なシステム開発手法(アジャイル)を全社的に取り入れてまいります。品質を担保しながら、常にお客さまからのフィードバックを取り入れ、市場の変化に迅速に対応しながら機能強化を推進してまいります。

効率的な業務を実現するシステム開発

ロボットによるプロセス自動化ツール(RPA)を活用し、繰り返す単なる手作業を自動化するプロジェクトに着手しました。お客さまに提供する価値を最大化するために、単純業務の見直しおよび効率化をさらに推進してまいります。

セキュアで効率性の高いシステム

アクセスの急激な増大にも迅速かつ柔軟に対応できるように、クラウド環境への移行を推進してまいります。クラウド化の推進により、システムサービスの市場投入時間の短縮、コストの削減を実現します。また、より強固なセキュリティ基盤を包括的に組み込み、システム全体の品質向上を目指します。

お客さまがお困りの時に適切にお支払いをするために

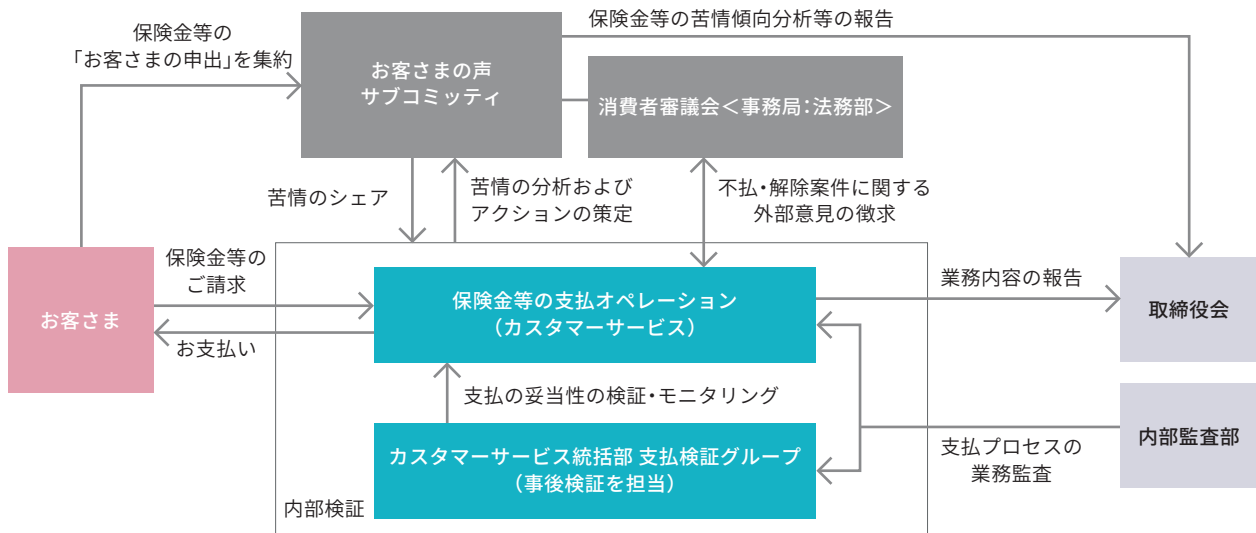
アクサ生命は、これまで保険金等の支払管理体制の整備・強化に向けた数々の取り組みを行ってきました。生命保険会社にとって最も重要な使命は、お客さまに保険金・給付金などを適切にお支払いすることです。今後も適時適切なお支払いを行うための体制強化・整備に取り組んでいきます。

適切な保険金等支払管理体制のための基本方針の制定

保険金・給付金の支払管理体制の一層の整備・強化を行うため、「適切な保険金等の支払管理体制の構築に係る基本方針」を制定しています。この基本方針は、商品開発部門や保険引受部門、営業部門などの関連部門が密接に連携し、お支払い時だけでな

く、保険商品の販売・勧誘時や苦情対応に対しても適切な対応ができるよう定めています。この方針のもと、お客さまにとって最良のサービスの提供を目指すと同時に、支払業務の適切な遂行に努めています。

保険金等支払管理体制



保険金等支払管理体制の整備と保険金等支払業務プロセスの改善

保険金等の支払業務プロセスを見直し、お客さまからのご要望を受けた支払請求の書類を、迅速にお客さまのお手元にお届けできるよう、発送業務の一部機械化などを行っています。

入院給付金・手術給付金等の一部のご請求におきましては、インターネットを利用してご請求手続きが完結するプロセスを導入しております。

1. 報告、受付

通報受付時の対応改善

コンタクトセンターではピーク時に増員態勢をとるなど、お客さまをお待たせしない取り組みを行っています。また、支払請求では、オペレータが受付の時点で発送日をお知らせすることで、お客さまは請求書到着の目安が立てやすくなりました。

2. 請求書類の発送

機械化の導入／リーフレットや契約保障内容案内の送付

請求書類については、封入漏れを防ぎ迅速にお客さまへお届けするため、作成発送業務において一部機械化を導入しています。また、請求書お届けの際に、請求の際にご留意いただきたい事項を説明したリーフレットやご契約の保障内容案内を同封し、保険金等の請求漏れがないかをお客さまご自身でご確認いただけるようにしています。また、請求手続きについて少しでもご安心いただけるよう、お客さまから直接、請求書類をご送付いただいたケースでは、本社に請求書が到着した当日に「請求書類到着コール」を実施しています。

3. 請求書受理

診断書内容のデータ化

お客さまにご提出いただいた診断書の内容をデータ化し、支払査定時に機械的なチェックを導入しています。また機械的なチェックに用いられる傷病や手術のデータテーブルの拡充と精度向上に努めています。

4. 支払査定

支払査定支援システムの活用

お支払いに関する重要なキーワードにアラートを出す「支払査定支援システム」を導入しています。保険金等の支払可否の判断の際に見落としがないか、人の目と機械の目で、くせ字や欄外の記入も含めチェックしています。

保険金・給付金等のお支払い状況

2017年度、アクサ生命がお支払いした保険金・給付金の件数は、450,518件となりました。
 お客さまからご請求をいただいたものの、お支払いに該当しなかった件数(下記表の「お支払非該当件数合計」)の合計は、

30,262件でした。アクサ生命では、保険金・給付金のお支払いの可否について医学的・法律的観点から適切な判断を行うよう努めています。

保険金・給付金等のお支払件数、お支払非該当件数および内訳

2017年度(2017年4月～2018年3月)

区分	保険金					給付金						合計
	死亡 保険金	災害 保険金	高度 障がい 保険金	その他	小計	死亡 給付金	入院 給付金	手術 給付金	障がい 給付金	その他	小計	
お支払件数	12,889	205	371	639	14,104	1,031	225,269	180,167	47	29,900	436,414	450,518
詐欺による取消・無効	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1
不法取得目的による無効	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
告知義務違反による解除	6	0	0	2	8	0	197	162	1	85	445	453
重大事由による解除	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	3	3
免責事由に該当	61	11	1	2	75	4	65	54	0	18	141	216
支払事由に非該当	5	20	112	173	310	0	1,467	26,848	22	903	29,240	29,550
その他	0	0	0	0	0	0	21	9	3	6	39	39
お支払非該当件数合計	72	31	113	177	393	4	1,753	27,074	26	1,012	29,869	30,262

(注1) 保険金等の支払状況については、生命保険協会にて策定した基準に則って支払件数、支払非該当件数を計上しており、当社における従来の計上基準による件数とは異なる場合があります。

(注2) 上記件数には、お申し出やご提出いただいた請求書類(診断書等)から、約款上明らかに支払非該当(支払事由となる所定の入院日数に満たない等)となるものは含まれていません。

(注3) 上記件数は、ご契約単位ではなく、各保険金・給付金ごとに集計したものです。

用語解説

詐欺による取消・無効 —— 保険契約の締結・復活に際して、詐欺の行為があった場合、契約は取消となります。

不法取得目的による無効 —— 保険金・給付金を不法に取得する目的で保険契約が締結・復活された場合、契約は無効となります。

告知義務違反による解除 —— 保険契約の締結・復活に際して、告知した内容が事実と異なる場合、契約を解除することがあります。

重大事由による解除 —— 保険金・給付金を詐取する目的で事故を起こすなどの事由があった場合、保険契約を解除することがあります。

免責事由に該当 —— 免責期間中の自殺、契約者・被保険者・受取人の故意など、約款に規定する免責事由に該当するものです。

支払事由に非該当 —— 責任開始期前の発病、ガン保険における対象外疾病など、約款に規定するお支払要件に該当しないものです。

5. お支払い

→ 支払通知書によるご案内

支払事由名やお支払いした金額等を記載した支払通知書に、対象となる入院期間や手術の施行日等の情報や保障内容説明を併記しています。あわせて請求漏れがないかご確認いただくご案内を作成し、お客さまご自身でより正確に把握いただけるようにしています。

6. 請求勧奨

→ 「請求勧奨システム」による顧客に分かりやすい案内と継続案内管理

支払査定と事後検証の中で、「お支払いができる他の契約」や「追加書類の提出があればお支払いができる可能性のある契約」などを検知し、「請求勧奨システム」により、顧客に分かりやすい案内と継続的な案内管理を行っています。

7. 事後検証業務

→ 支払査定結果の妥当性の検証

支払査定結果の妥当性を検証するため、支払査定部署と独立した専門チームを編成し、客観的で精度の高い検証を維持し、スピーディーにフィードバックを行っています。定期的に検証結果などを分析して、支払査定の精度向上に活かしています。

会長メッセージ

ご挨拶

この度は、アクサ生命のアニユアルレポートをご覧ください、誠にありがとうございます。お客さま、ビジネスパートナー、そして株主を始めとする、すべてのステークホルダーの皆さまに向けて、アクサ生命会長としてご挨拶をさせていただきます。

アクサ生命は、1934年に設立の日本団体生命と、世界で事業展開している保険会社であるAXAグループが経営統合して誕生した保険会社です。統合以来、保険のご契約をいただいているお客さまの数は増え続けており、2017年度末現在の保有契約件数は456万件に達しています。

このように多くのお客さまにご愛顧いただける会社となっておりますので、保険会社の一般的な使命である「末永くお客さまのご要望にお応えすること」ができるよう、社会における責任と役割をしっかりと果たしていかなければなりません。

そのために、私は「お客さま本位」であることを常にアクサ生命の役職員にお願いをしています。言葉だけではなく、行動が伴わなければならないことも強調しています。具体的には、「頼りにされる会社」、「先進的な技術をいち早く生かしていく会社」、「チームワークの良い会社」を目指していくことが重要だと考えています。

「頼りにされる会社」とは、まずはお客さまがお困りの際に、いかなる状況の中でも迅速に保険金や給付金をお支払いすることができるように態勢を整えることです。その上で、平時にもお客さまに常に寄り添い、お困りのことがあれば何でも相談いただけるような信頼関係と仕組みを築くことです。アクサ生命は、「Payer to Partner」、即ち、お客さまに保険金や給付金を支払うだけの会社から、「お客さまの良きパートナー」となることを会社の基本理念としております。お客さまに「頼りにされる会社」となるということは、「お客さまの良きパートナー」となることへの道程で通過する関所のようなものだと考えています。

「先進的な技術をいち早く生かしていく会社」であることは、「頼りにされる会社」、「お客さまの良きパートナー」となるために必要不可欠な資質だと考えています。近年のお客さまとの接点におけるオンラインサービスの充実、AIやロボティクス、そしてインシュアテックなどの進展による利便性の向上などは目を見張るものがあります。アクサ生命でも、お客さまが今お持ちのご要望にお応えするだけでなく、その先も見据えてご提案ができるように先進技術を取り込んでいく努力を継続してほしいと考えています。

そういった努力を継続するためにも、「チームワークの良い会社」である必要があります。技術は日々進歩しますが、その技術を使いお客さまに寄り添うのは社員です。会社がひとつのチームとなってお客さまのために何ができるのかを考えていくことが会社の基盤を強化していくのだと思います。アクサ生命の大きな長所はチームワークが良いことだと私は考えていますが、チームワークを重んじる企業文化の醸成をさらに推進すべきと考えています。

私は以上の3点を常にアクサ生命の役職員に共有し、「お客さま本位」を徹底することの重要性を伝えています。今後も日本におけるAXAグループが、そうした企業使命を果たしていけるように尽力してまいりますので、ステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続きアクサ生命へのご指導、ご鞭撻をいただけますよう心からお願い申し上げます。



アクサ生命保険株式会社
取締役会長
田邊 昌徳

田邊 昌徳

コーポレート・ガバナンスと内部統制の充実

アクサ生命は、生命保険会社として業務執行の公平性の確保に向け、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図るとともに、内部統制システムを整備し、経営の健全性、透明性の確保に努めています。

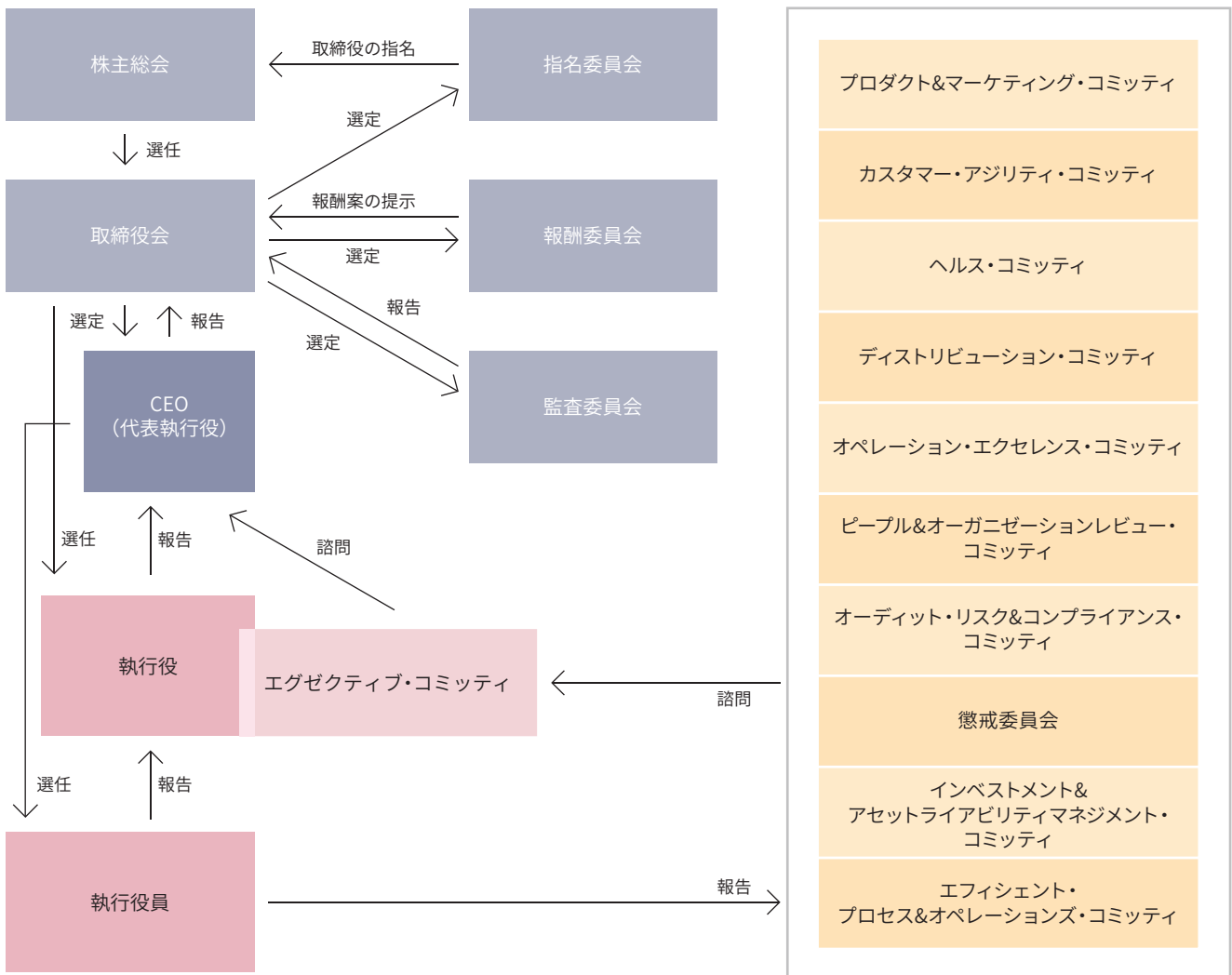
内部統制システム向上への取り組み

アクサ生命は、企業価値の継続的な向上のため、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図ることとし、経営の透明性の確保と、経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化に取り組んでいます。

2014年のアクサ ジャパン グループ再編に伴い、従来アクサジャパン ホールディング株式会社が担ってきた保険持株会社としての機能を発揮すべく内部統制システムの改定を実施しております。今後もアクサ ジャパン グループとして、継続的に業務プロセスの改善やコンプライアンス体制の整備、リスクマネジメントの徹底など、内部統制機能の充実・強化を進めてまいります。

指名委員会等設置会社のガバナンス

アクサ生命は、監督機能のAXAグループスタンダードへの準拠と迅速な経営判断の推進を目的として、2010年6月30日に指名委員会等設置会社(2015年改正会社法施行前の委員会設置会社)に移行しました。これにより経営の監督と執行が明確に分離されました。業務執行の権限が代表執行役・執行役に委譲されたことで、迅速な経営の意思決定と業務執行が可能となりました。また、指名委員会、監査委員会、報酬委員会の3つの法定委員会を設置し、社外取締役を含め監視機能の強化を図っています。



コンプライアンス態勢

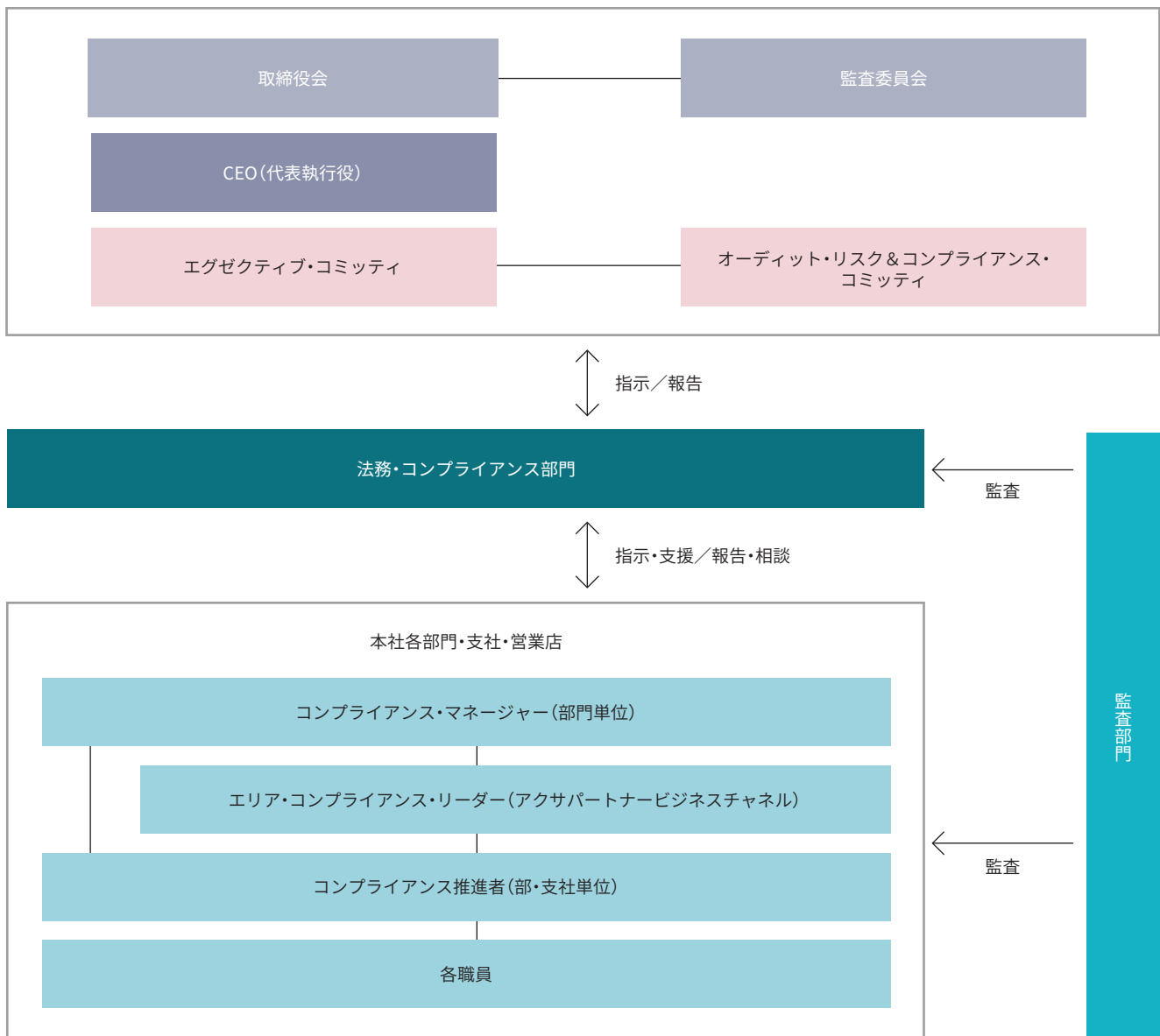
アクサ生命は、生命保険会社に課せられた社会的責任を認識し、お客さまや株主の信頼にお応えするために、コンプライアンス（法令等遵守）に立脚した業務運営を行うことを経営上の責務のひとつとらえ、態勢整備と意識向上に注力しています。

基本方針

AXAグループは、行動原則・倫理基準「AXAグループ・コンプライアンス&エシックス・ガイド」を策定し、全世界のAXAグループ企業で共有しています。アクサ生命では、法令などをはじめ、社会的規範を遵守し、公正・堅実な企業活動を行うことを目的として、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置付け、「コンプライアンス基本規則」を定め、すべての役職員に対して、これらの基本方針を遵守するよう徹底しています。

行動規範

アクサ生命では、主要なステークホルダーである、お客さまやディストリビューター、社員、株主、そして社会から“選ばれる企業”となるため、すべての役職員が守るべき基本事項として「行動規範」を定めており、年1回、全役職員が誓約しています。



コンプライアンス推進態勢

AXAグループでは、コンプライアンスの実践を進めるにあたり、3つの階層を定め責任を明確化しています。まず、経営層のみならず、一人ひとりの役職員には、自らの業務や行動において、その職責に応じてコンプライアンスを日々実践する責任を持たせています(第一防衛ライン: First Line of Defense)。次に、コンプライアンス担当部門が、経営層および役職員によるコンプライアンス活動の実践を支援し、コンプライアンス態勢を整備する責任を担っています(第二防衛ライン: Second Line of Defense)。さらに、監査部門は、コンプライアンスを含む内部統制システム全般の有効性・効率性について、独立した観点からチェックをする責任を担っています(第三防衛ライン: Third Line of Defense)。

アクサ生命では、法務・コンプライアンス部門が全社のコンプライアンス態勢の整備とコンプライアンス活動の統括を担い、コンプライアンスに関する諸施策の立案・実行・モニタリング・評価を行います。重要なコンプライアンス事項については、専門機関である「オーディット・リスク&コンプライアンス・コミッティ」や「監査委員会」などを通じ、定期的に経営層が報告を受け、必要な指示を行っています。

加えて、法務・コンプライアンス部門は、本社各部や支社・営業部ごとにコンプライアンス推進者を配置・任命し、また、主要な業務執行部門ごとにコンプライアンス・マネージャーを配置し、法務・コンプライアンス部門との連携のもと、各部門のコンプライアンス推進を支援しています。

コンプライアンスプログラム

アクサ生命では、コンプライアンスの具体的な年間実践計画として「コンプライアンスプログラム」を策定・実施しています。コンプライアンスプログラム策定にあたっては、当社の経営戦略やリスクコントロールの整備状況などの内部環境および規制動向などの外的環境を踏まえて、リスク評価を行い、重点テーマを設定した後、具体的なアクションプランを策定・実施しています。法務・コンプライアンス部門は定期的にこれらのアクションプランの進捗状況をチェックのうえ、経営層に報告しています。また、正しいコンプライアンス・カルチャーの醸成度合いをはかるために、全役職員を対象にコンプライアンス・サーベイを行い、部門ごとに分析のうえ、具体的改善アクションを策定するなど、PDCAサイクルに取り込んでいます。

コンプライアンス教育・研修の取り組み

コンプライアンスの基本方針や業務執行に関する法令などについて解説した「コンプライアンス・マニュアル」を定め、社内イントラネットなどを通じ全役職員に周知しており、コンプライアンス教育の基盤として研修などに活用しています。このマニュアルでは、各役職員の日常業務で発生するような事例を紹介し、コンプライアンス上の問題や留意点を分かりやすく解説することにポイントを置いています。また、このマニュアルは法令改正やコンプライアンス態勢などに関する周知徹底を図っているほか、定期的に内容の見直しを図っています。また、「コンプライアンス教育・研修カリキュラム」を導入し、担当業務や階層に応じた教育体制を整備するとともに、コンプライアンスへの意識と知識を高める機会として、全役職員を対象に毎年全社一斉コンプライアンステストを実施しています。

内部通報制度の取り組み

法令や会社規程などの違反行為やその恐れを発見した場合に、役職員が速やかに報告できる内部通報制度(コンプライアンスレスキューダイヤル)を整備し、同制度に関するポスターの貼付やカードを全役職員に配布することで周知しています。また電話だけでなく、メール、ウェブ、郵送など複数の経路で報告を受け付けることで、コンプライアンスレスキューダイヤルの活用を促進し、正しいコンプライアンス・カルチャーの醸成に努めています。

リスク管理への取り組み

アクサ生命は、リスク管理を経営上の最重要課題のひとつと位置付け、経営の健全性を高め、企業価値を高めていくことを目指し、強固なリスク管理体制の構築に取り組んでいます。

リスク管理の基本方針

生命保険会社は、保険業務を営むうえでさまざまなリスクを抱えています。企業価値を高めていくためには、単にリスクを極小化すればよいのではなく、それぞれのリスクを特性に応じて適切にコントロールしていく必要があります。

アクサ生命は、リスクとリターンのバランスを注意深く考察し、リスクがもたらす不利益を効率的に最小化しつつ、事業活動から得られるリターンを最大化していくことをリスク管理の基本方針としています。

リスク管理の高度化

EEA(欧州経済領域)では、2016年1月に経済価値ベースの保険監督制度であるソルベンシーIIが導入されています。アクサ生命では、エコノミック・キャピタル・モデルとしてアクサグループのソルベンシーII内部モデル(以下、「内部モデル」といいます)を活用しリスク管理の高度化を推進しています。具体的には、経営判断を要するリスクアペタイトや戦略計画、投資計画、販売施策、新商品開発等を設定・評価する際に利用しています。内部モデルのリスク計測としては、保険引受リスクや資産運用リスクに加え、先進的手法によりオペレーショナルリスクを計量化したSTEC(Short Term Economic Capital)を使用しています。内部

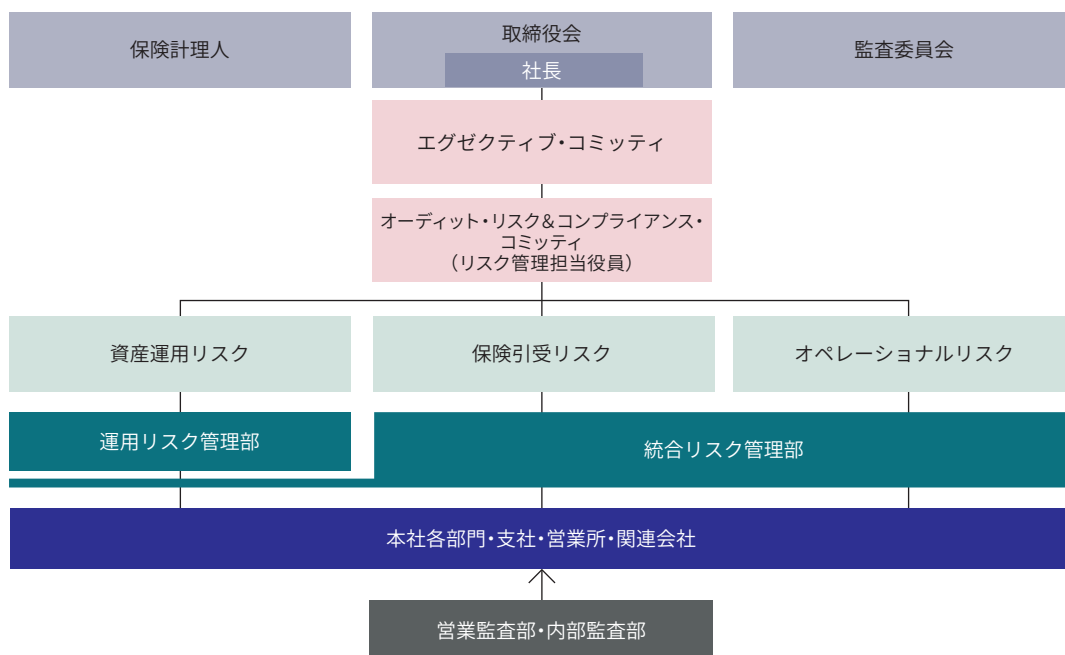
モデルの自己資本としては、市場整合的手法で評価されたAFR(Available Financial Resources)を使用し、リスクと資本のコントロールを行っています。

伝統的なリスク管理フレームワークに加えて、自然災害・気候変動、地政学、社会変革、技術革新等の不確実性を有するリスクをエマージングリスクと捉え、中・長期的な経営判断をサポートする取り組みも行っています。また、リスクガバナンスをさらに強化すべく、全役職員に対するリスクカルチャーの浸透に努めています。

リスク管理体制

各担当部門による一次管理、リスク管理部門による管理、監査部門による監査の三重の管理体制をとることで、各種リスクに対する管理体制の強化を図っています。取締役会はリスク管理に関する基本的事項を定めるとともに、リスク管理部門からの報告を受け、経営レベルでの判断を行っています。また、オーディット・リスク&コンプライアンス・コミッティにおいて、保険子会社を含めたグループ全体のリスク管理を実施しています。

当年度から財務報告の内部統制の評価プログラムに加えて主要な内部統制を対象にその有効性を検証するための評価プログラムを開始しており、内部統制の評価態勢の強化を継続的に図っております。



資産運用リスク管理

資産運用全体のリスクを総合的に管理する組織として、インベストメント部門から独立した運用リスク管理部を設置し、相互牽制機能を確認しています。運用リスク管理部は、資産運用に関するリスク量の管理、リスク状況のモニタリング、経営層への報告などを行っています。

■ 信用リスク管理

信用リスクとは、投資先・与信先の財務状況や経営状態の悪化などにより債権回収が困難になったり、債券価格が下落したりするリスクのことです。信用リスクに対しては、デリバティブ取引を含めた保有資産のリスク量について許容限度額を設定し、定期的にモニタリングを行って管理しているほか、個別案件の審査、各企業・企業グループに対する投融資枠を管理しています。

■ 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株価などの市場環境の変化により、保有資産の価格が変動するリスクのことです。市場リスクに対しては、デリバティブ取引を含めた保有資産のリスク量について許容限度額を設定し、定期的にモニタリングを行って管理しています。

■ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出などにより、必要な資金確保が困難になるリスク(資金繰りリスク)や、市場の混乱などにより市場での取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失が生じるリスク(市場流動性リスク)のことです。流動性リスクに対しては、流動性資産の残高と流出資金の実績と見込みをもとに、想定されるリスクシナリオ下での流動性を分析することで管理しています。

■ ストレステスト

想定される最悪のシナリオでの企業価値や各種財務指標について許容範囲を設定し、定期的にモニタリングして管理するストレステストを実施しています。

保険引受リスク管理

保険引受リスクとは、経済情勢や保険事故発生率(死亡率、入院率など)が保険料設定時の予測を超えて変動することにより、損失が生じるリスクのことです。

アクサ生命は、担当所管で保険事故の発生率や将来の収益動向を精査・分析し、契約引受の査定基準や保険料の改定を行っています。

また、保険事故発生率と解約・失効率などについて最悪のシナリ

オを想定したシミュレーション(ストレステスト)を実施し、その結果をオーディット・リスク&コンプライアンス・コミッティと取締役会などに報告し、経営レベルで対応を検討しています。当社ではリスク分散の方策のひとつとして再保険を活用しています。再保険の取引は、ライフ・リインシュランス・サブコミッティの審議・検討を経て決定されます。また取引先の選定にあたっては、主要格付機関の格付けなどをベースに信用力を考慮して行われています。

オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、内生、外生の事象に起因し、プロセス、人、システムが不適切であったり、機能しなかったりすることで損失が生じるリスクのことです。

オペレーショナルリスクは下記7項目の損失事象に分類されており、アクサ生命のあらゆる部門、業務に内在しています。

① 内部不正行為

内部関係者が関与する詐欺・横領、または規制・法令・社内規則の潜脱を目的とした類いの行為により損失が生じるリスク。

② 外部不正行為

第三者による詐欺・横領を目的とした類いの行為や、サイバー攻撃による顧客情報の流出等により損失が生じるリスク。

③ 労務慣行・職場環境

雇用、健康、安全に関する法令、協定に違反した行為、第三者に対する賠償責任、差別行為により損失が生じるリスク。

④ 顧客・商行為

外部(顧客・取引先)との取引における不適切な行為により損失が生じるリスク。

⑤ 物的資産の損傷

災害その他の事象による有形資産の損失、および有形資産の損害から損失が生じるリスク。

⑥ システム障害

システム障害及び情報セキュリティ脅威によるシステムの侵害から損失が生じるリスク。

⑦ 業務実行・商品・デリバリー・プロセス管理

管理・プロセス上の偶発的なミス、取引上のミスにより損失が生じるリスク。

アクサ生命は各部門に内在するリスクを特定し、適切に管理してもなお残存するリスクを評価し、重要度に応じて必要な対策を講じることで、リスクの削減に取り組んでいます。

また、経営層による委員会では、各部門のリスク管理状況のモニタリングやオペレーショナルリスク管理にかかわる重要事項を協議しています。

さらに、各部門の代表者が参加するオペレーショナル&エマージングリスク・マネジメント・サブコミッティを開催し、オペレーショナルリスク管理にかかわる情報を共有しています。

アクサ生命における反社会的勢力対応の基本方針

アクサ生命は、生命保険会社としての信用を維持し、社会的責任を果たしていくために、反社会的勢力への対応について以下のとおり基本方針を定めています。

私たちアクサ生命は、生命保険会社に対する公共の信頼を維持し、生命保険会社の業務の適切性および健全性を確保するために、ここに反社会的勢力対応の基本方針を宣言します。

1. 反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係をもちません。また、反社会的勢力とは知らずに何らかの関係を有してしまった場合には、判明後速やかに関係を解消します。
2. 反社会的勢力に対する資金や便宜の提供は、絶対に行いません。
3. 反社会的勢力からの不当要求に備えて、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。
4. 反社会的勢力からの不当要求を、断固として拒絶します。また、民事上の法的対抗手段を講ずるとともに、被害届の提出や告訴を含む刑事事件としての対応もちゅうちょしません。
5. 反社会的勢力からの不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、事実を隠ぺいするための裏取引を絶対に行いません。
6. 反社会的勢力からの不当要求には、代表執行役等の経営トップ以下、会社組織全体で対応します。
7. 反社会的勢力からの不当要求に対応する従業員の安全を確保します。

利益相反取引の管理についての取り組み方針

アクサ生命は、当社または当社のグループ企業が行う取引によって、お客さまの利益が不当に害されることがないように対策を講じています。

当社は、当社およびAXAグループ金融機関が行う取引によりお客さまの利益が不当に害されることがないように利益相反管理体制を整備するとともに、「利益相反管理方針」を策定いたしました。当社は、この管理方針に基づき、適切に業務を行っております。なお、管理方針の概要は以下のとおりです。

1. 定義

- ・ 「利益相反」とは、当社およびAXAグループ金融機関が行う取引により、当社のお客さまの利益が不当に害されることをいいます。
- ・ 「AXAグループ金融機関」とは、AXAグループに属する会社のうち、保険業その他の金融業を行う者をいいます。

2. 法令等の遵守

- ・ 当社は、利益相反について定められた法律その他の法令、ガイドライン、会社規定等を遵守いたします。

3. 「利益相反のおそれのある取引」の管理

- ・ 当社は、「利益相反のおそれのある取引」をあらかじめ特定・類型化いたします。
- ・ 当社は、特定・類型化した「利益相反のおそれのある取引」について、その管理方法を選択する等必要な措置を講じることにより、お客さまの利益が不当に害されることを防止いたします。
- ・ 当社は、「利益相反のおそれのある取引」の特定・類型化、およびその管理のために行った措置について記録するとともに、作成の日から5年間その記録を保存いたします。
- ・ 当社は、特定・類型化した「利益相反のおそれのある取引」について定期的に検証し、その検証結果を受けて、記録の更新等を行うことにより、管理体制の実効性を確保いたします。

4. 社内体制の整備

- ・ 当社は、次表のとおり、利益相反管理担当者、利益相反管理統括部署および利益相反管理責任者を設置します。

利益相反管理担当者	本社各部署の所管長
利益相反管理統括部署	コンプライアンス統括部
利益相反管理責任者	法務・コンプライアンス担当執行役

- ・ 利益相反管理統括部署は、利益相反管理責任者の下、利益相反管理担当者と連携して「利益相反のおそれのある取引」の管理を行います。

情報提供について

アクサ生命は、生命保険や会社に関する情報提供・情報開示を積極的に行い、お客さまをはじめとするあらゆるステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築に努めています。

営業社員を通じた情報のご提供

新規のご契約者に対しては、保険証券が郵送されるタイミングで営業社員が訪問し、契約内容を再確認する面談を行っています。専用の「証券フォルダー用ファイル」を用いた説明でお客さまの不安の解消を図るとともに、アフターフォローを含めた契約の担当であることをお伝えしています。

会社に関する情報のご提供

会社案内・ディスクロージャー資料

アクサ生命の沿革や概要、業績などをコンパクトにまとめた会社案内をご提供しています。また、公式ホームページにおいて、企業情報やCM、広告活動などの情報を掲載しています。また、詳細な経営・財務情報を掲載した「アニュアルレポート」を毎年作成し、本社をはじめ、各営業店舗に備え置いています。また、FacebookやYouTubeなどのさまざまなソーシャルネットワーキングサービスを通じて、広く社会に向けた情報発信を行っています。



商品に関する情報のご提供

商品情報のご提供

現在、販売している商品を一冊にまとめた「保険種類のご案内」をご提供しているほか、各商品のしくみや特徴をわかりやすく説明した商品パンフレットをご用意しています。ご契約に際しては、お客さまごとに設計したプランの保障内容、保険料などについて説明した「保険設計書」をご提供しているほか、ご契約に伴う事項を記載した「ご契約のしおり・約款」をご提供しています。

また、公式ホームページでは、商品やサービスについての情報提供のほか、各商品のデジタル約款の情報開示も行っております。

デメリット情報のご提供

「告知義務違反」「免責」「解約」など、お客さまが知らないと不利になるような情報については、「商品パンフレット」や「ご契約のしおり・約款」に明示するだけでなく、「重要事項説明書(契約概要・注意喚起情報・その他重要なお知らせ)」を作成し、お知らせするとともに、口頭での説明を徹底しています。



ご契約内容に関する情報のご提供

ご契約内容のお知らせ

ご契約者さま宛てに、年に1回、ご加入いただいているご契約の内容を記載した書面をお届けしています。

ご契約者さま向けウェブサービス(My アクサ)

ご契約内容の照会や、お手続きの進捗を確認できる給付金請求、控除証明書の再発行、契約者貸付などの各種お手続きを、パソコン、スマートフォンで24時間無料でご利用いただけます。



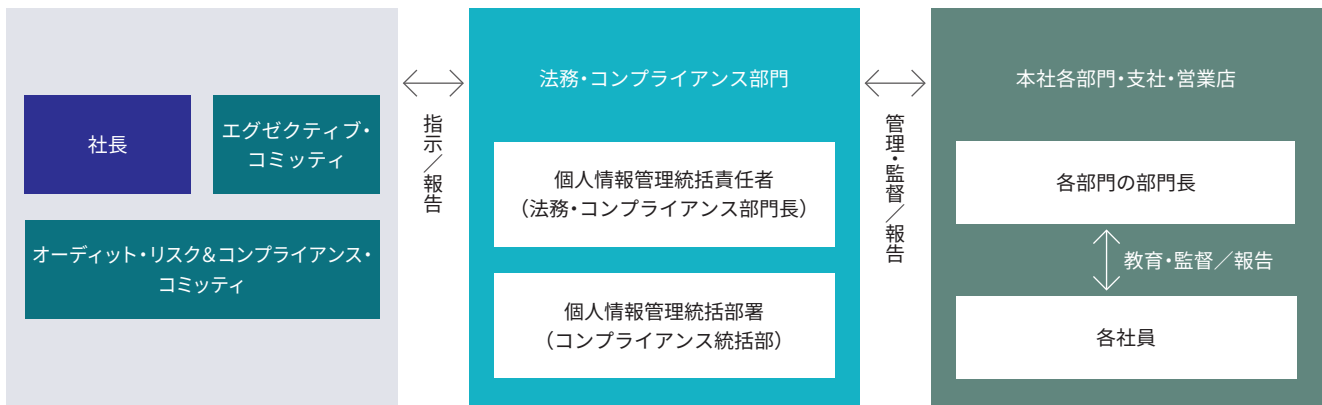
個人データ保護について

アクサ生命は、契約のお引受や保険金のお支払いなど、業務上の目的で収集・利用する情報には、お客さまのプライバシーに関する重要な情報が含まれていることを強く認識し、お預かりした情報を適切に取り扱うとともに、正確性・機密性の保持に努めています。

個人データ保護体制について

AXAグループでは2015年に「グループデータプライバシー宣言」を定め、お客さまの個人情報保護を最も大切なものと位置付けています。そのもとで、アクサ生命は、個人情報保護の基本方針である「プライバシーポリシー」や個人情報の管理に関する規程を策定し、個人データ保護体制を整備しています。全社の個人デー

タ保護・管理全般を統括する個人情報管理統括責任者のもとで、各部門の長が自部門における個人情報の管理につき監督責任を負い、各社員を教育・監督する体制としています。また、情報セキュリティ部と緊密に連携し、セキュリティのさらなる強化を図っています。



プライバシーポリシー(要項)

アクサ生命保険株式会社(以下、「当社」といいます)は、『個人情報の保護に関する法律』(以下、「個人情報保護法」といいます)に規定される個人情報取扱事業者として、『プライバシーポリシー』を以下の通り策定し、保険業法・保険契約の約款・その他法令に照らして適正かつ公正な手段によってお客さまに関する情報を収集し、お預かりした情報を適切に取り扱うとともに、正確性・機密性の保持に努めてまいります。当社は、個人情報保護法等を遵守するとともに、プライバシーポリシーの継続的改善に努めてまいります。

1. 情報を収集・利用する目的

当社では、お客さまに関する情報を、次のような目的のために利用させていただいております。

- ・ 保険契約のお引受・ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い
- ・ 関連会社・提携会社を含む各種商品・サービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
- ・ 当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- ・ その他保険に関連・付随する業務

お客さまに関する情報のうち、マイナンバー(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「番号法」といいます)で定める個人番号をいいます。以下同じ)については、番号法に基づき、保険取引に関する法定調書作成事務に必要な範囲内においてのみ利用し、ご本人の同意があっても他の目的には利用しません。

2. 収集する情報の種類

当社では、「1.情報を収集・利用する目的」を達成するために、お客さまに関する次の情報を主に収集しております。

- ・ 氏名・性別・生年月日・住所・電話番号・メールアドレス・個人番号(マイナンバー)・職業・勤務先・職務内容・被保険者や受取人との続柄・健康状態・保健医療に関する情報・年収・資産・取引経験・所属団体・金融機関口座・生死に関する情報等

- ・ 保険契約に基づく保険金・給付金等の支払状況
- ・ 保険契約の加入状況
- ・ お客さままたは公的機関から、適法かつ適正な方法により収集した住民票等、公的機関が発行する書類の記載事項
- ・ 『犯罪による収益の移転防止に関する法律』に基づく取引時確認書類の記載事項

3. 個人情報の収集方法

当社は、関連法令に照らして適切かつ公正な方法で、お客さまの情報を収集します。主な収集方法としては、申込書・各種請求書、アンケート、インターネットや電話により収集する方法、商工会議所等の団体・法人等が適切・公正に収集した情報の提供を適法かつ公正に受ける方法等があります。なお、サービスの品質向上のために、お客さまの間のお電話の通話内容を録音させていただく場合があります。

4. 第三者への開示・提供

当社は、次の場合を除き、お客さまの個人情報を第三者へ開示・提供いたしません。

- ・ お客さまの同意がある場合
- ・ 各種法令に基づく場合のほか、個人情報保護法によりお客さまの同意を得ないでお客さまの個人情報を第三者に提供することが認められている場合
- ・ 業務の一部について、利用目的の達成に必要な範囲内で委託を行う場合
- ・ 個人情報保護法に基づき共同利用する場合
- ・ 生命保険の健全な運営のための制度にお客さまの保険内容を登録し、共同利用する場合

5. アクサジャパングループ内での共同利用

アクサジャパングループでは、以下のとおり個人データを共同利用することがあります。

1. 共同利用者の範囲
アクサジャパングループ各社（日本におけるアクサの保険会社およびその子会社）
 2. 共同利用の利用目的
・アクサジャパングループ各社の取り扱う商品・サービスの案内・提供および充実のため
・アクサジャパングループの経営管理のため
 3. 共同利用する個人データの項目
アクサジャパングループ各社が保有するお客さま情報（住所、氏名、電話番号、電子メールアドレス、性別、生年月日、その他申込書等に記載された契約内容、保険金・給付金等の支払状況、保険契約の加入状況等のお客さまとのお取引に関する情報）
 4. 個人データ管理責任者
当社
 6. 法令等に基づき利用目的が限定されている個人情報の取扱い
・当社は、個人信用情報機関より提供を受けたお客さまに関する情報について、保険業法施行規則に基づき、返済能力の調査に利用目的を限定しております。
・当社は、保健医療等の特別の非公開情報（機微（センシティブ）情報）については、保険業法施行規則に基づき、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる目的に利用目的を限定しております。
・当社は、お客さまのマイナンバーについては、番号法に基づき、保険取引に関する法定調書作成事務に利用目的を限定しております。
 7. 情報の適切な管理
お客さまに関する情報は、正確かつ最新なものに保つよう努めるとともに、社外への漏洩、滅失またはき損が発生しないよう万全を尽くしております。また、業務遂行上の必要性から外部業者に業務委託等を行う場合につきましても、委託先等に機密保持義務を課すなどその管理・監督に努めております。
 8. お客さまからの開示等の求めに応じる方法
お客さまが、ご自身に関する情報について「個人情報保護法に基づく開示等」をご請求される場合は、開示等ご請求窓口までお申し出のうえ、当社所定の請求書類等をご提出ください。当社では、ご請求者がご本人であることを確認させていただいたうえで、できる限り速やかに対応し、文書にて回答させていただきます。また、ご本人以外からご本人に代わってご請求される場合には、その代理権の存在を示す資料（委任状など）のご提出をお願いいたします。な
- お、お客さまからのご請求に関して、別途定める手数料をいただくことがあります。
- 【開示等ご請求窓口】
- 1 生命保険契約関係
カスタマーサービスセンター
電話：0120-914-712
受付時間 9:00～17:00（土・日・祝祭日、年末年始の当社休業日を除く）
 - 2 財務貸付関係（契約者貸付を除く）
融資担当
電話：03-6737-7280
受付時間 9:00～17:00（土・日・祝祭日、年末年始の当社休業日を除く）
9. 苦情等お申出窓口
当社は、お客さまに関する情報の取扱いに関する苦情やご相談に対し、適切に対応させていただきます。
- 【苦情等お申出窓口】
お客様相談室
電話：0120-030-775
受付時間 9:00～17:00（土・日・祝祭日、年末年始の当社休業日を除く）
10. 認定個人情報保護団体
当社は、認定個人情報保護団体である社団法人生命保険協会の対象事業者です。同協会では、対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情・相談を受け付けております。
- 【お問い合わせ先】
（社）生命保険協会 生命保険相談室
〒100-0005 千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3階
電話：03-3286-2648
受付時間 9:00～17:00（土・日曜、祝日などの生命保険協会休業日を除く）
ホームページアドレス <http://www.seiho.or.jp>
- 本プライバシーポリシー（要項）は
2018年5月31日現在の内容となっております。
最新プライバシーポリシーの内容は、当社ホームページ
<http://www.axa.co.jp/> でご確認ください。

アクサ生命の勧誘方針

アクサ生命は、保険商品の勧誘・販売にあたっては、法令を遵守し、高い倫理感をもって誠実に行動し、適正で適切な取引を行います。

- 私たちは、世界最大級の保険・資産運用グループであるAXAの一員として、顧客中心主義に基づく最高のサービスを提供することによりお客さまから選ばれる“日本で最良の保険会社”を目指します。
また、社会からの信頼にお応えするため、販売活動における行動指針として次に掲げる方針を定め、お客さまに対して生命保険をはじめとする各種金融商品を勧誘する際には、これらを確実に実践することを誓います。
1. 良き社会人として行動します。
保険業法をはじめとするすべての法令や会社規定を遵守するとともに、お客さまの信頼と期待に応えるよう、高い企業倫理と良識をもって誠実に行動します。
 2. お客さまの特性に応じた勧誘を行います。
コンサルティング活動を通じて、お客さまのご意向と実情に応じた商品設計、勧誘に努めます。とくに、変額保険や変額年金保険などの、市場リスクの影響をお客さまが負うことになる金融商品はもちろんのこと、それ以外の金融商品においても、お客さまの年齢、知識、商品に関する考え方、投資などのご経験、資金の性格、財産の状況、契約を締結する目的などに照らして適正な勧誘を行います。
 3. 重要事項についてご説明いたします。
金融商品の購入にあたって、お客さまが合理的かつ妥当な判断を行えるよう、契約上の重要事項は必ず説明いたします。
 4. お客さまに関する情報は適正に取扱います。
お客さまの個人情報は、業務遂行に必要な範囲内でのみ収集し適切に使用するとともに、厳正にこれを管理することにより、お客さまのプライバシー保護に努めます。
 5. お客さまのご都合に配慮し適当な時間帯に勧誘を行います。
金融商品の勧誘は、支社・営業所においては所定の営業時間内に行い、お客さまへ訪問や電話をする際には、お客さまのご都合に配慮するとともに、社会通念上適当な時間帯に行います。
 6. 保険制度の健全性確保に努めます。
お客さま間の公平性、保険制度の健全な運営のためにモラルリスクの排除などに努めます。とくに、未成年者を被保険者とする保険契約の引受にあたっては、適正な保険金額を設定するなど、適正な勧誘に努めます。
 7. 適正な勧誘を確保するための教育・研修を実施いたします。
役職員に対し、コンプライアンスに根ざした業務教育・研修を継続して行います。
 8. お客さまからのご意見を活用します。
当社の営業店舗やカスタマーサービスセンターに寄せられたお客さまからのさまざまなご意見については、それを金融商品の勧誘に反映させるよう努めます。

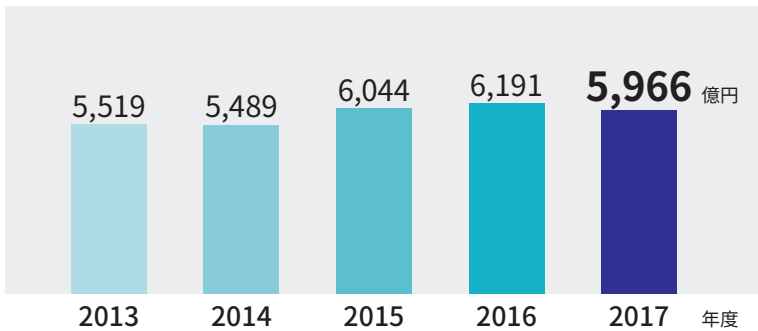
2017年度 財務ハイライト

アクサ生命保険株式会社(以下、「旧アクサ生命」)は、2014年10月にアクサ ジャパン ホールディング株式会社に吸収合併されましたが、存続会社においてその業務と商号を継承しております。「2017年度 財務ハイライト」における2013年度の数値は、合併前の旧アクサ生命の業績を記載しています。また2014年度の数値は、合併前(上半期4月～9月期)の旧アクサ生命とアクサ ジャパン ホールディング株式会社の業績の合算値と、合併後(下半期10月～3月期)のアクサ生命の業績を合算した数値(主要な内部取引控除後の数値)を記載しています。

(単位:億円)

	2013	2014	2015	2016	2017
損益計算書項目					
保険料等収入	5,519	5,489	6,044	6,191	5,966
資産運用収益	2,668	2,879	1,381	2,007	1,885
保険金等支払金	5,642	5,375	5,000	4,554	4,559
経常利益	835	517	408	412	560
契約者配当準備金繰入額	87	84	80	79	63
当期純利益又は当期純損失(△)	466	△ 1,654	126	158	286
貸借対照表項目					
総資産額	63,525	66,144	68,947	70,574	71,713
純資産額	2,828	3,864	4,452	3,807	3,982
主要指標					
基礎利益	857	617	419	357	537
実質純資産	7,456	9,035	11,572	9,671	10,202
ソルベンシー・マージン比率	713.4%	695.3%	761.2%	745.6%	780.9%
契約業績					
年換算保険料ベース					
保有契約年換算保険料	5,296	5,189	5,250	5,357	5,485
新契約年換算保険料	522	502	538	521	511
契約高ベース					
保有契約高	190,079	191,765	188,638	195,098	196,306
個人保険	133,235	137,499	144,285	152,631	157,299
個人年金保険	17,667	16,708	15,198	14,121	13,132
団体保険	39,176	37,557	29,155	28,345	25,873
団体年金保険保有契約高	5,729	5,532	5,403	5,168	4,940
新契約高	14,100	15,563	17,494	18,849	15,660
個人保険	13,499	15,011	17,205	18,745	15,665
個人年金保険	381	225	122	△ 8	△ 5
団体保険	219	326	166	113	—

保険料等収入

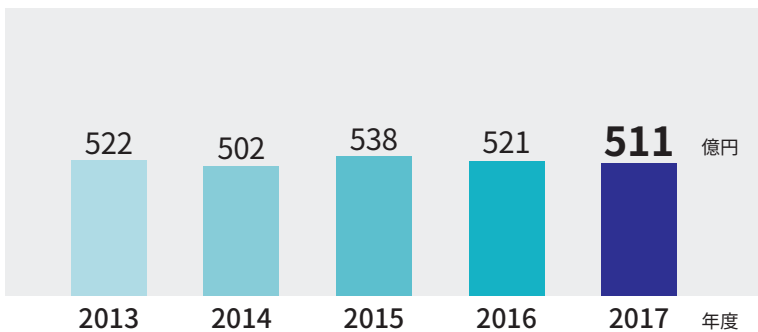


保険料等収入とは？

ご契約者から実際に払い込まれた保険料の総額で生命保険会社の収入の大半を占めており、再保険収入も含まれます。

一般事業会社の売上げにあたる保険料等収入は、前年度比3.6%減の5,966億円となりました。これは主にユニット・リンク保険などの商品が好調であったものの、貯蓄性商品の販売が減少したことによるものです。

新契約年換算保険料

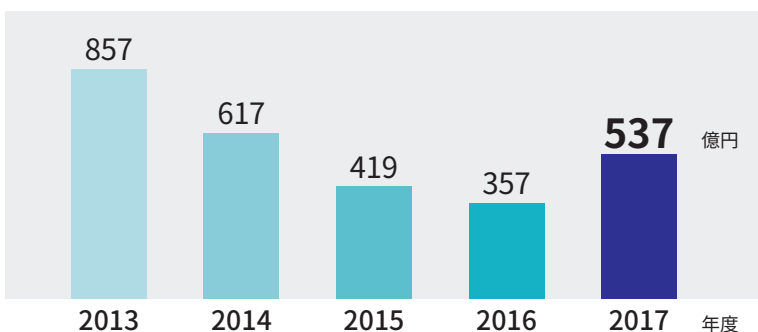


年換算保険料とは？

契約ごとに異なる保険料の支払い方法の違いを調整し、契約期間中に平均して支払うと仮定した場合に、生命保険会社が保険契約から1年間にどのくらいの保険料収入を得ているかを示しています。

新契約年換算保険料は、前年度比1.8%減の511億円となりました。

基礎利益

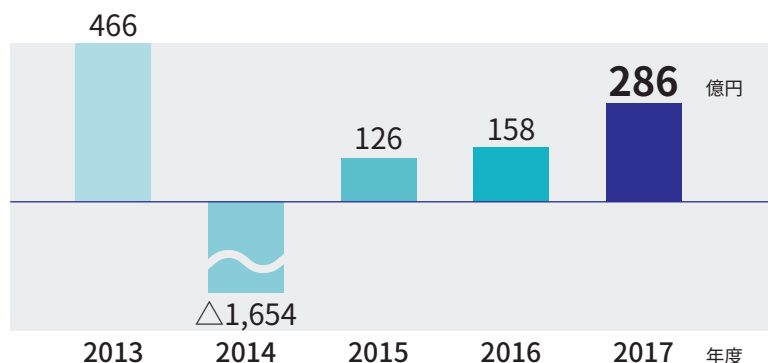


基礎利益とは？

保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息および配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。経常利益から有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めます。

基礎利益は、前年度比50.5%増の537億円となりました。

当期純利益



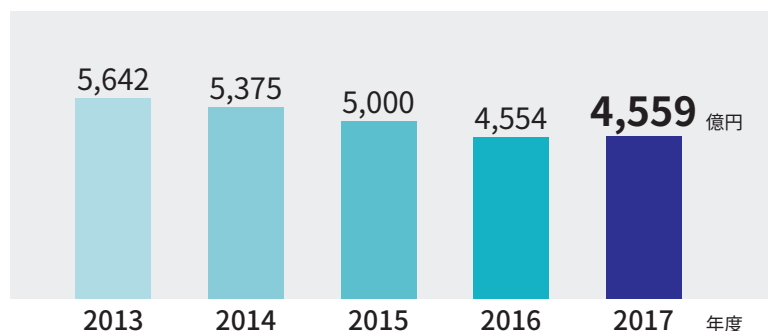
当期純利益とは？

税引前当期純利益から法人税および住民税ならびに法人税等調整額を控除した金額で、会社のすべての活動によって生じた純利益を意味します。

当期純利益は、前年度比80.7%増の286億円となりました。

※ 2014年度はアクサ ジャパン ホールディング株式会社と旧アクサ生命の企業結合会計に伴い、一過性の特別損失が発生しました。

保険金等支払金

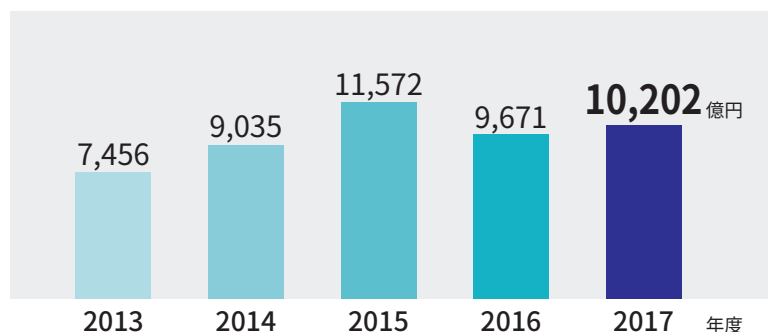


保険金等支払金とは？

保険金、年金、給付金および解約返戻金などの保険契約上の支払金です。(再保険収入も含む)

保険金等支払金は、前年度比0.1%増の4,559億円をお客さまにお支払いしました。

実質純資産

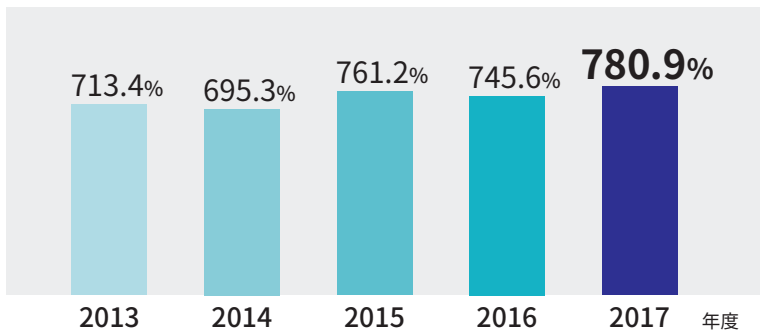


実質純資産とは？

時価ベースの資産から負債(価格変動準備金や危険準備金などの資本性の高い負債を除く)の合計を差し引いて算出します。生命保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のひとつで、マイナスになると実質債務超過と判断され、監督当局の早期是正措置の対象となることがあります。

実質純資産は、10,202億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率



ソルベンシー・マージン比率とは？

生命保険会社は将来の支払いに備えて責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクには責任準備金で対応できます。ソルベンシー・マージン比率は、通常の予測を超えて発生する大災害や株価の大暴落などのリスクに対し、支払余力を判断するための行政監督上の指標のひとつです。純資産などの内部留保と有価証券含み損益などの合計（ソルベンシー・マージン総額）を数値化したリスクの合計額で除して求めます。この数値が200%を下回ると、監督当局による早期是正措置の対象となります。

保険金の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、より厳格化された計算基準においても780.9%と、健全性の基準となる200%を大きく上回る水準を維持しています。

S&P 保険財務力格付け

A+

AXAグループの「戦略的に重要な中核子会社」として、保険財務力について「A+：保険契約債務を履行する能力は強い」と評価されています。

S&P 保険財務力格付けの定義

AAA	保険契約債務を履行する能力は極めて強い。 S&Pの最上位の保険財務力格付け。
AA	保険契約債務を履行する能力は非常に強い。 最上位の格付け (AAA) との差は小さい。
A	保険契約債務を履行する能力は強いが、 上位2つの格付けに比べ、事業環境が悪化した場合、 その影響をやや受けやすい。
BBB	保険契約債務を履行する能力は良好だが、 上位の格付けに比べ、事業環境が悪化した場合、 その影響をやや受けやすい。

(BB以下に格付けされる保険会社は、強みを上回る不安定要素を有する可能性があると考えられます)

格付けとは？ 独立した第三者である格付機関が保険会社の保険金の支払いに関する確実性をアルファベットなどで表した意見で、アクサ生命はスタンダード&プアーズ (S&P) より保険財務力格付けを取得しています。S&Pの格付基準については右表をご覧ください。

※ 上記の格付けは2018年5月31日時点の評価であり、将来的には変化する可能性があります。また、格付けは格付機関(スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社)の意見であり、保険金支払い等についての保証を行うものではありません。最新の格付けは、格付機関のホームページをご覧ください。

資料編

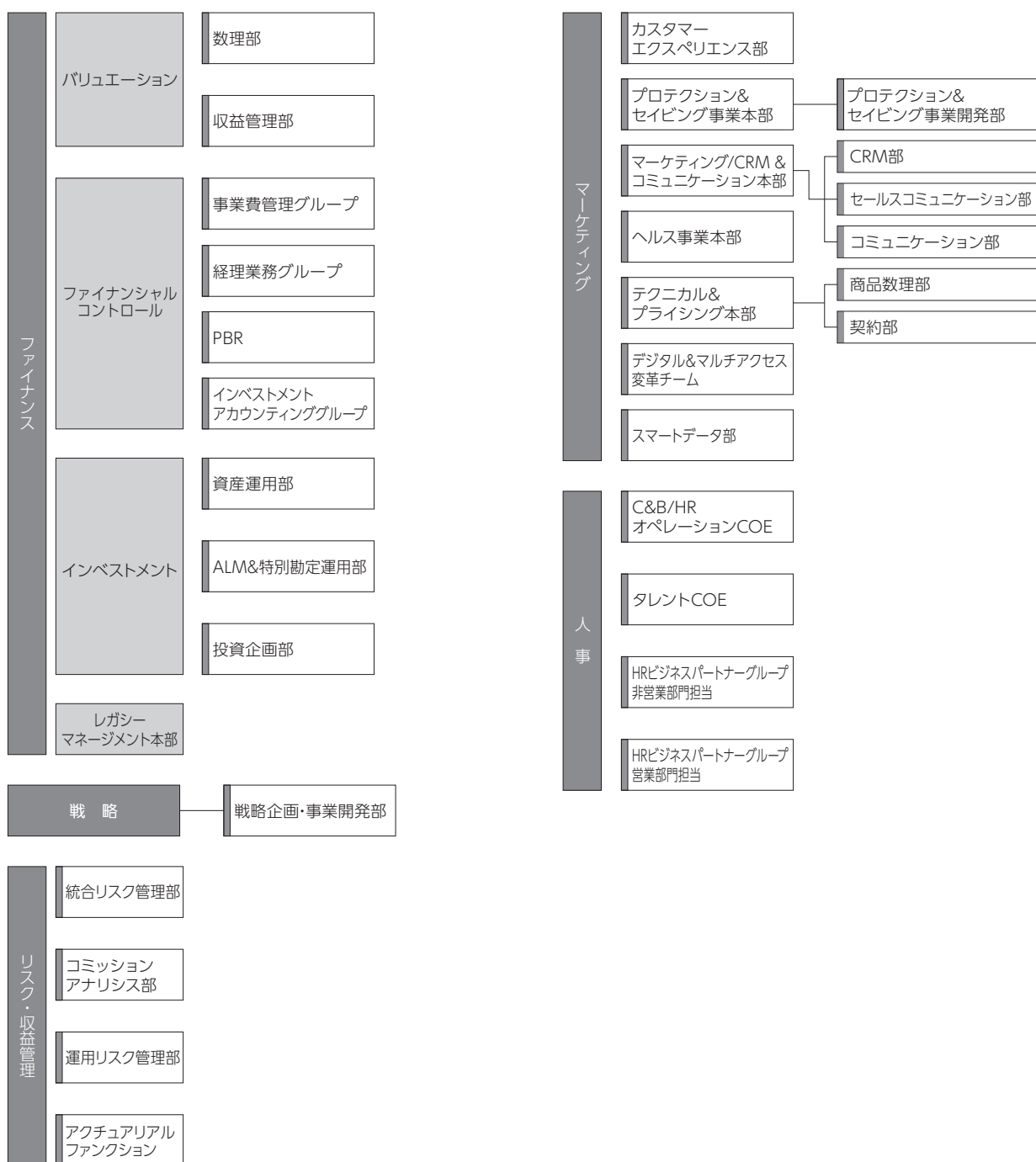
43	I	保険会社の概況及び組織
51	II	保険会社の主要な業務の内容
51	III	2017年度における事業の概況
52	IV	直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標
53	V	財産の状況
74	VI	業務の状況を示す指標等
98	VII	保険会社の運営
99	VIII	特別勘定に関する指標等
103	IX	信託業務に関する指標
104	X	保険会社及びその子会社等の状況
131		保険商品一覧
134		企業概要
135		営業店網
141		開示基準項目索引

I 保険会社の概況及び組織

1 沿革

アクサ生命の沿革

1990年	10月	AXAが日本で生命保険会社を設立するため連絡事務所を東京に設置
1995年	4月	「アクサ生命保険株式会社」営業開始
2000年	3月	「アクサ生命保険株式会社」と「日本団体生命保険株式会社」と共同で、保険持株会社「アクサ ニチダン保険ホールディング株式会社」を設立
2004年	6月	持株会社の社名を「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」に変更
	12月	「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」が、「アクサ損害保険株式会社」を連結子会社化
2005年	10月	「アクサ生命保険株式会社」が、「アクサグループプライフ生命保険株式会社（旧、日本団体生命保険株式会社）」を吸収合併
2007年	6月	「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」が、「ウインタートウル・スイス生命保険株式会社（社名変更後、アクサ フィナンシャル生命保険株式会社）」を連結子会社化
2008年	4月	「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」と「SBIホールディングス株式会社」の合併会社である「SBIアクサ生命保険株式会社」営業開始
2009年	10月	「アクサ生命保険株式会社」が、「アクサ フィナンシャル生命保険株式会社」を吸収合併
2010年	2月	「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」が、「SBIアクサ生命保険株式会社（社名変更後、ネクステア生命保険株式会社）」を連結子会社化
2012年	7月	「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」が、「ネクステア生命保険株式会社（現、アクサダイレクト生命保険株式会社）」を完全子会社化
2014年	10月	「アクサ生命保険株式会社」と「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」が合併



東京本社

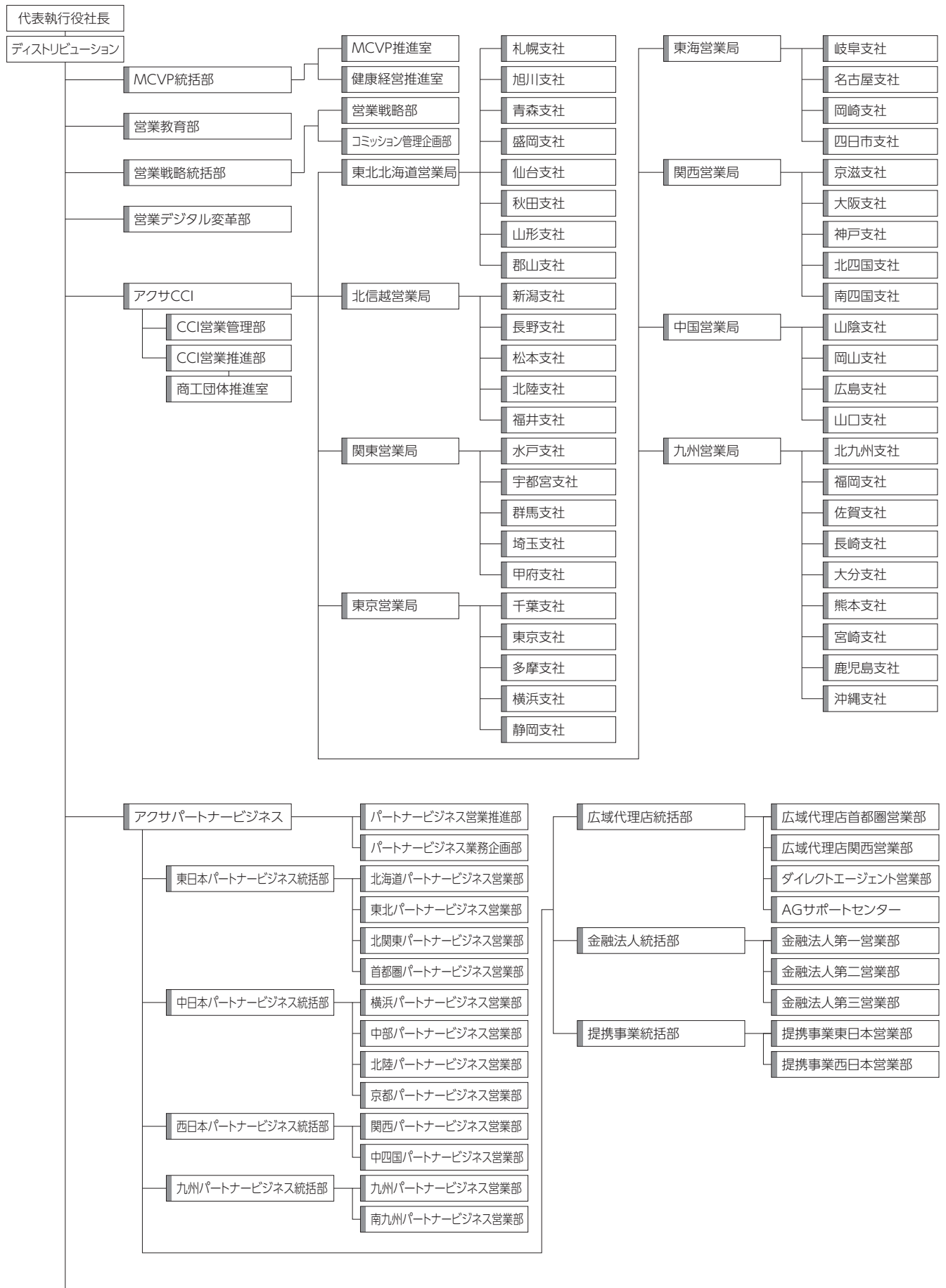
〒108-8020 東京都港区白金一丁目17番3号 NBF プラチナタワー

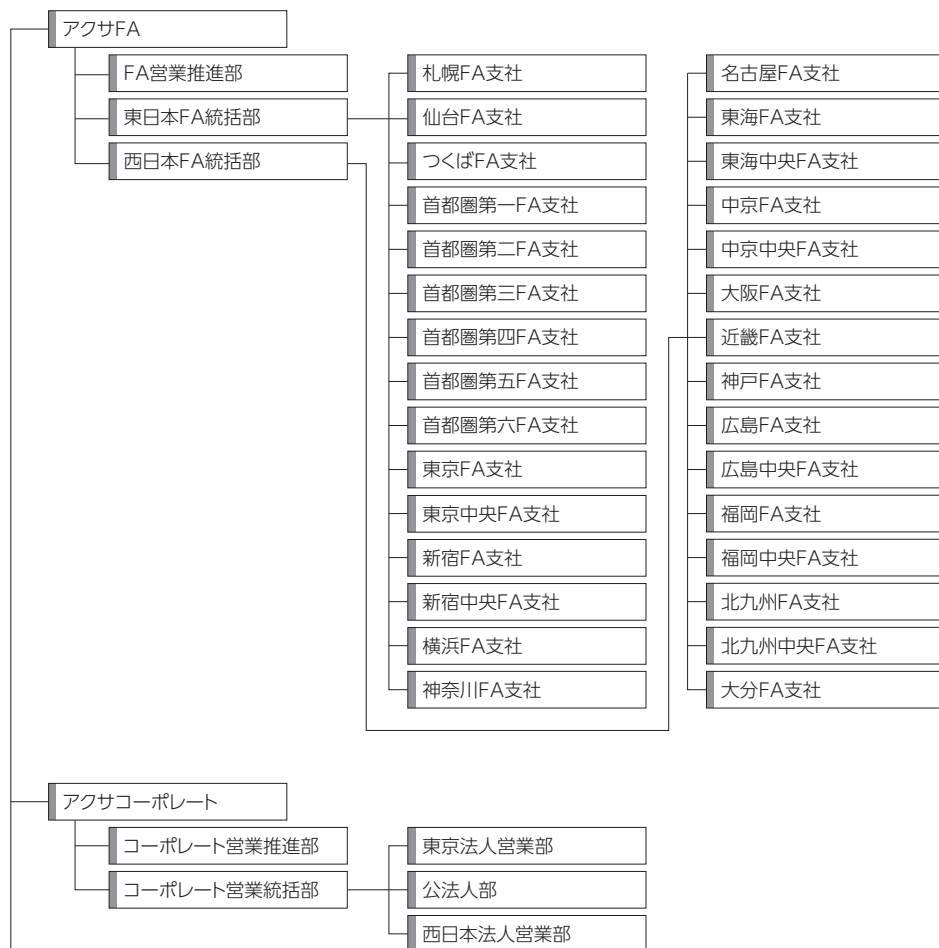
札幌本社

〒060-0002 北海道札幌市中央区北2条西4-1 札幌三井 JPビルディング
03-6737-7777 (代表)

2 組織図 (2018年6月1日現在)

-2 営業組織





3 店舗網一覧

135～140ページをご覧ください。

4 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	変更後資本金額	摘 要
2000年3月7日	35,045百万円	35,045百万円	会社設立
2000年3月28日	52,500百万円	87,545百万円	有償第三者割当 発行済株式数 2,100,000株 発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円 割当先 AXA S.A.
2000年9月27日	50,955百万円	138,500百万円	有償第三者割当 発行済株式数 2,038,200株 発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円 割当先 AXA S.A.
2004年7月1日	68,000百万円	206,500百万円	有償第三者割当 発行済株式数 1,915,493株 発行価格 71,000円 資本組入額 35,500円 割当先 AXA S.A.
2004年12月31日	5百万円	206,505百万円	株式交換 発行済株式数 437,788.73株 交換比率 1.5667206 *アクサ損害保険株式会社の株式 1株につき、1.5667206株を割当 割当先 AXA S.A.
2007年3月28日	1,249百万円	207,755百万円	有償第三者割当 発行済株式数 17,241株 発行価格 145,000円 資本組入額 72,500円 割当先 AXA S.A.
2007年6月30日	5百万円	207,760百万円	株式交換 発行済株式数 629,265株 交換比率 *アクサ フィナンシャル生命保険株式会社の株式1株につき、 205,000/145,000株を割当 割当先 Winterthur Life (現AXA Life Ltd.)
2007年12月13日	996百万円	208,757百万円	有償第三者割当 発行済株式数 13,750株 発行価格 145,000円 資本組入額 72,500円 割当先 AXA S.A.
2014年8月5日	△123,757百万円	85,000百万円	その他資本剰余金への振替

5 株式の総数

(2018年3月31日現在)

発行可能株式総数	11,203千株
発行済株式の総数	7,852千株
当期末株主数	648名

6 株式の状況

-1 発行済株式の種類等

(2018年3月31日現在)

発行済株式	種 類	発行数	内 容
	普通株式	7,852千株	—

-2 大株主

(2018年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
アクサ・エス・アー	フランス共和国パリ市アベニュー・マチニョン25	6,118	77.92
アクサ・インシュランス・リミテッド	スイス連邦ウインタートウル市ジェネラル・ギザン通り40	1,571	20.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	78	1.00
ソシエテ・ボージョン	フランス共和国パリ市アベニュー・マチニョン21	7	0.09
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	2	0.03
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4番10号	2	0.03
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1	0.02
千代田ビル管財株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目3番7号	1	0.01
計	—	7,780	99.11

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式53,199.52株(0.68%)があります。

7 主要株主の状況

(2018年3月31日現在)

名 称	主たる営業所又は 事務所の所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
AXA S.A. (アクサ・エス・アー)	フランス共和国パリ市 アベニュー・マチニョン25	5,554百万 ユーロ	保険子会社等の 事業の支配・管理	1957年6月21日	77.92
AXA Insurance Ltd. (アクサ・インシュランス・ リミテッド)	スイス連邦ウインタートウル市 ジェネラル・ギザン通り40	168百万 スイス・フラン	損害保険業	1883年4月26日	20.01

8 取締役・執行役

男性10名 女性2名 (取締役及び執行役のうち女性の比率 16.7%)

(2018年7月1日現在)

役職名	氏 名	役職名	氏 名
取締役会長(社外取締役)	田 邊 昌 徳	取締役 代表執行役社長兼CEO	ニック・レーン
取締役(社外取締役)	八 木 哲 雄	取締役 代表執行役副社長兼チーフディストリビューションオフィサー	幸 本 智 彦
取締役(社外取締役)	馬 越 恵 美 子	取締役 専務執行役兼チーフマーケティングオフィサー	松 田 貴 夫
取締役	ジョージ・スタンスフィールド	取締役 執行役兼チーフファイナンシャルオフィサー	住 谷 貢
取締役	ゴードン・ワトソン	執行役兼チーフオペレーティングオフィサー	エルヴェール・エン
		執行役 ジェネラル・カウンセル兼法務・コンプライアンス部門長	松 田 一 隆
		執行役兼人事部門長	山 下 美 砂

9 会計参与の氏名又は名称

該当ありません。

10 会計監査人の氏名又は名称

PwC あらた有限責任監査法人

11 従業員の在籍・採用状況

区 分	2016年度末 在 籍 数	2017年度末 在 籍 数	2016年度 採 用 数	2017年度 採 用 数	2017年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤社員	2,255名	2,269名	179名	178名	44歳10ヶ月	13年8ヶ月
男 子	1,144名	1,140名	83名	93名	45歳5ヶ月	14年5ヶ月
女 子	1,111名	1,129名	96名	85名	44歳2ヶ月	13年0ヶ月
営業社員	5,325名	5,586名	1,366名	1,651名	48歳2ヶ月	8年3ヶ月

(注) 営業社員数には営組への出向者人数を含んでいません。

12 平均給与(内勤社員)

(単位:千円)

区 分	2017年3月	2018年3月
内勤社員	460	453

(注) 平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでいません。

13 平均給与(営業社員)

(単位:千円)

区 分	2017年3月	2018年3月
営業社員	312	318

(注) 平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでいません。

Ⅱ 保険会社の主要な業務の内容

1 主要な業務の内容

生命保険業

■生命保険業免許に基づく保険の引き受け

保険業法第3条第4項第1号、2号及び3号に係る保険の引き受けを行っています。

■資産の運用

保険料として収受した金銭等の資産の運用として、主に有価証券投資、不動産投資、貸付等を行っています。

・有価証券投資業務

資産運用の一環として、有価証券(外国証券を含む)投資、有価証券の貸付を行っています。

・不動産投資業務

資産運用の一環として、事業用ビルなどの不動産投資を行っています。

・貸付業務

資産運用の一環として、企業・個人向けの貸付やコールローンを行っています。

付随業務

■国債等の引き受け

保険業法第98条第1項第3号に係る国債などの引き受けを行っています。

■他の保険会社の保険業に係る業務の代理又は事務の代行

保険業法第98条第1項第1号に基づき、他の保険会社の保険業に係る業務の代理又は事務の代行を行っています(アクサ損害保険株式会社の保険業に係る業務の代理及び事務の代行等)。

■子会社とした会社の経営管理

アクサダイレクト生命保険株式会社、アクサ損害保険株式会社、その他の保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理を行っています。

2 経営方針

10～11ページをご覧ください。

Ⅲ 2017年度における事業の概況

1 2017年度における事業の概況

38～41ページをご覧ください。

6 営業社員・代理店教育・研修の概略

17ページをご覧ください。

2 契約者懇談会開催の概況

該当ありません。

7 新規開発商品の状況

22～23ページをご覧ください。

3 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数及び苦情からの改善事例

20～21ページをご覧ください。

8 保険商品一覧

131～133ページをご覧ください。

4 契約者に対する情報提供の実態

35ページをご覧ください。

9 情報システムに関する状況

24～25ページをご覧ください。

5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

35ページをご覧ください。

10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

12～13ページをご覧ください。

IV 直近5事業年度における 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
経常収益	825,533	841,261	747,902	822,972	789,737
経常利益	83,546	51,798	40,804	41,268	56,028
基礎利益	85,707	61,751	41,908	35,707	53,738
当期純利益又は当期純損失(△)	46,642	△ 165,454	12,650	15,838	28,620
資本金の額及び発行済株式の総数	60,500 (210千株)	85,000 (7,852千株)	85,000 (7,852千株)	85,000 (7,852千株)	85,000 (7,852千株)
総資産	6,352,512	6,614,484	6,894,714	7,057,442	7,171,300
うち特別勘定資産	934,949	948,873	859,189	860,239	861,194
責任準備金残高	4,894,888	4,978,916	5,001,460	5,142,380	5,242,391
貸付金残高	148,789	147,861	161,708	159,999	156,317
有価証券残高	5,927,874	6,002,893	6,190,467	6,326,542	6,457,921
ソルベンシー・マージン比率	713.9%	695.3%	761.2%	745.6%	780.9%
従業員数	7,772名	7,955名	7,774名	7,580名	7,855名
保有契約高	19,007,957	19,176,514	18,863,890	19,509,849	19,630,632
個人保険	13,323,576	13,749,963	14,428,525	15,263,179	15,729,999
個人年金保険	1,766,773	1,670,823	1,519,861	1,412,155	1,313,257
団体保険	3,917,607	3,755,727	2,915,503	2,834,514	2,587,376
団体年金保険保有契約高	572,991	553,253	540,385	516,802	494,060

(注) 1.保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています)。

2.団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

3.旧アクサ生命は、2014年10月1日に親会社であるアクサ ジャパン ホールディング株式会社にて吸収合併されました。存続会社アクサ ジャパン ホールディング株式会社は、その商号をアクサ生命に変更し、旧アクサ生命の事業を継承しております。なお、2013年度業績は旧アクサ生命の数値、2014年度業績は旧アクサ生命とアクサ生命の合算値を記載しております。

V 財産の状況

1 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	2016年度 (2017年3月31日現在)	2017年度 (2018年3月31日現在)		2016年度 (2017年3月31日現在)	2017年度 (2018年3月31日現在)
現金及び預貯金	110,289	115,205	保険契約準備金	5,202,465	5,303,857
現金	0	0	支払備金	47,006	49,979
預貯金	110,289	115,204	責任準備金	5,142,380	5,242,391
債券貸借取引支払保証金	56,707	19,931	契約者配当準備金	13,078	11,487
有価証券	6,326,542	6,457,921	代理店借	1,636	1,652
国債	3,446,450	3,576,313	再保険借	92,175	108,510
地方債	2,039	2,007	その他負債	1,251,399	1,224,782
社債	76,277	76,380	債券貸借取引受入担保金	981,381	967,003
株式	93,457	85,483	借入金	19,885	21,666
外国証券	1,737,038	1,664,741	未払法人税等	6,148	7,020
その他の証券	971,278	1,052,994	未払金	8,537	4,779
貸付金	159,999	156,317	未払費用	18,386	16,508
保険約款貸付	82,920	79,255	前受収益	26	26
一般貸付	77,078	77,061	預り金	632	1,164
有形固定資産	4,634	4,687	預り保証金	115	117
土地	2,288	2,288	金融派生商品	213,371	203,708
建物	1,947	1,978	リース債務	244	244
リース資産	250	247	資産除去債務	1,737	1,751
その他の有形固定資産	147	173	仮受金	933	788
無形固定資産	86,950	73,696	退職給付引当金	46,088	47,801
ソフトウェア	11,399	12,409	役員退職慰労引当金	824	790
のれん	75,348	61,083	価格変動準備金	38,791	41,264
その他の無形固定資産	202	202	繰延税金負債	43,261	44,350
代理店貸	9	12	負債の部合計	6,676,642	6,773,009
再保険貸	109,866	128,084	資本金	85,000	85,000
その他資産	219,616	215,795	資本剰余金	30,940	30,940
未収金	54,035	42,983	資本準備金	28,797	28,797
前払費用	983	2,132	その他資本剰余金	2,142	2,142
未収収益	9,313	9,992	利益剰余金	28,488	40,184
預託金	3,069	2,992	利益準備金	—	3,384
金融派生商品	104,094	107,892	その他利益剰余金	28,488	36,799
金融商品等差入担保金	47,524	49,143	繰越利益剰余金	28,488	36,799
仮払金	575	638	自己株式	△ 5,072	△ 5,072
その他の資産	19	19	株主資本合計	139,356	151,051
貸倒引当金	△ 750	△ 350	その他有価証券評価差額金	173,485	179,987
投資損失引当金	△ 16,424	—	繰延ヘッジ損益	67,958	67,251
			評価・換算差額等合計	241,443	247,238
			純資産の部合計	380,799	398,290
資産の部合計	7,057,442	7,171,300	負債及び純資産の部合計	7,057,442	7,171,300

資産の部

負債の部

純資産の部

V

財産の状況

2 損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	
	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
経常収益	822,972	789,737
保険料等収入	619,132	596,629
保険料	597,959	575,965
再保険収入	21,173	20,664
資産運用収益	200,786	188,509
利息及び配当金等収入	111,428	119,776
預貯金利息	60	54
有価証券利息・配当金	105,229	113,954
貸付金利息	4,003	3,872
不動産賃貸料	238	239
その他利息配当金	1,897	1,656
有価証券売却益	42,128	26,219
有価証券償還益	52	246
為替差益	3,711	—
貸倒引当金戻入額	—	426
その他運用収益	61	0
特別勘定資産運用益	43,403	41,839
その他経常収益	3,053	4,598
年金特約取扱受入金	2,435	3,317
保険金据置受入金	48	58
その他の経常収益	569	1,222
経常費用	781,703	733,709
保険金等支払金	455,416	455,956
保険金	60,784	61,312
年金	96,071	91,096
給付金	95,439	97,657
解約返戻金	152,328	168,765
その他返戻金	18,829	6,203
再保険料	31,963	30,920
責任準備金等繰入額	142,074	103,000
支払備金繰入額	1,130	2,973
責任準備金繰入額	140,920	100,010
契約者配当金積立利息繰入額	24	16
資産運用費用	43,245	36,008
支払利息	235	232
金銭の信託運用損	89	—
有価証券売却損	8,366	9,309
有価証券評価損	1,516	421
有価証券償還損	2,042	488
金融派生商品費用	27,477	7,329
為替差損	—	14,495
貸倒引当金繰入額	3	—
賃貸用不動産等減価償却費	30	40
その他運用費用	3,483	3,691
事業費	127,635	125,370
その他経常費用	13,330	13,373
保険金据置支払金	23	9
税金	7,621	7,729
減価償却費	3,597	3,852
退職給付引当金繰入額	2,036	1,713
その他の経常費用	52	68
経常利益	41,268	56,028

(単位:百万円)

科目	年度	
	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
特別利益	—	17,064
投資損失引当金戻入額	—	17,064
特別損失	4,356	20,945
固定資産等処分損	47	92
減損損失	33	—
価格変動準備金繰入額	2,504	2,472
関係会社株式評価損	—	17,740
その他特別損失	1,771	640
契約者配当準備金繰入額	7,939	6,335
税引前当期純利益	28,972	45,811
法人税及び住民税	13,454	18,355
法人税等調整額	△ 320	△ 1,164
法人税等合計	13,134	17,191
当期純利益	15,838	28,620

3 株主資本等変動計算書

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	85,000	23,010	36,865	59,876	12,650	12,650	△ 5,072	152,453	209,553	83,287	292,841	445,294
当期変動額												
剰余金の配当			△ 28,935	△ 28,935				△ 28,935				△ 28,935
資本準備金の積立		5,787	△ 5,787	—				—				—
当期純利益					15,838	15,838		15,838				15,838
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									△ 36,068	△ 15,329	△ 51,397	△ 51,397
当期変動額合計	—	5,787	△ 34,723	△ 28,935	15,838	15,838	—	△ 13,097	△ 36,068	△ 15,329	△ 51,397	△ 64,494
当期末残高	85,000	28,797	2,142	30,940	28,488	28,488	△ 5,072	139,356	173,485	67,958	241,443	380,799

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金							利益剰余金 合計
当期首残高	85,000	28,797	2,142	30,940	—	28,488	28,488	△ 5,072	139,356	173,485	67,958	241,443	380,799
当期変動額													
剰余金の配当					3,384	△ 20,309	△ 16,924		△ 16,924				△ 16,924
当期純利益						28,620	28,620		28,620				28,620
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										6,501	△ 706	5,794	5,794
当期変動額合計	—	—	—	—	3,384	8,310	11,695	—	11,695	6,501	△ 706	5,794	17,490
当期末残高	85,000	28,797	2,142	30,940	3,384	36,799	40,184	△ 5,072	151,051	179,987	67,251	247,238	398,290

V

財産の
状況

重要な会計方針

2016年度	2017年度												
<p>1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 <p>4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、これらの結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>6. 投資損失引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産額等を勘案し必要額を計上しております。</p> <p>7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">退職給付見込額の期間帰属方法</th> <th style="text-align: center;">給付算定式基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主に6年</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">過去勤務費用の処理年数</td> <td style="text-align: center;">7年</td> </tr> </tbody> </table> <p>8. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日企業会計基準第10号)に従い、外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっておりますが、外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>また保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	主に6年	過去勤務費用の処理年数	7年	<p>1. 左記に同じ。</p> <p>2. 左記に同じ。</p> <p>3. 左記に同じ。</p> <p>4. 左記に同じ。</p> <p>5. 左記に同じ。</p> <p>6. 左記に同じ。</p> <p>7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">退職給付見込額の期間帰属方法</th> <th style="text-align: center;">給付算定式基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主に6年</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">過去勤務費用の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主に6年</td> </tr> </tbody> </table> <p>8. 左記に同じ。</p> <p>9. 左記に同じ。</p> <p>10. 左記に同じ。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	主に6年	過去勤務費用の処理年数	主に6年
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	主に6年												
過去勤務費用の処理年数	7年												
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	主に6年												
過去勤務費用の処理年数	主に6年												

2016年度	2017年度
<p>金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。 (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。</p> <p>14. のれんは、定額法により20年間で均等償却しております。</p> <p>15. 当社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。</p>	<p>11. 左記に同じ。</p> <p>12. 左記に同じ。</p> <p>13. 左記に同じ。</p> <p>14. 左記に同じ。</p> <p>15. 左記に同じ。</p>

会計方針の変更

2016年度	2017年度
<p>1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(2016年3月28日 企業会計基準適用指針第26号。)を、当年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法を見直しておりますが、この見直しによる影響額はありません。</p> <p>2. 法人税法の改正に伴い、「2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(2016年6月17日実務対応報告第32号)を当年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

2016年度	2017年度
<p>1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、925,689百万円であります。</p> <p>2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、14百万円であります。 なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額は14百万円であります。なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年 政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は7,915百万円であります。</p> <p>4. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は860,239百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>5. 関係会社に対する金銭債権の総額は103,046百万円、金銭債務の総額は2,096百万円であります。</p> <p>6. 繰延税金資産の総額は61,273百万円、繰延税金負債の総額は94,233百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は10,301百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、退職給付引当金12,882百万円、危険準備金11,784百万円、価格変動準備金10,861百万円、有価証券の減損5,211百万円、旧商法第352条に定められた株式交換の方法により取得した子会社株式4,496百万円、投資損失引当金4,598百万円、IBNR備金3,459百万円、賞与引当金1,169百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金67,466百万円、繰延ヘッジ利益26,428百万円であります。 なお、2007年6月30日に会社法第796条第3項に定める株式交換の方法により取得した旧アクサ フィナンシャル生命保険株式会社(2009年10月1日に旧アクサ生命保険株式会社と合併)の株式に係る繰延税金負債16,064百万円については、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(2005年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)に基づき認識しておりませぬ。 当年度における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却13.90%、交際費等永久に損金に算入されない項目1.50%によるものです。</p> <p>7. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。</p> <p>8. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。 当期首現在高 13,581百万円 当期契約者配当金支払額 8,467百万円 利息による増加等 24百万円 契約者配当準備金繰入額 7,939百万円 当期末現在高 13,078百万円</p> <p>9. 関係会社への投資金額は、95,198百万円であります。</p> <p>10. 担保に供されている資産の額は、有価証券163,559百万円であります。</p> <p>11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は92百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は36,414百万円であります。</p> <p>12. 1株当たり純資産額は、48,823円95銭であります。</p> <p>13. 1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は17,768百万円であります。</p>	<p>1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、857,956百万円であります。</p> <p>2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、4百万円であります。 なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額は4百万円であります。なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年 政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は7,836百万円であります。</p> <p>4. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は861,194百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>5. 関係会社に対する金銭債権の総額は106,229百万円、金銭債務の総額は1,934百万円であります。</p> <p>6. 繰延税金資産の総額は62,642百万円、繰延税金負債の総額は96,438百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は10,554百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、退職給付引当金13,366百万円、危険準備金11,660百万円、価格変動準備金11,553百万円、有価証券の減損5,033百万円、関係会社株式評価損4,967百万円、旧商法第352条に定められた株式交換の方法により取得した子会社株式4,496百万円、IBNR備金3,725百万円、減価償却超過額2,428百万円、賞与引当金1,207百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金69,994百万円、繰延ヘッジ利益26,153百万円であります。 当年度における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却8.79%、交際費等永久に損金に算入されない項目0.71%によるものです。</p> <p>7. 左記に同じ。</p> <p>8. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。 当期首現在高 13,078百万円 当期契約者配当金支払額 7,942百万円 利息による増加等 16百万円 契約者配当準備金繰入額 6,335百万円 当期末現在高 11,487百万円</p> <p>9. 関係会社への投資金額は、77,861百万円であります。</p> <p>10. 担保に供されている資産の額は、有価証券145,480百万円であります。</p> <p>11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は178百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は36,012百万円であります。</p> <p>12. 1株当たり純資産額は、51,066円50銭であります。</p> <p>13. 1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は19,758百万円であります。</p>

2016年度	2017年度																																																																																						
<p>14. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨選択型)」及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は、674,574百万円、時価は763,869百万円であります。</p> <p>15. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているもの時価は、129,627百万円であります。</p> <p>16. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金86,860百万円を含んでおります。</p> <p>17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は8,820百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)</p> <p>①退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>当期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">50,127百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,801百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△ 327百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 2,957百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">49,889百万円</td> </tr> </table> <p>②退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 168百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">49,594百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 3,552百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">△ 79百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">46,088百万円</td> </tr> </table> <p>③退職給付に関連する損益</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,801百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 2百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,752百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,971百万円</td> </tr> </table> <p>④数理計算上の計算基礎に関する事項 当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.63%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.25%</td> </tr> </table>	当期首における退職給付債務	50,127百万円	勤務費用	2,801百万円	利息費用	246百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 327百万円	退職給付の支払額	△ 2,957百万円	当期末における退職給付債務	49,889百万円	積立型制度の退職給付債務	294百万円	年金資産	△ 168百万円		125百万円	非積立型制度の退職給付債務	49,594百万円	未認識数理計算上の差異	△ 3,552百万円	未認識過去勤務費用	△ 79百万円	退職給付引当金	46,088百万円	勤務費用	2,801百万円	利息費用	246百万円	期待運用収益	△ 2百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,752百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	174百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	4,971百万円	割引率	0.63%	長期期待運用収益率	1.25%	<p>14. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨選択型)」及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は、685,646百万円、時価は779,091百万円であります。</p> <p>15. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているもの時価は、99,396百万円であります。</p> <p>16. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金100,928百万円を含んでおります。</p> <p>17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は8,611百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)</p> <p>①退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>当期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">49,889百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,615百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">1,058百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 3,073百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△ 3,486百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">47,180百万円</td> </tr> </table> <p>②退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 138百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">46,904百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 2,694百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,454百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">47,801百万円</td> </tr> </table> <p>③退職給付に関連する損益</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,615百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 2百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,916百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,754百万円</td> </tr> </table> <p>④数理計算上の計算基礎に関する事項 当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.48%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.25%</td> </tr> </table>	当期首における退職給付債務	49,889百万円	勤務費用	2,615百万円	利息費用	177百万円	数理計算上の差異の当期発生額	1,058百万円	退職給付の支払額	△ 3,073百万円	過去勤務費用の当期発生額	△ 3,486百万円	当期末における退職給付債務	47,180百万円	積立型制度の退職給付債務	275百万円	年金資産	△ 138百万円		137百万円	非積立型制度の退職給付債務	46,904百万円	未認識数理計算上の差異	△ 2,694百万円	未認識過去勤務費用	3,454百万円	退職給付引当金	47,801百万円	勤務費用	2,615百万円	利息費用	177百万円	期待運用収益	△ 2百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,916百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	47百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	4,754百万円	割引率	0.48%	長期期待運用収益率	1.25%
当期首における退職給付債務	50,127百万円																																																																																						
勤務費用	2,801百万円																																																																																						
利息費用	246百万円																																																																																						
数理計算上の差異の当期発生額	△ 327百万円																																																																																						
退職給付の支払額	△ 2,957百万円																																																																																						
当期末における退職給付債務	49,889百万円																																																																																						
積立型制度の退職給付債務	294百万円																																																																																						
年金資産	△ 168百万円																																																																																						
	125百万円																																																																																						
非積立型制度の退職給付債務	49,594百万円																																																																																						
未認識数理計算上の差異	△ 3,552百万円																																																																																						
未認識過去勤務費用	△ 79百万円																																																																																						
退職給付引当金	46,088百万円																																																																																						
勤務費用	2,801百万円																																																																																						
利息費用	246百万円																																																																																						
期待運用収益	△ 2百万円																																																																																						
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,752百万円																																																																																						
過去勤務費用の当期の費用処理額	174百万円																																																																																						
確定給付制度に係る退職給付費用	4,971百万円																																																																																						
割引率	0.63%																																																																																						
長期期待運用収益率	1.25%																																																																																						
当期首における退職給付債務	49,889百万円																																																																																						
勤務費用	2,615百万円																																																																																						
利息費用	177百万円																																																																																						
数理計算上の差異の当期発生額	1,058百万円																																																																																						
退職給付の支払額	△ 3,073百万円																																																																																						
過去勤務費用の当期発生額	△ 3,486百万円																																																																																						
当期末における退職給付債務	47,180百万円																																																																																						
積立型制度の退職給付債務	275百万円																																																																																						
年金資産	△ 138百万円																																																																																						
	137百万円																																																																																						
非積立型制度の退職給付債務	46,904百万円																																																																																						
未認識数理計算上の差異	△ 2,694百万円																																																																																						
未認識過去勤務費用	3,454百万円																																																																																						
退職給付引当金	47,801百万円																																																																																						
勤務費用	2,615百万円																																																																																						
利息費用	177百万円																																																																																						
期待運用収益	△ 2百万円																																																																																						
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,916百万円																																																																																						
過去勤務費用の当期の費用処理額	47百万円																																																																																						
確定給付制度に係る退職給付費用	4,754百万円																																																																																						
割引率	0.48%																																																																																						
長期期待運用収益率	1.25%																																																																																						

(損益計算書関係)

2016年度	2017年度																																																																																
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は3,656百万円、費用の総額は1,815百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券38,709百万円、外国証券3,284百万円、株式134百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券7,371百万円、国債等債券458百万円、株式422百万円、その他114百万円であります。</p> <p>4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券1,516百万円であります。</p> <p>5. 支払備金繰入額の計算上、差引かれた出再支払備金繰入額の金額は27百万円、責任準備金繰入額の計算上、差引かれた出再責任準備金繰入額の金額は722百万円であります。</p> <p>6. 金融派生商品費用には、評価損が583百万円含まれております。</p> <p>7. 1株当たり当期純利益は、2,030円69銭であります。</p> <p>8. 再保険収入には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額18,300百万円を含んでおります。</p> <p>9. 再保険料には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額16,407百万円を含んでおります。</p> <p>10. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入929百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額16,340百万円等を含んでおります。</p> <p>11. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等16,435百万円を含んでおります。</p> <p>12. 当年度末における固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 保険事業の用に供している固定資産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 対象地域の地価下落、及び収益査定の結果、収支の悪化が見受けられる賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>北海道釧路市</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産等</td> <td>建物等</td> <td>鹿児島県鹿屋市</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産等については、物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額としております。 なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく還元利回り(12.0~13.5%)で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失(百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産等	土地及び建物等	北海道釧路市	17	12	29	賃貸用不動産等	建物等	鹿児島県鹿屋市	-	4	4	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は3,632百万円、費用の総額は2,130百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券21,038百万円、外国証券4,171百万円、株式705百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券8,439百万円、国債等債券852百万円、株式17百万円、その他の証券0百万円であります。</p> <p>4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券421百万円であります。</p> <p>5. 支払備金繰入額の計算上、差引かれた出再支払備金繰入額の金額は86百万円、責任準備金繰入額の計算上、足上げられた出再責任準備金戻入額の金額は402百万円であります。</p> <p>6. 金融派生商品費用には、評価益が22,888百万円含まれております。</p> <p>7. 1株当たり当期純利益は、3,669円56銭であります。</p> <p>8. 再保険収入には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額17,933百万円を含んでおります。</p> <p>9. 再保険料には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額15,943百万円を含んでおります。</p> <p>10. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入698百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額14,868百万円等を含んでおります。</p> <p>11. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等15,989百万円を含んでおります。</p> <p>12. 当年度末における固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。 該当事項はありません。</p>																																																											
用途				種類	場所	減損損失(百万円)																																																																											
	土地	建物等	計																																																																														
賃貸用不動産等	土地及び建物等	北海道釧路市	17	12	29																																																																												
賃貸用不動産等	建物等	鹿児島県鹿屋市	-	4	4																																																																												
<p>13. 関連当事者との取引</p> <p>(1) 親会社</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>所在地</th> <th>事業の内容</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合(%)</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社</td> <td>アクサ・エス・アー</td> <td>フランス共和国パリ市</td> <td>保険子会社等の事業の支配管理</td> <td>(被所有) 直接 78.45 間接 20.24</td> <td>グループ内投資債券の購入</td> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,860</td> <td>外国証券 未収収益</td> <td style="text-align: right;">80,000 501</td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等 (注) 当社は、2014年10月1日の合併により以下の社債を受け入れました。 <ul style="list-style-type: none"> 2009年6月30日購入 400億円の社債(固定金利4.0%・期間30年) 2010年8月30日購入 400億円の社債(固定金利3.15%・期間20年) 取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。</p> <p>(2) 兄弟会社</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>所在地</th> <th>事業の内容</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合(%)</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>アクサ・フィナンシャル</td> <td>アメリカ合衆国ニューヨーク市</td> <td>保険子会社等の事業の支配管理</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>グループ内投資債券の購入</td> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,857</td> <td>外国証券</td> <td style="text-align: right;">86,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等 (注) 当社は、2014年10月1日の合併により以下の債券を受け入れました。 <ul style="list-style-type: none"> 2010年3月30日購入 外貨建外国債券(償還期間10年) 当該債券は、US LIBORベースによる市場金利に基づいております。</p>	属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社	アクサ・エス・アー	フランス共和国パリ市	保険子会社等の事業の支配管理	(被所有) 直接 78.45 間接 20.24	グループ内投資債券の購入	受取利息	2,860	外国証券 未収収益	80,000 501	属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	アクサ・フィナンシャル	アメリカ合衆国ニューヨーク市	保険子会社等の事業の支配管理	-	グループ内投資債券の購入	受取利息	1,857	外国証券	86,386	<p>13. 関連当事者との取引</p> <p>(1) 親会社</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>所在地</th> <th>事業の内容</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合(%)</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社</td> <td>アクサ・エス・アー</td> <td>フランス共和国パリ市</td> <td>保険子会社等の事業の支配管理</td> <td>(被所有) 直接 78.45 間接 20.24</td> <td>グループ内投資債券の購入</td> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,860</td> <td>外国証券 未収収益</td> <td style="text-align: right;">80,000 501</td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等 (注) 当社は、2014年10月1日の合併により以下の社債を受け入れました。 <ul style="list-style-type: none"> 2009年6月30日購入 400億円の社債(固定金利4.0%・期間30年) 2010年8月30日購入 400億円の社債(固定金利3.15%・期間20年) 取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。</p> <p>(2) 兄弟会社</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>所在地</th> <th>事業の内容</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合(%)</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>アクサ・フィナンシャル</td> <td>アメリカ合衆国ニューヨーク市</td> <td>保険子会社等の事業の支配管理</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>グループ内投資債券の購入</td> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,245</td> <td>外国証券 未収収益</td> <td style="text-align: right;">81,804 1,105</td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等 (注) 当社は、2014年10月1日の合併により以下の債券を受け入れました。 <ul style="list-style-type: none"> 2010年3月30日購入 外貨建外国債券(償還期間10年) 当該債券は、US LIBORベースによる市場金利に基づいております。</p>	属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社	アクサ・エス・アー	フランス共和国パリ市	保険子会社等の事業の支配管理	(被所有) 直接 78.45 間接 20.24	グループ内投資債券の購入	受取利息	2,860	外国証券 未収収益	80,000 501	属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	アクサ・フィナンシャル	アメリカ合衆国ニューヨーク市	保険子会社等の事業の支配管理	-	グループ内投資債券の購入	受取利息	2,245	外国証券 未収収益	81,804 1,105
属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																																								
親会社	アクサ・エス・アー	フランス共和国パリ市	保険子会社等の事業の支配管理	(被所有) 直接 78.45 間接 20.24	グループ内投資債券の購入	受取利息	2,860	外国証券 未収収益	80,000 501																																																																								
属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																																								
親会社の子会社	アクサ・フィナンシャル	アメリカ合衆国ニューヨーク市	保険子会社等の事業の支配管理	-	グループ内投資債券の購入	受取利息	1,857	外国証券	86,386																																																																								
属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																																								
親会社	アクサ・エス・アー	フランス共和国パリ市	保険子会社等の事業の支配管理	(被所有) 直接 78.45 間接 20.24	グループ内投資債券の購入	受取利息	2,860	外国証券 未収収益	80,000 501																																																																								
属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																																								
親会社の子会社	アクサ・フィナンシャル	アメリカ合衆国ニューヨーク市	保険子会社等の事業の支配管理	-	グループ内投資債券の購入	受取利息	2,245	外国証券 未収収益	81,804 1,105																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

2016年度					2017年度				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)					1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)				
	当期首 株式数	当年度増加 株式数	当年度減少 株式数	当年度末 株式数		当期首 株式数	当年度増加 株式数	当年度減少 株式数	当年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53	普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53	合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
自己株式					自己株式				
普通株式	53,199.52	—	—	53,199.52	普通株式	53,199.52	—	—	53,199.52
合計	53,199.52	—	—	53,199.52	合計	53,199.52	—	—	53,199.52
2. 配当に関する事項					2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額				
2016年6月14日開催の取締役会において、以下のとおり決議しております。					2017年6月13日開催の取締役会において、以下のとおり決議しております。				
<ul style="list-style-type: none"> 普通株式の配当に関する事項 					<ul style="list-style-type: none"> 普通株式の配当に関する事項 				
	配当金の総額		28,935百万円			配当金の総額		16,924百万円	
	1株当たり配当額		3,710円			1株当たり配当額		2,170円	
	基準日		2016年3月31日			基準日		2017年3月31日	
	効力発生日		2016年6月28日			効力発生日		2017年6月28日	
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの					(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの				
2017年6月13日開催の取締役会において、以下のとおり決議しております。					2018年6月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
<ul style="list-style-type: none"> 普通株式の配当に関する事項 					<ul style="list-style-type: none"> 普通株式の配当に関する事項 				
	配当金の総額		16,924百万円			配当金の総額		20,980百万円	
	配当の原資		利益剰余金			配当の原資		利益剰余金	
	1株当たり配当額		2,170円			1株当たり配当額		2,690円	
	基準日		2017年3月31日			基準日		2018年3月31日	
	効力発生日		2017年6月28日			効力発生日		2018年6月27日	

(金融商品関係)

2016年度	2017年度
<p>金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格(将来の保険金支払等に備える準備金に対応)に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。 また、生命保険会社の負債特性(超長期の金利リスクなど)を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、有価証券では、主に国債、外国証券(社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ)、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。 またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品(デリバティブ)取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品(デリバティブ)の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。 当社の行う金融派生商品(デリバティブ)取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。 借入金は外貨建変動金利であります。通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。金融派生商品(デリバティブ)取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。カウンターパーティはシングルA格付けを保有する親会社であるため、信用リスクは僅少であります。 金融派生商品(デリバティブ)取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品(デリバティブ)取引の契約先を中央清算機関(CCP)または国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム(クレジット・サポート・アネックス(CSA))による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミティ及びRMサブコミティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。</p> <p>①信用リスクの管理 当社の資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。 金融派生商品(デリバティブ)取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価(再構築コスト)と再構築コストの潜在的リスク(ポテンシャル・エクスポージャー)を対象にカウンターパーティごとと与信枠を設定して管理を行っております。</p>	<p>金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 左記に同じ。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、有価証券では、主に国債、外国証券(社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ)、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。 またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品(デリバティブ)取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品(デリバティブ)の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。 当社の行う金融派生商品(デリバティブ)取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引等を行うことにより当該リスクを回避し、また一部ヘッジ会計を適用しております。 借入金は外貨建変動金利であります。通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。金融派生商品(デリバティブ)取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。 金融派生商品(デリバティブ)取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品(デリバティブ)取引の契約先を中央清算機関(CCP)または国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム(クレジット・サポート・アネックス(CSA))による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 左記に同じ。</p> <p>①信用リスクの管理 左記に同じ。</p>

2016年度				2017年度			
②市場リスクの管理 (i)金利リスクの管理 当社の資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。				②市場リスクの管理 (i)金利リスクの管理 左記に同じ。			
(ii)為替リスクの管理 為替リスクは原則として金融派生商品(デリバティブ)取引等によりヘッジすることとしております。				(ii)為替リスクの管理 左記に同じ。			
(iii)価格変動リスクの管理 当社の資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。				(iii)価格変動リスクの管理 左記に同じ。			
③流動性リスクの管理 当社の資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、当社の流動性資金関連内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。 これらの管理に加え、当社の流動性資金関連内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。				③流動性リスクの管理 左記に同じ。			
(4) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。				(4) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。			
(単位:百万円)				(単位:百万円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額		貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	110,289	110,289	—	現金及び預貯金	115,205	115,205	—
債券貸借取引支払保証金	56,707	56,707	—	債券貸借取引支払保証金	19,931	19,931	—
有価証券(*1)	6,252,210	6,456,299	204,088	有価証券(*1)	6,395,066	6,621,749	226,683
売買目的有価証券	833,330	833,330	—	売買目的有価証券	832,375	832,375	—
満期保有目的の債券	1,102,938	1,217,733	114,794	満期保有目的の債券	1,234,784	1,368,021	133,237
責任準備金対応債券	674,574	763,869	89,294	責任準備金対応債券	685,646	779,091	93,445
その他有価証券	3,641,366	3,641,366	—	その他有価証券	3,642,260	3,642,260	—
貸付金	159,419	167,846	8,427	貸付金	156,161	167,743	11,581
保険約款貸付(*2)	82,920	82,912	—	保険約款貸付(*2)	79,255	79,247	—
一般貸付(*2)	77,078	84,934	8,427	一般貸付(*2)	77,061	88,495	11,581
貸倒引当金(*3)	△ 580	—	—	貸倒引当金(*3)	△155	—	—
金融派生商品(資産)	104,094	104,094	—	金融派生商品(資産)	107,892	107,892	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,963	4,963	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	6,098	6,098	—
ヘッジ会計が適用されているもの	99,130	99,130	—	ヘッジ会計が適用されているもの	101,793	101,793	—
金融商品等差入担保金	47,524	47,524	—	金融商品等差入担保金	49,143	49,143	—
金融派生商品(負債)	213,371	213,371	—	金融派生商品(負債)	203,708	203,708	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	9,634	9,634	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	7,778	7,778	—
ヘッジ会計が適用されているもの	203,737	203,737	—	ヘッジ会計が適用されているもの	195,929	195,929	—
債券貸借取引受入担保金	981,381	981,831	—	債券貸借取引受入担保金	967,003	967,003	—
借入金	19,885	19,885	—	借入金	21,666	21,666	—
(*1)時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。 (*2)差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。 (*3)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。				(*1)時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。 (*2)差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。 (*3)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。			

2016年度	2017年度
<p>時価の算定方法</p> <p>①現金及び預貯金 これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>②債券貸借取引支払保証金 受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。</p> <p>③有価証券(預貯金・金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場価格のある有価証券 その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。 上記以外の有価証券については3月末日の市場価格等によっております。 市場価格のない有価証券 将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。 なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当年度末における貸借対照表価額は非上場株式37,123百万円、組合出資金等37,208百万円であります。 <p>④貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。 一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。 また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。 同様に残存期間が1年以下の貸付金についても市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため当該帳簿価額を時価と見なしております。</p> <p>⑤金融派生商品</p> <ul style="list-style-type: none"> 為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。 スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について原則として当社がその妥当性を検証したうえで時価としております。 <p>⑥金融商品等差入担保金 価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。</p> <p>⑦債券貸借取引受入担保金 期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。</p> <p>⑧借入金 変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>時価の算定方法</p> <p>①現金及び預貯金 左記に同じ。</p> <p>②債券貸借取引支払保証金 左記に同じ。</p> <p>③有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場価格のある有価証券 左記に同じ。 市場価格のない有価証券 将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。 なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当年度末における貸借対照表価額は非上場株式19,845百万円、組合出資金等43,009百万円であります。 また、非上場株式、組合出資金等のうち、実質価額が取得原価に比べて著しく下落しており、実質価額が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては減損処理を行っており、当年度において、非上場の関連会社株式について17,740百万円の減損処理を行っております。 <p>④貸付金 左記に同じ。</p> <p>⑤金融派生商品 左記に同じ。</p> <p>⑥金融商品等差入担保金 左記に同じ。</p> <p>⑦債券貸借取引受入担保金 左記に同じ。</p> <p>⑧借入金 左記に同じ。</p>

(重要な後発事象)

2016年度	2017年度
	<p>当社は、2018年6月12日開催の取締役会において、2018年6月29日開催の第19回定時株主総会に資本準備金及び利益準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。</p> <p>(1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額を減少し、その全額をその他資本剰余金及びその他利益剰余金に振り替えることにより、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するものであります。</p> <p>(2) 減少する資本準備金及び利益準備金の額 資本準備金の全額にあたる28,797,800,901円及び利益準備金の全額にあたる7,581,065,409円を減少します。</p> <p>(3) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の日程</p> <ul style="list-style-type: none"> 取締役会決議日:2018年6月12日 株主総会決議日:2018年6月29日 債権者異議申述公告日:2018年7月2日 債権者異議申述最終期日:2018年8月2日(予定) 効力発生日:2018年8月3日(予定)

4 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度末
破産再生債権及びこれらに準ずる債権	14	4
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小 計	14	4
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	1,087,520	1,016,048
合 計	1,087,535	1,016,053

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

5 リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	14	4
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合 計	14	4
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
- 3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

7 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	626,247	654,854
資本金等	122,356	130,051
価格変動準備金	38,791	41,264
危険準備金	42,087	41,646
一般貸倒引当金	591	164
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	216,856	224,983
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	323	410
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	207,137	215,705
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 3,902	△ 2,743
控除項目	—	—
その他	2,006	3,371
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	167,976	167,711
保険リスク相当額 R_1	12,123	11,915
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,448	7,389
予定利率リスク相当額 R_2	35,775	35,270
最低保証リスク相当額 R_7	4,912	5,495
資産運用リスク相当額 R_3	122,463	122,161
経営管理リスク相当額 R_4	3,654	3,644
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	745.6%	780.9%

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2.最低保証リスク相当額の算出に際して、標準的方式を用いております。

8 有価証券等の時価情報(会社計)

-1 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	833,330	31,867	832,375	38,204

② 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2016年度末					2017年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	1,102,938	1,217,733	114,794	144,766	29,972	1,234,784	1,368,021	133,237	155,745	22,507
責任準備金対応債券	674,574	763,869	89,294	106,783	17,489	685,646	779,091	93,445	107,225	13,780
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	3,400,405	3,641,356	240,951	282,352	41,400	3,392,278	3,642,260	249,982	286,767	36,785
公社債	1,812,366	2,018,227	205,860	213,945	8,085	1,831,233	2,031,578	200,344	204,805	4,460
株 式	40,047	56,333	16,285	16,892	606	44,104	65,637	21,532	22,004	471
外国証券	1,346,244	1,359,698	13,453	46,141	32,688	1,240,375	1,257,859	17,484	49,307	31,823
公社債	99,771	101,308	1,537	2,111	574	89,986	92,546	2,560	3,080	520
株式等	1,246,473	1,258,389	11,915	44,029	32,113	1,150,388	1,165,312	14,923	46,227	31,303
その他の証券	201,745	207,098	5,352	5,372	20	276,564	287,185	10,620	10,650	29
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	5,177,918	5,622,959	445,040	533,902	88,862	5,312,709	5,789,374	476,665	549,738	73,072
公社債	3,318,908	3,710,246	391,338	433,790	42,452	3,454,356	3,853,529	399,172	429,391	30,219
株 式	40,047	56,333	16,285	16,892	606	44,104	65,637	21,532	22,004	471
外国証券	1,617,217	1,649,281	32,064	77,847	45,782	1,537,682	1,583,022	45,340	87,692	42,351
公社債	370,743	390,891	20,148	33,817	13,669	387,293	417,709	30,416	41,465	11,048
株式等	1,246,473	1,258,389	11,915	44,029	32,113	1,150,388	1,165,312	14,923	46,227	31,303
その他の証券	201,745	207,098	5,352	5,372	20	276,564	287,185	10,620	10,650	29
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

V

財産の
状況

○満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	2016年度末			2017年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	842,565	987,332	144,766	988,648	1,144,393	155,745
公社債	675,179	788,256	113,077	825,843	943,329	117,485
外国証券	167,386	199,075	31,689	162,804	201,063	38,259
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	260,373	230,401	△ 29,972	246,135	223,628	△ 22,507
公社債	260,373	230,401	△ 29,972	246,135	223,628	△ 22,507
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

○責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2016年度末			2017年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	536,977	643,761	106,783	526,603	633,829	107,225
公社債	532,136	638,903	106,767	512,260	619,361	107,100
外国証券	4,840	4,857	16	14,342	14,468	125
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	137,597	120,107	△ 17,489	159,042	145,262	△ 13,780
公社債	38,852	34,457	△ 4,394	38,883	35,631	△ 3,251
外国証券	98,745	85,650	△ 13,094	120,159	109,630	△ 10,528
その他	-	-	-	-	-	-

○その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2016年度末			2017年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	2,131,757	2,414,110	282,352	2,335,122	2,621,890	286,767
公社債	1,694,081	1,908,027	213,945	1,737,277	1,942,083	204,805
株式	29,533	46,426	16,892	34,621	56,625	22,004
外国証券	206,896	253,037	46,141	287,636	336,943	49,307
その他の証券	201,245	206,618	5,372	275,587	286,237	10,650
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,268,647	1,227,246	△ 41,400	1,057,156	1,020,370	△ 36,785
公社債	118,285	110,199	△ 8,085	93,955	89,495	△ 4,460
株式	10,513	9,906	△ 606	9,483	9,011	△ 471
外国証券	1,139,348	1,106,660	△ 32,688	952,739	920,915	△ 31,823
その他の証券	500	479	△ 20	977	947	△ 29
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

8-1

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	36,066	18,326
その他有価証券	38,265	44,528
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	1,057	1,518
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	—	—
その他	37,208	43,009
合 計	74,332	62,855

-2 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

8 -3 デリバティブ取引の時価情報

① 定性的情報

① 取引の内容

当社の利用している取引は、金利関連では金利スワップ取引、スワップション取引、通貨関連では先物為替予約取引、通貨スワップ取引、株式関連では株価指数オプション取引、エクイティスワップ取引です。

② 取引方針と利用目的

当社では、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、「市場リスク」のヘッジを主たる目的としてデリバティブ取引を行っています。取組みにあたっては、デリバティブ取引の利用目的、各種リスクを適切に管理し運営することを基本方針としています。

③ リスクの内容

当社の行っているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを有しています。市場リスクとは、市場価格、市場の予想変動率（ボラティリティ）等の変動によって発生する損失の可能性であり、市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動によるリスクです。信用リスクとは、取引相手先の契約不履行により損失を被る可能性ですが、当社のデリバティブ取引の契約先は、国際的に優良な銀行、証券会社に分散しており相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しています。

④ リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の取組方針、利用目的、リスク管理方法を社内規定で定め、当該規定に基づき厳格に運営しています。

リスク管理部門においては、デリバティブ取引と現物資産を合わせた運用資産全体のリミットの設定や、ある一定の確率で被る可能性のある最大損失額であるバリュー・アット・リスクの手法等を用いて各種リスク量の計測・管理を行い、担当執行役員、関連部署、各種委員会に対する報告体制を整備しています。

また、取引実行部署とリスク管理部署を分離することによる相互牽制機能の確立及び内部監査部による内部監査の実施等内部統制が機能する体制としています。

⑤ 定量的情報に関する補足説明

「定量的情報」の各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係るリスク量を表すものではありません。

② 定量的情報

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	△ 100,050	4,068	1,846	—	—	△ 94,136
ヘッジ会計非適用分	△ 28	△ 1,763	0	—	—	△ 1,790
合計	△ 100,078	2,304	1,847	—	—	△ 95,927

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(金利関連△195,640百万円、通貨関連3,959百万円、株式関連1,846百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② ヘッジ会計が適用されていないもの

a. 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	2016年度末				2017年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	スワップション 買建	—	—	—	—	3,000	—	31	△ 28
合計		—	—	—	—	3,000	—	31	△ 28

b. 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2016年度末				2017年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建	123,645	—	418	418	114,964	—	△ 101	△ 101
	(うちUSD)	28,884	—	494	494	7,450	—	16	16
	(うちEUR)	94,761	—	△ 76	△ 76	107,514	—	△ 117	△ 117
	買建	94,669	—	4	4	116,810	—	△ 1,615	△ 1,615
	(うちUSD)	389	—	2	2	—	—	—	—
	(うちEUR)	94,279	—	1	1	111,094	—	△ 1,476	△ 1,476
	(うちAUD)	—	—	—	—	5,716	—	△ 138	△ 138
通貨スワップ									
ユーロ変動受取/円固定支払	16,737	16,737	3,147	3,147	16,737	—	4,928	4,928	
円変動受取/ドル変動支払	77,189	77,189	△ 8,740	△ 8,740	77,189	77,189	△ 4,975	△ 4,975	
合計				△ 5,169				△ 1,763	

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2.外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

c. 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	2016年度末			2017年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	オプション								
	買建								
	コール	4,298	618	497	76	548	—	51	0
	(420)	—	1	23	(50)	—	—	—	
	エクイティリンクドスワップ	826	—	1	23	—	—	—	—
合計					99			0	

(注) ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

d. 債券関連

該当ありません。

e. その他

該当ありません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

a. 金利関連(2016年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
時価ヘッジ	金利スワップ	国債	809,950	809,950	△ 197,913
	円変動金利受取/円固定金利支払				
繰延ヘッジ	金利スワップ	保険負債	582,300	572,100	94,469
	円固定金利受取/円変動金利支払				
合計					△ 103,443

a. 金利関連(2017年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
時価ヘッジ	金利スワップ	国債	815,650	811,650	△ 195,640
	円変動金利受取/円固定金利支払				
繰延ヘッジ	金利スワップ	保険負債	572,100	560,400	95,589
	円固定金利受取/円変動金利支払				
合計					△ 100,050

b. 通貨関連(2016年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約	外国債券・外国投資信託	477,824	—	853
	売 建		247,617	—	△ 1,360
	(うちUSD)		218,565	—	2,078
	(うちEUR)		10,713	—	134
	(うちGBP)		928	—	0
	(うちSEK)		108,243	—	△ 1,721
繰延ヘッジ	買 建	外貨建借入金利息	55,338	—	△ 1,106
	(うちUSD)		52,905	—	△ 615
	(うちEUR)		16,737	16,737	△ 16
	通貨スワップ ユーロ変動受取/円固定支払				
合 計				△ 884	

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2.外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

b. 通貨関連(2017年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約	外国債券・外国投資信託	405,360	—	3,959
	売 建		199,244	—	1,914
	(うちUSD)		192,023	—	1,656
	(うちEUR)		13,153	—	364
	(うちGBP)		939	—	23
	(うちSEK)		—	—	—
繰延ヘッジ	買 建	外貨建借入金利息	—	—	—
	(うちUSD)		—	—	—
	(うちEUR)		—	—	—
	通貨スワップ ユーロ変動受取/円固定支払		16,737	—	109
合 計				4,068	

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2.外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

c. 株式関連(2016年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
				うち1年超	
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株式	32,729	—	△ 278
合 計					△ 278

c. 株式関連(2017年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
				うち1年超	
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株式	38,944	—	1,846
合 計					1,846

d. 債券関連

該当ありません。

e. その他

該当ありません。

9 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2016年度	2017年度
基礎利益 A	35,707	53,738
キャピタル収益	43,005	26,430
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	42,128	26,219
金融派生商品収益	—	—
為替差益	181	—
その他キャピタル収益	696	210
キャピタル費用	37,505	24,581
金銭の信託運用損	144	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	8,366	9,147
有価証券評価損	1,516	421
金融派生商品費用	27,477	7,329
為替差損	—	7,682
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	5,500	1,848
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	41,207	55,587
臨時収益	61	441
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	61	441
個別貸倒引当金戻入額	—	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	0	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	61	441
経常利益 A + B + C	41,268	56,028

(注) 1. 2016年度においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず、「基礎利益」に含めて記載しています。

- | | |
|--|-----------|
| (1) 金銭の信託運用損のうちインカム・ゲインに相当する額 | 54百万円 |
| (2) 有価証券売却損益及び為替差損益のうち外貨建て保険商品に係る為替関係損益に相当する額 | 3,530百万円 |
| 2. 2016年度においては、次の金額を「基礎利益」に含めず、「キャピタル損益」に含めて記載しています。 | |
| 責任準備金繰入額のうち、キャピタル・ゲインに相当する額 | 696百万円 |
| 3. 2017年度においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず、「基礎利益」に含めて記載しています。 | |
| 有価証券売却損益及び為替差損益のうち外貨建て保険商品に係る為替関係損益に相当する額 | △6,973百万円 |
| 4. 2017年度においては、次の金額を「基礎利益」に含めず、「キャピタル損益」に含めて記載しています。 | |
| 責任準備金戻入額のうち、キャピタル・ゲインに相当する額 | 210百万円 |

10 監査

当社は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記並びにその附属明細書について会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、PwC あらた有限責任監査法人の監査を受けています。

11 代表者による財務諸表の確認

本誌に掲載している財務諸表(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書)の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、当社の代表執行役社長が確認を行っています。

Ⅵ 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等

-1 決算業績の概況

38～41ページをご覧ください。

-2 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2016年度末				2017年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険	4,218	103.9	15,263,179	105.8	4,328	102.6	15,729,999	103.1
個人年金保険	252	93.8	1,412,155	92.9	237	94.3	1,313,257	93.0
団体保険	—	—	2,834,514	97.2	—	—	2,587,376	91.3
団体年金保険	—	—	516,802	95.6	—	—	494,060	95.6

(注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2016年度						2017年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
	前年度比		前年度比	新契約	転換による 純 増 加	前年度比		前年度比	新契約	転換による 純 増 加		
個人保険	400	105.3	1,874,586	109.0	1,868,495	6,090	367	91.8	1,566,585	83.6	1,566,435	149
個人年金保険	—	△100.0	△899	—	—	△899	—	—	△567	—	—	△567
団体保険	—	—	11,302	67.9	11,302	—	—	—	—	△100.0	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

1 -3 年換算保険料

①保有契約高

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	434,356	105.2	454,035	104.5
個人年金保険	101,422	90.3	94,550	93.2
合計	535,779	102.1	548,586	102.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	206,316	100.9	208,143	100.9

②新契約高

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	52,142	105.7	51,190	98.2
個人年金保険	△15	—	△9	—
合計	52,127	96.8	51,181	98.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	15,583	97.0	16,378	105.1

(注) 1.年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2.医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

1 -4 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

(単位:件)

区分		保有金額		
		2016年度末	2017年度末	
死亡保障	普通死亡	個人保険	15,261,590	15,728,988
		個人年金保険	—	—
		団体保険	2,832,583	2,585,605
		団体年金保険	—	—
		その他共計	18,094,174	18,314,594
	災害死亡	個人保険	(2,154,266)	(2,223,579)
		個人年金保険	(44,018)	(33,514)
		団体保険	(3,297,021)	(3,279,743)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(5,495,306)	(5,536,836)
	その他の条件付死亡	個人保険	(608,957)	(540,337)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(571,648)	(220,111)
		その他共計	(1,180,605)	(760,449)
	生存保障	満期・生存給付	個人保険	1,588
個人年金保険			842,928	730,932
団体保険			13	41
団体年金保険			—	—
その他共計			845,004	732,444
年金		個人保険	(482)	(465)
		個人年金保険	(103,368)	(101,756)
		団体保険	(317)	(291)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(104,210)	(102,553)
その他		個人保険	—	—
		個人年金保険	569,227	582,324
		団体保険	1,917	1,729
		その他共計	1,090,773	1,080,862
入院保障		災害入院	個人保険	(15,170)
	個人年金保険		(—)	(—)
	団体保険		(2,947)	(2,989)
	団体年金保険		(—)	(—)
	その他共計		(18,119)	(18,358)
	疾病入院	個人保険	(15,444)	(15,692)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(15,445)	(15,693)
	その他の条件付入院	個人保険	(9,481)	(9,240)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(1,902)	(8,874)
		その他共計	(11,384)	(18,114)

区分		保有件数	
		2016年度末	2017年度末
障害保障	個人保険	(140,000)	(130,427)
	個人年金保険	(—)	(—)
	団体保険	(1,437,648)	(1,711,335)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(1,577,648)	(1,841,762)
手術保障	個人保険	(3,404,485)	(3,432,357)
	個人年金保険	(—)	(—)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(3,404,485)	(3,432,357)

(注) 1.()内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
 2.生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
 3.生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
 4.生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。
 5.入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。
 6.入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

1 -5 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高 (単位:百万円)

区 分	保有金額		
	2016年度末	2017年度末	
死亡保険	終身保険	2,255,299	2,179,158
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	4,880,351	4,815,571
	その他共計	12,182,276	11,953,986
生死混合保険	養老保険	86,030	71,671
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	3,079,314	3,775,002
生存保険		1,588	1,010
年金保険	個人年金保険	1,412,155	1,313,257
災害・疾病 関係特約	災害割増特約	780,127	706,472
	傷害特約	595,756	557,995
	災害入院特約	2,888	2,615
	疾病特約	2,734	2,790
	成人病特約	78,849	77,032
	その他の条件付入院特約	—	—

(注) 1.個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2.入院特約の金額は入院給付日額を表します。

-6 異動状況の推移

①個人保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	4,058,894	14,428,525	4,218,008	15,263,179
新契約	395,675	1,868,495	360,548	1,566,435
更新	526,305	82,081	504,326	64,054
復活	12,477	21,050	11,594	18,532
転換による増加	5,036	29,120	7,107	18,314
死亡	14,712	42,755	15,617	45,774
満期	575,899	135,188	549,686	111,576
保険金額の減少	16,751	86,183	17,446	78,100
転換による減少	4,949	23,029	7,079	18,164
解約	155,508	657,947	169,905	670,555
失効	34,047	109,234	34,706	96,662
その他の異動による減少	△ 4,736	111,755	△ 4,356	179,683
年末現在	4,218,008	15,263,179	4,328,946	15,729,999
(増加率)	(3.9)	(5.8)	(2.6)	(3.1)
純増加	159,114	834,654	110,938	466,819
(増加率)	(23.9)	(23.0)	(△ 30.3)	(△ 44.1)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

②個人年金保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	269,092	1,519,861	252,353	1,412,155
新契約	—	—	—	—
復活	129	887	106	721
転換による増加	—	—	—	—
死亡	1,830	8,212	1,736	8,173
支払満了	3,942	2,457	3,819	2,459
金額の減少	426	1,221	366	1,293
転換による減少	127	899	74	567
解約	5,659	32,818	5,426	30,921
失効	174	1,166	155	1,047
その他の異動による減少	5,136	61,817	3,302	55,157
年末現在	252,353	1,412,155	237,947	1,313,257
(増加率)	(△ 6.2)	(△ 7.1)	(△ 5.7)	(△ 7.0)
純増加	△ 16,739	△ 107,706	△ 14,406	△ 98,898
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

③団体保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	5,108,318	2,915,503	4,895,324	2,834,514
新契約	23,835	11,302	—	—
更新	2,366,969	2,436,507	2,010,263	1,898,764
中途加入	382,676	268,883	304,259	203,037
保険金額の増加	31,182	158,974	24,267	137,005
死亡	15,184	5,406	14,371	4,975
満期	2,586,437	2,573,713	2,407,832	2,391,011
脱退	507,686	237,130	427,290	191,389
保険金額の減少	31,182	179,807	24,267	150,349
解約	6,873	7,447	94,688	6,921
失効	—	—	—	—
その他の異動による減少	△ 129,706	△ 46,848	△ 348,092	△ 258,701
年末現在	4,895,324	2,834,514	4,613,757	2,587,376
(増加率)	(△ 4.2)	(△ 2.8)	(△ 5.8)	(△ 8.7)
純増加	△ 212,994	△ 80,989	△ 281,567	△ 247,138
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1.金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。

2.件数は、被保険者数を表します。

④ 団体年金保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	1,572,021	540,385	1,554,899	516,802
新契約	—	—	—	—
年金支払	541,198	6,590	514,294	5,962
一時金支払	141,078	46,242	132,460	47,434
解約	14,520	967	7,253	10,132
年末現在	1,554,899	516,802	1,529,694	494,060
(増加率)	(△ 1.1)	(△ 4.4)	(△ 1.6)	(△ 4.4)
純増加	△ 17,122	△ 23,583	△ 25,205	△ 22,741
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)

- (注) 1.年始現在、年末現在の金額は、各時点における責任準備金です。
 2.新契約の金額は、第一回収入保険料です。
 3.件数は、被保険者数を表します。

-7 契約者配当の状況

2017年度は、7,942百万円の契約者配当金をお支払い致しました。また、2018年度以降における契約者配当金のお支払いのために、2017年度末に6,335百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2017年度末における契約者配当準備金の残高は11,487百万円となっています。

なお、2016年度末における契約者配当準備金の残高は13,078百万円となっています。

2017年度決算に基づく2018年度契約者配当の概要は次のとおりです。

① 個人保険・個人年金保険

前年度と同じく零としました。

② 団体保険

前年度と同水準としました。

③ 団体年金保険

零としました。

2 保険契約に関する指標等

-1 保有契約増加率

(単位:%)

区 分	2016年度	2017年度
個人保険	5.8	3.1
個人年金保険	△ 7.1	△ 7.0
団体保険	△ 2.8	△ 8.7
団体年金保険	△ 4.4	△ 4.4

-3 新契約率 (対年度始)

(単位:%)

区 分	2016年度	2017年度
個人保険	13.0	10.3
個人年金保険	0.0	0.0
団体保険	0.4	0.0

(注) 転換契約は含んでいません。

-5 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

(単位:円)

2016年度	2017年度
9,658	10,075

(注) 転換契約は含んでいません。

-7 特約発生率 (個人保険)

(単位:‰)

区 分		2016年度	2017年度
災害死亡保障契約	件 数	0.1	0.1
	金 額	0.1	0.1
障害保障契約	件 数	0.3	0.2
	金 額	0.1	0.1
災害入院保障契約	件 数	5.4	5.3
	金 額	100.5	98.8
疾病入院保障契約	件 数	38.7	37.1
	金 額	362.3	340.3
成人病入院保障契約	件 数	21.6	22.1
	金 額	406.4	406.8
疾病・傷害手術保障契約	件 数	43.6	45.4
	金 額		
成人病手術保障契約	件 数	20.9	20.1

-2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位:千円)

区 分	2016年度	2017年度
新契約平均保険金	4,722	4,344
保有契約平均保険金	3,618	3,633

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

-4 解約失効率 (対年度始)

(単位:%)

区 分	2016年度	2017年度
個人保険	5.8	5.4
個人年金保険	3.5	3.8
団体保険	1.0	0.7

(注) 1.解約失効率は、契約高の減額又は増額及び契約復活高により、解約失効高を修正して算出した率を記載しています。

2.個人年金保険については、年金支払開始前契約の率を記載しています。

-6 死亡率 (個人保険主契約)

(単位:‰)

件数率		金額率	
2016年度	2017年度	2016年度	2017年度
3.6	3.6	3.1	3.1

-8 事業費率 (対収入保険料)

(単位:%)

2016年度	2017年度
21.3	21.8

-9 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2016年度末	2017年度末
10	10

(うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険)

2016年度末	2017年度末
2	2

2 -10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合
(単位:%)

2016年度	2017年度
96.5	96.2
(うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険) (単位:%)	
2016年度	2017年度
2.6	2.4

-11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合
(単位:%)

格付区分	2016年度	2017年度
A以上	100.0	100.0
BBB以上A未満	—	—
その他(BBB未満・格付なし)	0.0	0.0

(うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険)
(単位:%)

格付区分	2016年度	2017年度
A以上	2.6	2.4
BBB以上A未満	—	—
その他(BBB未満・格付なし)	—	—

(注) 1.格付はスタンダード&プアーズによるものに基づいています。
2.格付がない会社は、当該親会社の格付を参照しています。

-12 未だ収受していない再保険金の額
(単位:百万円)

2016年度末	2017年度末
682	958
(うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険) (単位:百万円)	
2016年度末	2017年度末
153	624

(注) 修正共同保険式再保険に係る再保険金は含んでいません。

-13 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合
(単位:%)

	2016年度	2017年度
第三分野発生率	24.7	25.5
医療(疾病)	30.2	31.0
がん	14.4	15.1
介護	11.3	11.9
その他	8.8	10.9

3 経理に関する指標等

-1 支払備金明細表

(単位:百万円)

区分	2016年度末	2017年度末	
保 険 金	死亡保険金	11,164	12,030
	災害保険金	298	283
	高度障害保険金	685	932
	満期保険金	1,277	903
	その他	—	20
	小計	13,425	14,169
年金	8,330	8,788	
給付金	9,119	9,545	
解約返戻金	15,801	17,186	
保険金据置支払金	—	—	
その他共計	47,006	49,979	

-2 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区分	2016年度末	2017年度末	
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個人保険	3,319,946	3,521,745
	(一般勘定)	3,019,780	3,166,752
	(特別勘定)	300,165	354,992
	個人年金保険	1,244,680	1,167,238
	(一般勘定)	686,961	663,547
	(特別勘定)	557,719	503,691
	団体保険	15,571	14,497
	(一般勘定)	15,571	14,497
	(特別勘定)	—	—
	団体年金保険	516,802	494,060
	(一般勘定)	516,802	494,060
	(特別勘定)	—	—
	その他	3,292	3,203
	(一般勘定)	3,292	3,203
	(特別勘定)	—	—
小計	5,100,293	5,200,745	
(一般勘定)	4,242,408	4,342,061	
(特別勘定)	857,884	858,683	
危険準備金	42,087	41,646	
合計	5,142,380	5,242,391	
(一般勘定)	4,284,496	4,383,707	
(特別勘定)	857,884	858,683	

-3 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2016年度末	4,964,100	136,193	—	42,087	5,142,380
2017年度末	5,072,277	128,467	—	41,646	5,242,391

3 -4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

①責任準備金の積立方式、積立率

区 分		2016年度末	2017年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	内閣総理大臣が定める方式(1996年大蔵省告示第48号)	内閣総理大臣が定める方式(1996年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注)1.積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。

2.積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては1996年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高（契約年度別）(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	461	5.00
1981年度～1985年度	34,926	5.00～5.50
1986年度～1990年度	420,234	5.00～6.25
1991年度～1995年度	495,366	2.25～6.25
1996年度～2000年度	450,650	0.03～6.00
2001年度～2005年度	616,185	0.03～3.10
2006年度～2010年度	902,502	0.03～3.85
2011年度	163,973	0.25～1.50
2012年度	178,233	0.25～1.50
2013年度	106,817	0.25～1.50
2014年度	108,549	0.25～1.50
2015年度	135,776	0.10～3.48
2016年度	131,379	0.10～3.62
2017年度	85,244	0.01～3.59

(注)1.責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。

2.予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

-5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高（一般勘定）(単位:百万円)

	2016年度末	2017年度末
責任準備金残高(一般勘定)	11,119	12,653

(注)1.「責任準備金残高(一般勘定)」は、標準責任準備金対象契約及び標準責任準備金対象外契約を対象としています。

2.標準責任準備金対象契約は、保険業法施行規則第68条に規定する保険契約を対象としています。

3.標準責任準備金対象外契約は、標準責任準備金対象契約以外で、当社が保険料及び責任準備金の算出方法書に規定した保険契約を対象としています。

4.「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

積立方式		右記以外の商品	利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨選択型)	
積立方式		1996年大蔵省告示第48号に定める標準的方式	1996年大蔵省告示第48号に定める代替的方式	
計算の基礎となる係数	予定死亡率	1996年大蔵省告示第48号に定める死亡率	1996年大蔵省告示第48号に定める死亡率	
	割引率	1996年大蔵省告示第48号に定める率	保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率	
	期待収益率	1996年大蔵省告示第48号に定める率	保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率	
	ポラティリティ	国内株式	1996年大蔵省告示第48号に定める率(18.4%)	—
		邦貨建債券	1996年大蔵省告示第48号に定める率(3.5%)	
		外国株式	1996年大蔵省告示第48号に定める率(18.1%)	
		外貨建債券	1996年大蔵省告示第48号に定める率(12.1%)	
大蔵省告示第48号に定めのない資産(例示)	不動産:15.9%	株式、債券等を含む資産:20.0%		
	ハイブリット株式:8.0%			
	ハイブリットバランス:5.0%			
予定解約率	商品および契約の状況に応じて年0.0%～6.0%	—		

3 -6 契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
2016年度	当期首現在高	2,649	1,915	8,485	459	70	1	13,581
	利息による増加	20	0	3	—	0	—	24
	配当金支払による減少	149	72	7,818	423	0	1	8,467
	当期繰入額	—	—	7,480	457	—	1	7,939
	当期末現在高	2,519 (2,518)	1,843 (282)	8,151 (2,368)	492 (—)	69 (2)	1 (—)	13,078 (5,171)
2017年度	当期首現在高	2,519	1,843	8,151	492	69	1	13,078
	利息による増加	15	0	0	—	0	—	16
	配当金支払による減少	160	61	7,243	475	0	1	7,942
	当期繰入額	0	—	6,350	△17	—	1	6,335
	当期末現在高	2,375 (2,371)	1,781 (221)	7,259 (1,986)	0 (0)	69 (1)	1 (—)	11,487 (4,581)

(注) ()内はうち積立配当金額です。

-7 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額	計上の理由及び算定方法	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	591	164	△ 426	重要な会計方針5を参照してください。
	個別貸倒引当金	158	185	26	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
投資損失引当金	16,424	—	△ 16,424	重要な会計方針6を参照してください。	
退職給付引当金	46,088	47,801	1,712	重要な会計方針7及び貸借対照表注記事項18を参照してください。	
役員退職慰労引当金	824	790	△ 34	重要な会計方針8を参照してください。	
価格変動準備金	38,791	41,264	2,472	重要な会計方針9を参照してください。	

(注) 投資損失引当金は、全てアクサダイレクト生命保険株式会社株式に対する引当金であります。

-8 特定海外債権引当勘定の状況

①特定海外債権引当勘定

該当ありません。

②対象債権額国別残高

該当ありません。

-9 資本金等明細表

(単位:百万円)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		85,000	—	—	85,000	
うち既 発行株式	普通株式	(7,852,649.53株) 85,000	—	—	(7,852,649.53株) 85,000	
	計	85,000	—	—	85,000	
資本剰余金	資本準備金	28,797	—	—	28,797	
	その他資本剰余金	2,142	—	—	2,142	
	計	30,940	—	—	30,940	

(注) 詳細についてはP55株主資本等変動計算書をご参照ください。

3 -10 保険料明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
個人保険	528,005	509,438
(一時払)	(87,510)	(59,326)
(年払)	(91,333)	(86,516)
(半年払)	(1,778)	(1,701)
(月払)	(347,383)	(361,894)
個人年金保険	7,469	6,619
(一時払)	(837)	(728)
(年払)	(832)	(706)
(半年払)	(29)	(28)
(月払)	(5,769)	(5,156)
団体保険	18,309	17,182
団体年金保険	44,037	42,549
その他共計	597,959	575,965

-11 保険金明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2017年度 合 計
死亡保険金	42,168	40,338	82	5,211	—	6	0	45,638
災害保険金	593	127	—	361	—	—	—	488
高度障害保険金	2,538	1,616	—	224	—	—	—	1,841
満期保険金	14,942	12,725	—	—	—	6	—	12,732
その他	541	586	—	24	—	—	0	611
合 計	60,784	55,393	82	5,823	—	13	0	61,312

-12 年金明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2017年度 合 計
年金	96,071	654	83,839	389	5,962	250	—	91,096

-13 給付金明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2017年度 合 計
死亡給付金	5,827	33	4,826	—	940	—	—	5,800
入院給付金	21,403	21,446	—	291	—	—	0	21,738
手術給付金	18,409	18,664	—	—	—	—	—	18,664
障害給付金	86	53	—	13	—	—	—	67
生存給付金	984	888	—	—	—	5	—	894
その他	48,728	3,574	2	422	46,494	—	—	50,493
合 計	95,439	44,660	4,829	727	47,434	5	0	97,657

-14 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2017年度 合 計
解約返戻金	152,328	125,002	33,214	340	10,132	76	—	168,765

3 -15 減価償却費明細表（賃貸用不動産等を除く）

（単位：百万円、％）

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	8,039	406	5,994	2,045	74.6
建物	5,632	218	4,006	1,626	71.1
リース資産	1,392	139	1,145	247	82.3
その他の有形固定資産	1,015	49	842	172	83.0
無形固定資産	93,290	3,445	80,880	12,409	86.7
その他	—	—	—	—	—
合 計	101,330	3,852	86,874	14,455	85.7

-16 事業費明細表

（単位：百万円）

区 分	2016年度	2017年度
営業活動費	41,459	41,607
営業管理費	11,834	10,579
一般管理費	74,341	73,183
合 計	127,635	125,370

（注）「一般管理費」には、生命保険契約者保護機構に対する負担金が、2016年度末633百万円、2017年度末618百万円含まれています。

-17 税金明細表

（単位：百万円）

区 分	2016年度	2017年度
国 税	5,081	5,198
消費税	4,462	4,588
地方法人特別税	517	499
印紙税	100	109
その他の国税	0	1
地方税	2,540	2,530
地方消費税	1,203	1,236
法人事業税	1,236	1,190
固定資産税	38	30
事業所税	61	72
その他の地方税	0	0
合 計	7,621	7,729

-18 リース取引（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引）

該当ありません。

-19 借入金残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2016年度末	借入金	—	19,885	—	—	—	—	19,885
2017年度末	借入金	21,666	—	—	—	—	—	21,666

4 資産運用に関する指標等(一般勘定)

-1 資産運用の概況

① 2017年度の資産の運用概況

a. 運用環境

実体経済面においては、世界経済は緩やかな回復が続きました。米国では、雇用者数の増加・失業率の低下を背景に米国連邦準備理事会による利上げが3回行われました。欧州経済は、内需主導で底堅い成長ペースを維持し、輸出も持ち直しました。新興国経済については、中国の不動産価格や過剰債務問題に引き続き注意が必要なものの景気は持ち直しの動きが続きました。

日本経済については、企業収益が改善し設備投資が緩やかに増加するなか、輸出も回復基調が続きました。雇用環境も人手不足感が強まるなど改善するなか、個人消費は引き続き持ち直しました。消費者物価指数(全国、生鮮食品を除く総合)については、原油高の影響もあり一時1%まで上昇しました。

債券市場では、2017年度初めに0.07%だった10年日本国債利回りは、地政学的リスク、米国政権の保護主義に対する懸念や日銀の量的金融緩和縮小観測などを背景に大きく動く場面もありましたが、日銀のイールドカーブ・コントロールの下、概ね0%から0.1%の狭いレンジで推移し、3月末は0.05%で取引を終えました。

日経平均株価は、9月以降米国の追加利上げ観測の高まりや税制改革法案の発表などによる円安ドル高の進展、衆議院選挙での連立与党の大勝などで大きく上昇し、1月には24,000円台に到達しました。しかし2月に入り米国株式市場の急落や円高ドル安の進行により急落し、3月末は21,454円30銭で取引を終えました。

為替市場では、ドル・円相場は、北朝鮮による地政学的リスクの上昇懸念や米国の追加利上げ観測の高まりを受けて一進一退の展開でしたが、1月以降は米国株式市場の急落などでリスク回避の動きが強まり円高ドル安が進み、3月末は106円24銭で取引を終えました。

ユーロ・円相場は、欧州中央銀行の金融緩和縮小方針や良好なEU域内経済を受けて緩やかな円安ユーロ高が続きましたが、2月以降米国株式市場の急落などでリスク回避の動きが強まり円高ユーロ安に転じ、3月末は130円52銭で取引を終えました。

b. 当社の運用方針(リスク管理情報を含む)

保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また、生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率(予定利率)が保証されています。このような生命保険会社の資金(保険契約)の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

運用戦略については、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。一方リスク管理については、運用リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測(VaR管理)し、合理性のあるリスク量の上限(リスクリミット)を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

c. 運用実績の概況

2017年度の一般勘定資産は、6兆3,187億円となりました。特別勘定も含めた総資産は7兆1,713億円となりました。資産運用については、弊社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。ALM上の観点から債券では超長期債の比率を高めました。クレジット投資では、需給が逼迫な環境ながらも、リスク対魅力的な銘柄への入れ替えを行い、機動的な運営を行いました。

②ポートフォリオの推移

a. 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	93,612	1.5	96,487	1.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	56,707	0.9	19,931	0.3
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,493,212	88.5	5,625,546	89.0
公社債	3,524,768	56.8	3,654,701	57.8
株 式	93,457	1.5	85,483	1.4
外国証券	1,630,679	26.3	1,555,166	24.6
公社債	372,280	6.0	389,853	6.2
株式等	1,258,399	20.3	1,165,312	18.4
その他の証券	244,306	3.9	330,194	5.2
貸付金	159,999	2.6	156,317	2.5
保険約款貸付	82,920	1.3	79,255	1.3
一般貸付	77,078	1.2	77,061	1.2
不動産	4,236	0.1	4,267	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	398,603	6.4	416,536	6.6
貸倒引当金	△ 750	△ 0.0	△ 350	△ 0.0
合 計	6,205,620	100.0	6,318,735	100.0
うち外貨建資産	209,041	3.4	239,033	3.8

(注) 外国証券(株式等)は主に債券等に投資する投資信託等を含んでおり、その金額は2017年度末では928,687百万円(2016年度末1,046,835百万円)であります。

b. 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	△ 19,095	2,875
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	739	△ 36,775
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 2,629	—
有価証券	134,251	132,333
公社債	134,930	129,933
株 式	8,458	△ 7,973
外国証券	△ 134,028	△ 75,513
公社債	20,125	17,572
株式等	△ 154,153	△ 93,086
その他の証券	124,891	85,887
貸付金	△ 1,708	△ 3,682
保険約款貸付	△ 1,670	△ 3,665
一般貸付	△ 38	△ 16
不動産	△ 209	30
繰延税金資産	—	—
その他	50,378	17,933
貸倒引当金	5	399
合 計	161,730	113,115
うち外貨建資産	36,855	29,991

-2 運用利回り

(単位:%)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	△ 0.39	△ 0.33
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	0.75	0.22
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 7.95	—
有価証券	1.99	1.86
うち公社債	1.94	1.78
うち株式	0.81	1.04
うち外国証券	2.20	2.21
貸付金	2.48	2.71
うち一般貸付	1.39	1.95
不動産	1.28	1.19
一般勘定計	1.98	1.90
うち海外投融资	2.18	2.11

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益-資産運用費用として算出した利回りです。

-3 主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	160,546	115,945
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	59,808	49,393
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	1,127	—
有価証券	5,009,527	5,230,887
うち公社債	3,151,285	3,327,390
うち株式	75,411	74,477
うち外国証券	1,580,460	1,541,130
貸付金	160,988	157,823
うち一般貸付	77,092	77,071
不動産	4,364	4,173
一般勘定計	5,754,981	5,831,521
うち海外投融资	1,693,999	1,654,199

4 -4 資産運用収益明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
利息及び配当金等収入	111,428	119,776
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	42,128	26,219
有価証券償還益	52	246
金融派生商品収益	—	—
為替差益	3,711	—
貸倒引当金戻入額	—	426
その他運用収益	61	0
合 計	157,382	146,670

-5 資産運用費用明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
支払利息	235	232
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	89	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	8,366	9,309
有価証券評価損	1,516	421
有価証券償還損	2,042	488
金融派生商品費用	27,477	7,329
為替差損	—	14,495
貸倒引当金繰入額	3	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	30	40
その他運用費用	3,483	3,691
合 計	43,245	36,008

-6 利息及び配当金等収入明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
預貯金利息	60	54
有価証券利息・配当金	105,229	113,954
うち公社債利息	50,605	51,203
うち株式配当金	3,513	3,381
うち外国証券利息配当金	47,783	56,329
貸付金利息	4,003	3,872
不動産賃貸料	238	239
その他共計	111,428	119,776

-7 有価証券売却益明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
国債等債券	38,709	21,038
株式等	134	705
外国証券	3,284	4,171
その他共計	42,128	26,219

-8 有価証券売却損明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
国債等債券	458	852
株式等	422	17
外国証券	7,371	8,439
その他共計	8,366	9,309

-9 有価証券評価損明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
国債等債券	—	—
株式等	—	—
外国証券	1,516	421
その他共計	1,516	421

-10 商品有価証券明細表

該当ありません。

-11 商品有価証券売買高

該当ありません。

4 -12 有価証券明細表

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	3,446,450	62.7	3,576,313	63.6
地方債	2,039	0.0	2,007	0.0
社 債	76,277	1.4	76,380	1.4
うち公社・公団債	60,330	1.1	61,312	1.1
株 式	93,457	1.7	85,483	1.5
外国証券	1,630,679	29.7	1,555,166	27.6
公社債	372,280	6.8	389,853	6.9
株式等	1,258,399	22.9	1,165,312	20.7
その他の証券	244,306	4.4	330,194	5.9
合 計	5,493,212	100.0	5,625,546	100.0

-13 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	2016年度末							2017年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのないものを 含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのないものを 含む)	合 計
有価証券	20,435	384,135	183,792	225,638	560,996	4,118,214	5,493,212	83,838	352,855	98,215	492,745	285,783	4,312,107	5,625,546
国 債	-	278,621	181,682	222,266	539,956	2,223,924	3,446,450	64,468	269,185	95,747	479,598	275,414	2,391,898	3,576,313
地方債	-	-	-	337	1,702	-	2,039	-	-	-	331	1,675	-	2,007
社 債	1,262	876	1,042	1,094	2,761	69,239	76,277	832	1,053	658	1,122	2,147	70,567	76,380
株 式	/	/	/	/	/	94,591	94,591	/	/	/	/	/	85,483	85,483
外国証券	19,173	104,637	1,067	1,940	16,575	1,487,286	1,630,679	18,537	82,616	1,810	11,693	6,546	1,433,962	1,555,166
公社債	19,173	104,637	1,067	1,940	16,575	228,886	372,280	18,537	82,616	1,810	11,693	6,546	268,650	389,853
株式等	-	-	-	-	-	1,258,399	1,258,399	-	-	-	-	-	1,165,312	1,165,312
その他の証券	-	-	-	-	-	243,171	243,171	-	-	-	-	-	330,194	330,194
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	20,435	384,135	183,792	225,638	560,996	4,118,214	5,493,212	83,838	352,855	98,215	492,745	285,783	4,312,107	5,625,546

-14 保有公社債の期末残高利回り

(単位:%)

区 分	2016年度末	2017年度末
公社債	1.59	1.53
外国公社債	2.42	3.43

4 -15 業種別株式保有明細表

(単位:百万円,%)

区 分	2016年度末		2017年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
水産・農林業	—	—	—	—	
鉱業	5	0.0	5	0.0	
建設業	971	1.0	1,085	1.3	
製造業	食料品	1,888	2.0	1,129	1.3
	繊維製品	4,885	5.2	4,977	5.8
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	7,750	8.3	9,253	10.8
	医薬品	737	0.8	816	1.0
	石油・石炭製品	721	0.8	848	1.0
	ゴム製品	129	0.1	130	0.2
	ガラス・土石製品	9,277	9.9	11,727	13.7
	鉄鋼	3,665	3.9	3,365	3.9
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	機械	632	0.7	676	0.8
	電気機器	13,571	14.5	16,842	19.7
	輸送用機器	3,242	3.5	3,473	4.1
	精密機器	502	0.5	702	0.8
	その他製品	1,792	1.9	2,830	3.3
電気・ガス業	—	—	—	—	
運輸・情報・通信業	陸運業	31	0.0	498	0.6
	海運業	—	—	—	—
	空運業	192	0.2	223	0.3
	倉庫・運輸関連業	10	0.0	10	0.0
	情報・通信業	1,889	2.0	2,238	2.6
商業	卸売業	—	—	—	—
	小売業	1,905	2.0	2,080	2.4
金融・保険業	銀行業	829	0.9	968	1.1
	証券・商品先物取引業	—	—	—	—
	保険業	36,132	38.7	18,380	21.5
	その他金融業	271	0.3	271	0.3
不動産業	5	0.0	5	0.0	
サービス業	2,415	2.6	2,943	3.4	
合 計	93,457	100.0	85,483	100.0	

-16 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
保険約款貸付	82,920	79,255
契約者貸付	78,225	74,757
保険料振替貸付	4,695	4,497
一般貸付	77,078	77,061
(うち非居住者貸付)	(77,000)	(77,000)
企業貸付	77,000	77,000
(うち国内企業向け)	(—)	(—)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	27	19
住宅ローン	51	42
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合 計	159,999	156,317

-17 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
		2016年度末	変動金利	—	—	—	—	—
	固定金利	28	3	12	7	62,002	15,024	77,078
	一般貸付計	28	3	12	7	62,002	15,024	77,078
2017年度末	変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	固定金利	19	2	10	2	62,002	15,023	77,061
	一般貸付計	19	2	10	2	62,002	15,023	77,061

4 -18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

4 -19 貸付金業種別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
国内向け	製造業	—	—	—	—
	食料	—	—	—	—
	繊維	—	—	—	—
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	石油・石炭	—	—	—	—
	窯業・土石	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
	電気機械	—	—	—	—
	輸送用機械	—	—	—	—
	その他の製造業	—	—	—	—
	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	—	—	—	—
	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
	金融業、保険業	27	0.0	19	0.0
不動産業	—	—	—	—	
物品賃貸業	—	—	—	—	
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	
宿泊業	—	—	—	—	
飲食業	—	—	—	—	
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—	
教育、学習支援業	—	—	—	—	
医療・福祉	—	—	—	—	
その他のサービス	—	—	—	—	
地方公共団体	—	—	—	—	
個人(住宅・消費・納税資金等)	51	0.1	42	0.1	
合 計	78	0.1	61	0.1	
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	77,000	99.9	77,000	99.9
	商工業(等)	—	—	—	—
合 計	77,000	99.9	77,000	99.9	
一般貸付計	77,078	100.0	77,061	100.0	

4 -20 貸付金使途別内訳 (単位:百万円、%)

区分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	51	0.1	42	0.1
運転資金	77,027	99.9	77,019	99.9

-21 貸付金地域別内訳 (単位:百万円、%)

区分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	—	—	—	—
東北	—	—	—	—
関東	27	100.0	19	100.0
中部	—	—	—	—
近畿	—	—	—	—
中国	—	—	—	—
四国	—	—	—	—
九州	—	—	—	—
合計	27	100.0	19	100.0

(注) 1.個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2.地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

-22 貸付金担保別内訳 (単位:百万円、%)

区分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	—	—	—	—
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	77,000	99.9	77,000	99.9
信用貸付	—	—	—	—
その他	78	0.1	61	0.1
一般貸付計	77,078	100.0	77,061	100.0
うち劣後特約貸付	—	—	—	—

-23 有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位:百万円、%)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2016年度	土地	2,306	—	17 (17)	—	2,288	—
	建物	2,140	95	21 (16)	266	1,947	5,953
	リース資産	376	35	2	159	250	1,060
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	153	42	0	47	147	901
	合計	4,976	173	42 (33)	473	4,634	7,915
	うち賃貸等不動産	1,146	16	228	30	903	1,802
2017年度	土地	2,288	—	—	—	2,288	—
	建物	1,947	342	52	258	1,978	5,845
	リース資産	250	152	16	139	247	1,145
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	147	77	3	49	173	845
	合計	4,634	571	72	447	4,687	7,836
	うち賃貸等不動産	903	60	—	40	923	1,839

(注) 「当期減少額」欄の()内には、減損損失の計上額を記載しています。

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区分	2016年度末	2017年度末
不動産残高	4,236	4,267
営業用	3,332	3,343
賃貸用	903	923
賃貸用ビル保有数	5棟	5棟

4 -24 固定資産等処分益明細表

該当ありません。

-25 固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
有形固定資産	8	54
土地	—	—
建物	4	51
リース資産	—	0
その他	3	3
無形固定資産	38	36
その他	0	1
合 計	47	92
うち賃貸等不動産	—	—

-26 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	2,194	40	1,841	352	83.9
建物	2,191	40	1,839	352	83.9
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	3	0	2	0	86.9
無形固定資産	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	2,194	40	1,841	352	83.9

-27 海外投融資の状況

①資産別明細

a. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	190,961	11.1	219,031	13.3
株 式	0	0.0	0	0.0
現預金・その他	18,080	1.1	20,001	1.2
小 計	209,041	12.2	239,033	14.5

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	370,966	21.6	406,577	24.7
現預金・その他	15	0.0	19	0.0
小 計	370,982	21.6	406,597	24.7

c. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	77,000	4.5	77,000	4.7
公社債(円建外債)・その他	1,061,038	61.8	925,541	56.2
小 計	1,138,038	66.2	1,002,541	60.8

d. 合計

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	1,718,063	100.0	1,648,173	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末								2017年度末							
	外国証券				非居住者 貸 付				外国証券				非居住者 貸 付			
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	139,090	8.5	110,776	29.8	28,313	2.2	45,660	59.3	141,921	9.1	106,316	27.3	35,604	3.1	45,660	59.3
ヨーロッパ	1,450,548	89.0	237,125	63.7	1,213,422	96.4	31,340	40.7	1,317,749	84.7	218,093	55.9	1,099,656	94.4	31,340	40.7
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中南米	41,041	2.5	24,380	6.5	16,660	1.3	-	-	95,495	6.1	65,444	16.8	30,051	2.6	-	-
中東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,630,679	100.0	372,282	100.0	1,258,397	100.0	77,000	100.0	1,555,166	100.0	389,853	100.0	1,165,312	100.0	77,000	100.0

③外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米ドル	118,040	56.5	115,194	48.2
ユーロ	673	0.3	1,406	0.6
カナダドル	-	-	-	-
オーストラリアドル	89,999	43.1	121,879	51.0
シンガポールドル	326	0.2	553	0.2
合 計	209,040	100.0	239,033	100.0

-28 海外投融資利回り

(単位:%)

2016年度	2017年度
2.18	2.11

-30 各種ローン金利

該当ありません。

-29 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
	金 額	金 額
公 共 債	国 債	-
	地方債	-
	公社・公団債	12
	小 計	12
貸 付	政府関係機関	-
	公共団体・公企業	27
	小 計	27
合 計	39	23

-31 無形固定資産及びその他の資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要
無形固定資産	164,388	4,492	14,304	80,880	73,696	
ソフトウェア	88,837	4,492	39	80,880	12,409	
のれん	75,348	-	14,264	-	61,083	
借地権	1	-	-	-	1	
その他の無形固定資産	201	-	-	-	201	
その他	19	-	-	-	19	
合 計	164,407	4,492	14,304	80,880	73,715	

(注) 取得原価は、期首現在の取得価額を記載しています。

5 有価証券等の時価情報(一般勘定)

-1 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2016年度末					2017年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	1,102,938	1,217,733	114,794	144,766	29,972	1,234,784	1,368,021	133,237	155,745	22,507
責任準備金対応債券	674,574	763,869	89,294	106,783	17,489	685,646	779,091	93,445	107,225	13,780
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,400,405	3,641,356	240,951	282,352	41,400	3,392,278	3,642,260	249,982	286,767	36,785
公社債	1,812,366	2,018,227	205,860	213,945	8,085	1,831,233	2,031,578	200,344	204,805	4,460
株 式	40,047	56,333	16,285	16,892	606	44,104	65,637	21,532	22,004	471
外国証券	1,346,244	1,359,698	13,453	46,141	32,688	1,240,375	1,257,859	17,484	49,307	31,823
公社債	99,771	101,308	1,537	2,111	574	89,986	92,546	2,560	3,080	520
株式等	1,246,473	1,258,389	11,915	44,029	32,113	1,150,388	1,165,312	14,923	46,227	31,303
その他の証券	201,745	207,098	5,352	5,372	20	276,564	287,185	10,620	10,650	29
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,177,918	5,622,959	445,040	533,902	88,862	5,312,709	5,789,374	476,665	549,738	73,072
公社債	3,318,908	3,710,246	391,338	433,790	42,452	3,454,356	3,853,529	399,172	429,391	30,219
株 式	40,047	56,333	16,285	16,892	606	44,104	65,637	21,532	22,004	471
外国証券	1,617,217	1,649,281	32,064	77,847	45,782	1,537,682	1,583,022	45,340	87,692	42,351
公社債	370,743	390,891	20,148	33,817	13,669	387,293	417,709	30,416	41,465	11,048
株式等	1,246,473	1,258,389	11,915	44,029	32,113	1,150,388	1,165,312	14,923	46,227	31,303
その他の証券	201,745	207,098	5,352	5,372	20	276,564	287,185	10,620	10,650	29
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	36,066	18,326
その他有価証券	38,265	44,528
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	1,057	1,518
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	—	—
その他	37,208	43,009
合 計	74,332	62,855

5 -2 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

-3 デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	△ 100,050	4,068	1,846	—	—	△ 94,136
ヘッジ会計非適用分	△ 28	△ 1,763	0	—	—	△ 1,791
合計	△ 100,078	2,304	1,846	—	—	△ 95,928

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(金利関連△195,640百万円、通貨関連3,959百万円、株式関連1,846百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	2016年度末				2017年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ								
	円固定金利受取/円変動金利支払	582,300	572,100	94,469	94,469	572,100	560,400	95,589	95,589
	円変動金利受取/円固定金利支払	809,950	809,950	△197,913	△197,913	815,650	811,650	△195,640	△195,640
	スワップション								
	買建	—	—	—	—	3,000	—	31	△ 28
合計				△103,443					△100,078

5-3

③通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2016年度末				2017年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	601,469	—	1,271	1,271	520,325	—	3,858	3,858
	(うちUSD)	276,501	—	△ 865	△ 865	206,694	—	1,930	1,930
	(うちEUR)	313,326	—	2,002	2,002	299,537	—	1,538	1,538
	(うちGBP)	10,713	—	134	134	13,153	—	364	364
	(うちSEK)	928	—	0	0	939	—	23	23
	買建	202,912	—	△ 1,717	△ 1,717	116,810	—	△ 1,615	△ 1,615
	(うちUSD)	55,727	—	△ 1,103	△ 1,103	—	—	—	—
	(うちEUR)	147,185	—	△ 613	△ 613	111,094	—	△ 1,476	△ 1,476
	(うちAUD)	—	—	—	—	5,716	—	△ 138	△ 138
	通貨スワップ								
	ユーロ変動受取/円固定支払	16,737	16,737	3,131	3,131	16,737	—	5,037	5,037
円変動受取/ドル変動支払	77,189	77,189	△ 8,740	△ 8,740	77,189	77,189	△ 4,975	△ 4,975	
合計				△ 6,053				2,304	

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2.外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	2016年度末				2017年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	エクイティスワップ	32,729	—	△ 278	△ 278	38,944	—	1,846	1,846
	エクイティリンクドスワップ	826	—	1	23	—	—	—	—
合計					△ 255			1,846	

⑤債券関連

該当ありません。

⑥その他

該当ありません。

Ⅶ 保険会社の運営

1 リスク管理の体制

32～33ページをご覧ください。

2 法令遵守等の体制

30～31ページをご覧ください。

3 保険業法第二百二十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性

第三分野保険の保険事故発生率に関する長期的な不確実性に対して、責任準備金の積み立ての適切性を確認するため、当社では毎決算期にストレステストを実施し、将来の保険事故発生率が通常想定される範囲を超えて悪化した場合であっても、予め設定された保険事故発生率によってカバーされていることの検証を行っています。

ストレステストに使用する保険事故発生率等は、1998年大蔵省告示第231号及び社内規程に基づき合理的に設定し、その水準は当社の実績からみて妥当なものとなっています。

ストレステストを実施した結果、商品ごとに予め設定した予定保険事故発生率は、将来の保険事故発生率に係る十分なリスクをカバーしており、第三分野保険に係る責任準備金が、健全な保険数理に基づいて積み立てられていることを確認致しました。また、2000年6月金融監督庁・大蔵省告示第22号に定める負債十分性テストの対象となる保険契約の区分はありませんでした。

4 指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称

生命保険のご相談、苦情に関する外部機関等へのお申出について

アクサ生命は、苦情のお申出をされているお客さまに対し、誠心誠意解決に向け、努めてまいります。万一弊社がお客さまのご期待に添えなかった場合には、お客さまのご判断にて、中立・公正な立場での第三者を交えた解決を図るべく、外部機関等にお申し出いただくこともできます。

当社の生命保険商品に係る指定紛争解決機関は一般社団法人 生命保険協会です。

5 個人データ保護について

36～37ページをご覧ください。

6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

34ページをご覧ください。

VIII 特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	300,693	355,700
個人変額年金保険	559,545	505,494
団体年金保険	—	—
特別勘定計	860,239	861,194

(注) 個人変額年金保険の特別勘定資産残高には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

-1 運用環境

【日本株式市場】

日本株式市場は上昇しました。年度末の東証株価指数(TOPIX)は前年度末比+13.47%の1,716.30ポイント(前年度末1,512.60ポイント)となりました。年度の前半は、一時1,500ポイントを下回った後、シリアや北朝鮮の地政学リスクへの懸念後退や、欧米株式市場が上昇したことなどを背景に上昇しました。年度の後半は、安定した国内の政権運営や米国の税制改革法案に対する期待感などを要因に上昇し、1月には一時1,900ポイントを上回りました。その後、米金利の上昇などを背景とした米国株式市場の下落や、円高米ドル安などを要因に日本株式市場は下落基調で推移しましたが、年度を通じては上昇となりました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、10年国債の金利が低下(価格は上昇)し、年度末には0.045%(前年度末0.065%)となりました。年度の前半は、上記の地政学リスクへの懸念後退などを受けて0.105%まで金利は上昇(価格は下落)しました。その後、株安、米金利の低下が進んだことなどから、一時0.015%まで低下する場面がありましたが、米金利の上昇に連れて、金利は上昇しました。年度の後半は、10年国債の需給の引き締まりが意識されたことなどから金利は低下しましたが、その後、欧米債券の金利上昇や、12月初めの入札が不調となったことなどを背景に、金利は上昇しました。2月に日銀の国債買い入れオペレーションにおいて国債の買い入れ額が増額されたことなどを受けると、金利は低下基調で推移しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は上昇しました。年度末のNYダウ工業株30種は前年度末比+16.65%の24,103.11ドル(前年度末20,663.22ドル)となりました。年度の前半は、上記の地政学リスクへの懸念後退、堅調な経済指標などを背景に上昇しました。年度の後半は、税制改革法案に対する期待感などを要因に上昇基調で推移し、1月下旬には26,616.71ドルを付けました。その後、米金利の上昇が嫌気されたことや、米国の対中貿易制裁に伴う米中貿易戦争への警戒感などから下落基調となりましたが、年度を通じては上昇となりました。欧州株式市場は市場によってまちまちの展開となりました。市場別の年間の騰落率は、独DAX指数-1.76%、英FTSE100指数-3.64%、仏CAC40指数+0.87%となりました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、10年国債の金利が上昇(価格は下落)し、年度末には2.739%(前年度末2.387%)となりました。年度の前半は、上記の地政学リスク、欧州の政治リスクに対する見通しなどを要因に揉み合いで推移しました。年度の後半は、レンジ圏で推移した後、12月下旬に米国の税制改革法案が成立したことなどを受けて金利は上昇しました。2018年に入った後も中国当局者らが米国債の購入を減額ないし停止すると警告したと報じられたことや米経済の堅調さなどを背景に金利は2.954%まで上昇しましたが、年度末にかけては、米中貿易戦争への懸念などを背景に金利は低下(価格は上昇)しました。年度を通じては金利は上昇しました。年度中に、FRB(米連邦準備制度理事会)による、FF(フェデラル・ファンド)金利の誘導目標引き上げが3回行われ、計0.750%引き上げ、年1.500~1.750%となりました。欧州債券市場は、独10年国債の金利が上昇し、年度末には0.497%(前年度末0.328%)となりました。年度の前半は、上記の地政学リスク、欧州の政治リスクに対する見通しなどを要因に揉み合いで推移しました。年度の後半には、米金利の上昇や、ECB(欧州中央銀行)の金融緩和縮小に対する前向きな姿勢などを受けて金利は上昇傾向で推移し、0.8%超となる場面もありました。年度末にかけては2月に発表された独景況感指数やユーロ圏消費者物価指数速報値の軟調な結果や、ECB関係者が景気や物価に対して慎重な見解を示したことなどを背景に、金利は低下基調で推移しました。年度を通じては金利は上昇しました。

【外国為替市場】

米ドル/円相場は、円高米ドル安となり、年度末には106.24円(前年度末112.19円)となりました。年度の前半は、上記の地政学リスク、欧州の政治リスクに対する見通しなどを要因に揉み合いで推移しました。年度の後半は、米国の税制改革法案への期待感などが

ら円安米ドル高傾向で推移しましたが、1月に日銀が国債買入れオペレーションを減額したことなどを受けて円高米ドル安基調に転じ、3月下旬には104.93円を付けました。ユーロ/円相場は、円安ユーロ高となり、年度末には130.52円(前年度末119.79円)となりました。年度の前半は、上記の地政学リスク、欧州の政治リスクへの懸念後退などの影響で、円安ユーロ高で推移しました。年度の後半は、ECBの金融緩和の縮小に対する前向きな姿勢などを要因に円安ユーロ高で推移しましたが、年度末にかけては、2月に米金利上昇などを要因に世界的に株安となったことなどを背景に、リスク回避のため安全資産とされる円が買われ、円高ユーロ安基調で推移しました。年度を通じては円安ユーロ高となりました。

2 -2 運用内容

変額保険・変額年金保険の運用は投資対象資産毎に設けた特別勘定において、主として投資信託への投資を通じて行っております。当期(2017年4月～2018年3月末)を通じて、各特別勘定ともに投資対象となる投資信託の組入比率を概ね高位に維持しました。

3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

-1 個人変額保険

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	263,610	2,992,453	355,996	3,702,515
変額保険(終身型)	135,574	844,333	144,468	873,417
合 計	399,184	3,836,787	500,464	4,575,933

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	11,831	4.0	14,165	4.0
有価証券	280,889	93.4	332,951	93.6
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	61,903	20.6	70,081	19.7
公社債	—	—	—	—
株式等	61,903	20.6	70,081	19.7
その他の証券	218,985	72.8	262,870	73.9
貸付金	—	—	—	—
その他	7,972	2.6	8,583	2.4
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	300,693	100.0	355,700	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,103	356
有価証券売却益	1,425	1,612
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	22,169	21,203
為替差益	24	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	333	61
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	35	16
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	25	—
収支差額	24,328	23,095

④個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

a. 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	280,889	22,169	332,951	21,203

b. 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

c. 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

3 -2 個人変額年金保険

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	83,126	555,459	76,025	502,522

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金金・コールローン	4,845	0.9	4,552	0.9
有価証券	552,441	98.7	499,423	98.8
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	44,454	8.0	39,493	7.8
公社債	—	—	—	—
株式等	44,454	8.0	39,493	7.8
その他の証券	507,986	90.8	459,929	91.0
貸付金	—	—	—	—
その他	2,258	0.4	1,517	0.3
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	559,545	100.0	505,494	100.0

(注) 特別勘定資産には、株価連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

a. 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	552,441	9,697	499,423	17,000

b. 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

c. 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

イ 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	—	0	—	—	0
合 計	—	—	0	—	—	0

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

ロ 金利関連

該当ありません。

ハ 通貨関連

該当ありません。

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	7,543	93
有価証券売却益	2,490	2,730
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	9,697	17,000
為替差益	70	—
金融派生商品収益	5	21
その他の収益	—	—
有価証券売却損	672	1,097
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	59	4
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	0	—
収支差額	19,075	18,743

(注) 運用収支には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の運用収支が含まれています。

3-2

ニ 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	2016年度末			2017年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	オプション 買建 コール	4,298 (420)	618	497	76	548 (50)	—	51	0
合計					76				0

(注) ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

ホ 債券関連

該当ありません。

へ その他

該当ありません。

Ⅸ 信託業務に関する指標

該当ありません。

VII

IX

X 保険会社及びその子会社等の状況

1 保険会社及びその子会社等の概況

-1 主要な事業の内容及び組織の構成

① 主要な事業の内容

当社は日本国内初の保険持株会社として設立されましたが、2014年10月に自ら生命保険業の事業免許を取得し生命保険会社としての業務を開始するとともに、子会社の経営管理・監督を行っています。当社並びに関係会社において営まれている主な事業内容と、当社と各関係会社の各事業に係る位置付けは次のとおりです。

・ 生命保険事業

当社は顧客との接点となる販売チャネルを中心に、アクサダイレクト生命保険株式会社はインターネットを最大限に活用した販売を中心に、生命保険の事業を行っています。

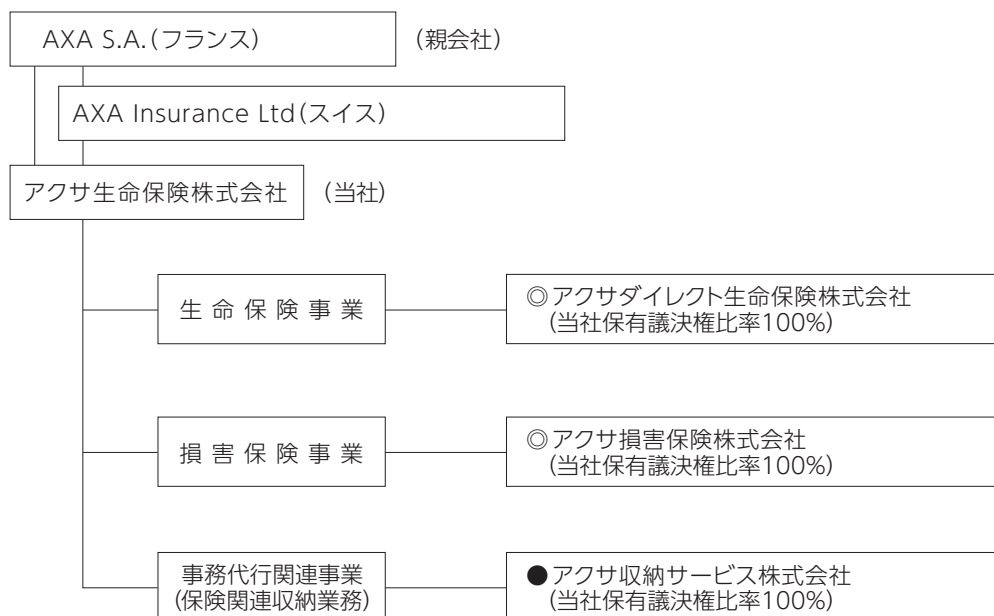
・ 損害保険事業

アクサ損害保険株式会社は、自動車保険のダイレクト販売を中心に損害保険の事業を行っています。

・ 事務代行関連事業

アクサ収納サービス株式会社は、生命保険契約に関する保険料収納業務を主たる事業として行っています。

② 事業の系統図(2018年7月1日現在)

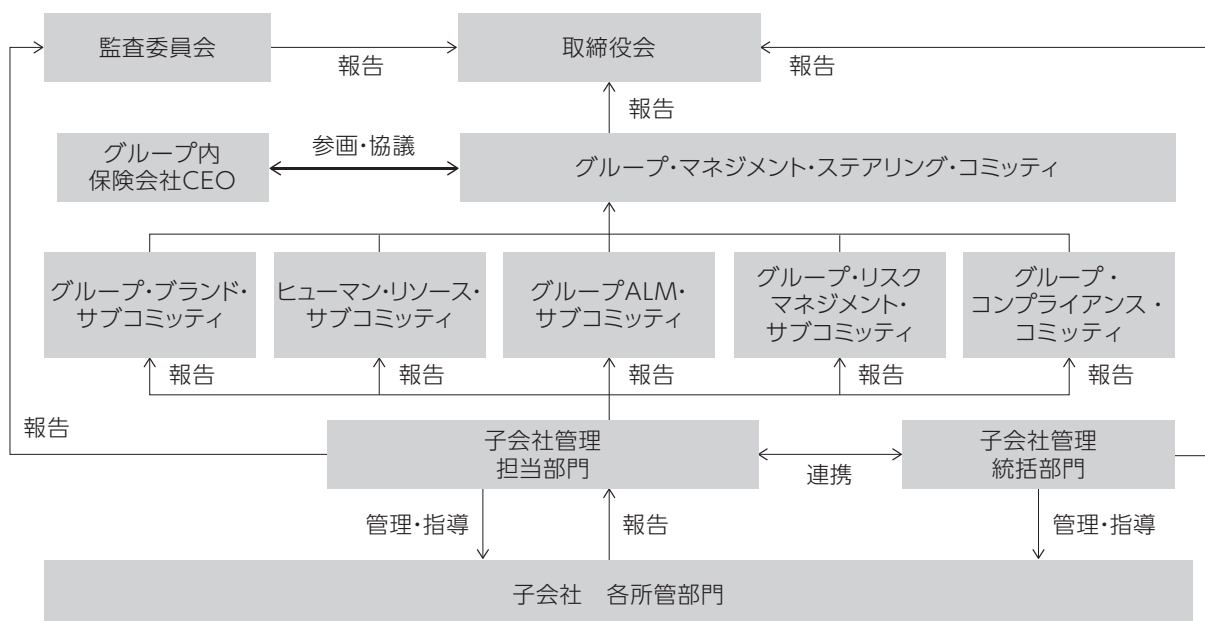


◎印は連結対象子会社 ●印は持分法適用子会社

③子会社に対する経営管理

アクサ生命は、損害保険子会社と生命保険子会社を傘下におく親会社として、子保険会社各社におけるコーポレート・ガバナンスの充実・強化と内部統制システムの整備に対してもモニタリングを実施し、適切な経営管理を実施しています。

「保険子会社に対する経営管理」



-2 子会社等に関する事項 (2018年3月31日現在)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金	主要な事業内容	設立年月日	総株主の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
アクサ損害保険株式会社	東京都台東区寿二丁目1番13号	17,221百万円	損害保険事業	1998年 6月12日	100%	—%
アクサ収納サービス株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号	10百万円	生命保険等に関する保険料の収納業務	1993年 4月 1日	100%	—%
アクサダイレクト生命保険株式会社	東京都千代田区麴町三丁目3番地4	9,750百万円	生命保険事業	2006年10月13日	100%	—%

2 保険会社及びその子会社等の主要な業務

-1 直近事業年度における事業の概況

当期における我が国の経済は、所得から支出への良好な循環メカニズムにより、引き続き緩やかに拡大しております。内需面では、企業収益の改善や人手不足によるIT化・省人化投資需要の高まりにより設備投資が好調を維持し、個人消費は、堅調な雇用・所得情勢を背景に、緩やかに増加しております。また、公共投資は経済対策効果の一服によりやや鈍化しているものの、高水準を維持しております。外需面でも、海外経済が緩やかながら回復しており、輸出も緩やかに拡大しております。こうした内外需要の改善により、経済の好循環が継続しております。金融市場では、地政学リスクの高まりや日米欧の金融緩和縮小観測等の交錯等により上下したものの、10年国債利回りは0.0%から1.0%のレンジ圏で推移しております。為替市場では、一進一退を繰り返した後、年度末にかけて米国金利上昇や、株価が26年ぶりの高値圏推移後に下落したことによるリスク回避的な動きから、円高が進み、円高基調が継続しております。今後の我が国経済は、経済政策パッケージ等の政策効果もあいまって雇用・所得環境の改善が継続し、海外経済の回復が下支えする中、民需主導の景気回復が見込まれております。

一方、少子高齢化の進行や時代と共に変化する顧客ニーズを適切に捉えとと共に、インターネットを介したシンプルな契約手続き及びアフターフォローの提供等が今後の成長に必要なものであると考えております。

このような状況下において、当社は次のような取り組みを行いました。

(生命保険事業での主な取り組み)

生命保険事業に関しましては、当社グループの最大の収益基盤であることから、収益の継続的な拡大を目指しております。

主な取り組みにつきましては、以下のとおりです。

アクサ生命保険株式会社は、お客さまに健やかで幸せな生活をお過ごしいただけるよう、お客さまの人生のよき「パートナー」としてお客さまに寄り添い、多様化するライフスタイルに合った最適なソリューションのご提供に努めてまいります。

商品・付帯サービス面では、「死亡保障と資産形成を再定義」する取り組みを強化し、『アクサの「資産形成」の変額保険 ユニット・リンク』につき、2017年4月より金融機関を通じて販売開始し、2018年2月より新たに2種類の特別勘定を追加しました。医療保障についても、変化する医療環境に対応し、2017年9月から通院治療を応援する次世代型医療治療保険、『アクサの「一生保障」の医療保険 スマートケア』の販売を開始しました。また、『重症化予防一時金・見舞金特約』を新設し、本特約を付加されたお客さまを対象に、食事管理サポートアプリ「あすけん」プレミアム版を無償でご利用いただけるようにし、同月、健康時から治療後までお客さまをサポートする「アクサメディカルアシスタンスサービス」に『Doctors Me(ドクターズミー、オンライン健康相談サービス)』と『介護・リハビリサポートサービス(介護電話相談、介護施設の情報提供等)』も追加導入して、サービス内容を拡充しました。これらにより、医療保障・サービスの範囲が「生活習慣の管理・病気予防」から「早期発見・早期治療」、「リハビリサポート」まで、より包括的なものとなりました。更に、2018年2月から、中小企業経営者の皆様向けに、超高齢化社会における事業承継への備え等にご活用いただける「アクサの「長期保障」の定期保険フォローアップライフ」の販売も開始しました。

ご契約者向けサービス面では、2017年7月、新契約電子システム「アクサ コンパス」を使い、初回から継続して保険料のクレジットカード払いをご利用いただけるサービスの取り扱いを、保険代理店及びフィナンシャルプランアドバイザーを通じてご加入いただくお客さま向けに開始しました。これにより、業界でも稀な変額保険(平準払)の「クレジットカード払い」を初回保険料に加えて「2回目以降の保険料」でもお取り扱いできるようにいたしました。また、ご契約者向けのオンラインサービス「My アクサ」の拡充として、2017年8月より「My アクサ」での給付金請求手続き、並びに2017年10月より「My アクサ」での契約者貸付の請求手続きの本格展開を開始しました。更に、2018年3月には、ご契約者のご家族の契約も、公式ホームページ上で簡単に給付金請求手続きができるサービスを開始しました。

当社の完全子会社であるアクサダイレクト生命保険株式会社においては、多様化するお客さまのニーズに対応するため、インターネット技術を活用したビジネスモデルの進化や、お客さまにとってもわかり易く、シンプルで合理的な商品やサービスの提供等に努めております。2017年度においては、2017年4月より、イオン銀行においてインターネット保険窓販を開始しました。ネット完結型申込プロセスの生命保険の販売は、主要地方銀行など10行と実現していましたが、流通系銀行とは初の提携となります。また、2017年8月には、お客さまとの接点をさらに広げる試みとして、株式会社百十四銀行の高松ローンプラザに、保険業界初となる顔認証での保険料試算機能を持つPepperを導入しました。今後も、幅広いお客さまに商品・サービスをご提供できるよう、最新のテクノロジーを駆使し、オムニチャネル戦略を進めてまいります。

(損害保険事業での主な取り組み)

損害保険事業に関しては、収益の一層の進展を目指し、当社の完全子会社であるアクサ損害保険株式会社の収益基盤の強化を図っております。2017年度においては、2017年4月より、パナソニック保険サービス株式会社を通じ、オンラインで契約手続きを完了できる従業員マーケット向けのペット保険の販売を開始しました。また、2017年12月には、お客さまとのコミュニケーションの効率及びオペレーションの生産性の向上を目的として、電話システムを刷新しました。急速に変化するビジネス環境に適応し、お客さまに最適なサービス・ソリューションを提供できるように、トランスフォーメーション(変革)を加速し、また、顧客主導型サービスの提供を通じて、顧客満足度の向上を図ってまいります。

(経営業績等の状況)

アクサ生命保険株式会社の保険料等収入は前連結会計年度から減少したものの、会社がフォーカスする死亡保障分野及び医療保障分野の保険料等収入については新商品の投入及び保有契約の増加に伴い増収しております。また、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の導入などを通じた業務効率の最適化やコスト効率を高める施策の全社的な実施により事業費も減少しており、2020年に向けたアクサ生命の戦略「Ambition n7」が着実に実行されております。

また、2018年4月より、「お客さま本位の業務運営を実現するための基本方針(2017年6月公表)」において、前年4月より当社公式ホームページ上に公表している「お客さまからの評価」の総合評価(満足度)を同方針の定着度を測るための評価指標とすることにしました。今後、この「お客さまからの評価」をベースに定期的に同方針の定着度を測るとともに、「お客さまからの評価」で寄せられた「お客さまの声」にも真摯に向き合い、同方針に基づく具体的な取り組みを会社全体で推進していきます。

-2 直近5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
経常収益	856,071	879,309	790,999	876,823	846,606
経常利益	65,791	43,145	35,793	38,284	58,458
親会社株主に帰属する当期純利益	30,512	17,483	9,140	15,065	28,333
包括利益	21,508	62,771	111,742	△ 34,862	37,243
純資産	423,711	403,091	458,482	394,683	415,002
総資産	6,554,069	6,673,359	6,970,311	7,139,928	7,259,041
ソルベンシー・マージン比率	701.5%	514.0%	581.1%	589.2%	673.1%

(注) 2015年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」として表示しています。

3 保険会社及びその子会社の財産の状況

-1 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度		
	2016年度末 (2017年3月31日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)		2016年度末 (2017年3月31日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)	
資産の部	現金及び預貯金	122,324	128,431	保険契約準備金	5,253,459	5,357,829
	債券貸借取引支払保証金	67,921	33,158	支払備金	68,161	73,324
	有価証券	6,347,310	6,501,658	責任準備金	5,172,219	5,273,018
	貸付金	159,999	156,317	契約者配当準備金	13,078	11,487
	有形固定資産	5,309	5,274	代理店借	1,745	1,736
	無形固定資産	102,284	85,038	再保険借	92,247	108,598
	のれん	87,351	69,042	債券貸借取引受入担保金	992,809	980,432
	その他	14,933	15,996	その他負債	274,603	263,325
	代理店貸	23	24	退職給付に係る負債	52,298	48,978
	再保険貸	110,466	128,620	役員退職慰労引当金	921	839
資産の部	その他資産	225,119	220,928	価格変動準備金	38,913	41,418
	貸倒引当金	△ 831	△ 410	繰延税金負債	38,246	40,880
				負債の部合計	6,745,244	6,844,039
				資本金	85,000	85,000
				資本剰余金	51,639	51,639
				利益剰余金	23,492	34,900
				自己株式	△ 5,072	△ 5,072
				株主資本合計	155,058	166,466
				その他有価証券評価差額金	174,427	180,865
				繰延ヘッジ損益	67,958	67,251
			退職給付に係る調整累計額	△ 2,760	417	
			その他の包括利益累計額合計	239,625	248,535	
			純資産の部合計	394,683	415,002	
資産の部合計	7,139,928	7,259,041	負債及び純資産の部合計	7,139,928	7,259,041	

-2 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
経常収益		876,823	846,606
保険料等収入		672,694	652,987
資産運用収益		201,172	189,041
利息及び配当金等収入		111,793	120,285
有価証券売却益		42,131	26,230
有価証券償還益		60	258
為替差益		3,722	—
貸倒引当金戻入額		—	426
その他運用収益		61	0
特別勘定資産運用益		43,403	41,839
その他経常収益		2,956	4,577
経常費用		838,539	788,147
保険金等支払金		483,010	485,937
保険金		87,587	90,358
年金		96,111	91,107
給付金		95,890	98,214
解約返戻金		152,405	168,853
その他返戻金		18,829	6,203
再保険料		32,186	31,199
責任準備金等繰入額		150,218	105,978
支払備金繰入額		4,720	5,163
責任準備金繰入額		145,473	100,798
契約者配当金積立利息繰入額		24	16
資産運用費用		43,262	36,134
支払利息		235	232
金銭の信託運用損		89	—
有価証券売却損		8,376	9,400
有価証券評価損		1,516	421
有価証券償還損		2,042	488
金融派生商品費用		27,477	7,329
為替差損		—	14,521
貸倒引当金繰入額		3	—
賃貸用不動産等減価償却費		30	40
その他運用費用		3,489	3,699
事業費		145,419	143,506
その他経常費用		16,629	16,590
経常利益		38,284	58,458
特別利益		42	366
その他特別利益		42	366
特別損失		2,661	6,143
固定資産等処分損		94	777
減損損失		33	—
価格変動準備金繰入額		2,533	2,505
その他特別損失		—	2,860
契約者配当準備金繰入額		7,928	6,322
税金等調整前当期純利益		27,737	46,359
法人税及び住民税等		14,155	18,859
法人税等調整額		△ 1,484	△ 833
法人税等合計		12,671	18,026
当期純利益		15,065	28,333
親会社株主に帰属する当期純利益		15,065	28,333

-3 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
	当期純利益		15,065
その他の包括利益		△ 49,928	8,910
その他有価証券評価差額金		△ 36,251	6,438
繰越ヘッジ損益		△ 15,329	△ 706
退職給付に係る調整額		1,652	3,178
包括利益		△ 34,862	37,243
親会社株主に係る包括利益		△ 34,862	37,243

-4 連結株主資本等変動計算書

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	85,000	80,575	8,426	△ 5,072	168,928	210,678	83,287	△ 4,412	289,553	458,482
当期変動額										
剰余金の配当		△ 28,935			△ 28,935					△ 28,935
親会社株主に帰属する当期純利益			15,065		15,065					15,065
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△ 36,251	△ 15,329	1,652	△ 49,928	△ 49,928
当期変動額合計	—	△ 28,935	15,065	—	△ 13,870	△ 36,251	△ 15,329	1,652	△ 49,928	△ 63,798
当期末残高	85,000	51,639	23,492	△ 5,072	155,058	174,427	67,958	△ 2,760	239,625	394,683

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	85,000	51,639	23,492	△ 5,072	155,058	174,427	67,958	△ 2,760	239,625	394,683
当期変動額										
剰余金の配当			△ 16,924		△ 16,924					△ 16,924
親会社株主に帰属する当期純利益			28,333		28,333					28,333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						6,438	△ 706	3,178	8,910	8,910
当期変動額合計	—	—	11,408	—	11,408	6,438	△ 706	3,178	8,910	20,318
当期末残高	85,000	51,639	34,900	△ 5,072	166,466	180,865	67,251	417	248,535	415,002

-5 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)		2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,737	46,359	債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	94,378	21,689
保険業法第113条繰延資産償却費	1,020	1,020	金銭の信託の減少による収入	2,645	—
賃貸用不動産等減価償却費	30	40	有価証券の取得による支出	△ 892,658	△ 645,018
減価償却費	4,469	4,775	有価証券の売却・償還による収入	700,230	554,249
減損損失	33	—	貸付けによる支出	△ 24,791	△ 22,988
のれん償却額	15,624	18,308	貸付金の回収による収入	26,499	26,670
支払備金の増減額(△は減少)	4,720	5,163	その他	△ 47,524	△ 1,619
責任準備金の増減額(△は減少)	145,473	100,798	資産運用活動計	△ 141,218	△ 67,016
契約者配当準備金積立利息繰入額	24	16	(営業活動及び資産運用活動計)	(14,220)	(29,647)
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	7,928	6,322	有形固定資産の取得による支出	△ 243	△ 384
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34	△ 420	その他	△ 5,785	△ 5,683
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,368	1,096	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,247	△ 73,085
価格変動準備金の増減額(△は減少)	2,533	2,505	財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金等収入	△ 111,793	△ 120,285	配当金の支払額	△ 28,935	△ 16,926
金銭の信託関係損益(△は益)	89	—	その他	△ 169	△ 135
金融派生商品損益(△は益)	27,477	7,329	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,105	△ 17,061
その他運用収益	△ 61	△ 0	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 692	△ 410
有価証券関係損益(△は益)	△ 30,256	△ 16,179	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 21,606	6,107
支払利息	235	232	現金及び現金同等物の期首残高	143,930	122,324
その他運用費用	3,489	3,699	現金及び現金同等物の期末残高	122,324	128,431
為替差損益(△は益)	△ 3,793	14,287			
特別勘定資産運用損益(△は益)	△ 43,403	△ 41,839			
有形固定資産関係損益(△は益)	54	740			
持分法による投資損益(△は益)	△ 194	△ 214			
代理店貸の増減額(△は増加)	2	△ 1			
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 18,110	△ 18,153			
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 678	△ 3,019			
代理店借の増減額(△は減少)	△ 222	△ 9			
再保険借の増減額(△は減少)	16,459	16,351			
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 1,469	△ 1,015			
小計	49,823	27,909			
利息及び配当金等の受取額	120,877	116,799			
金融派生商品収益の受取額(△は費用の支払額)	5,466	△ 19,276			
利息の支払額	△ 257	△ 232			
契約者配当金の支払額	△ 8,456	△ 7,930			
その他	△ 2,813	△ 2,473			
法人税等の支払額	△ 9,201	△ 18,132			
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,439	96,664			

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

2017年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アクサ損害保険株式会社 ・ アクサダイレクト生命保険株式会社 <p>(3) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アクサ収納サービス株式会社 <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用した非連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アクサ収納サービス株式会社 <p>(3) 持分法の範囲から除いた理由</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社等(CS/Kronos Investment Program, L.P.等)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。</p>

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社等の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産の減価償却方法

定額法により償却しています。なお、自社利用ソフトウェアの減価償却方法については、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定いたします。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	主に6年
過去勤務債務の額の処理年数	主に6年

なお、当社及び一部の連結子会社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

一部の連結子会社では、2018年1月1日付で退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(2016年12月16日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。また、本移行に伴い、その他特別利益として354百万円計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

(6) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については以下の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(7) 繰延資産の処理方法

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。

(8) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

②ヘッジ手段
為替予約・通貨スワップ・エクイティスワップ・金利スワップ

③ヘッジ対象
国債・国内株式・外貨建外国証券・借入金利息・保険負債

④ヘッジ方針
保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約を、一部国債について金利スワップを利用しております。
外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

⑤ヘッジの有効性評価方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、キャッシュ・フローをヘッジする金利通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

(9)のれんの償却に関する事項
のれんは、定額法により20年間で均等償却しております。

(10)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(11)連結納税制度の適用
当社及び連結子会社は、当社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

2016年度	2017年度																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、8,728百万円であります。</p> <p>2.保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は860,239百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>3.その他資産には、金融派生商品資産104,094百万円、保険料未達に係る未収金24,244百万円が含まれております。</p> <p>4.非連結子会社の株式は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td>283百万円</td> </tr> </table> <p>5.契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>13,581百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>8,456百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>7,928百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>13,078百万円</td> </tr> </table> <p>6.担保に供されている資産の額は、有価証券163,559百万円であります。消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、937,053百万円であります。</p> <p>売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、140,834百万円であります。</p> <p>7.その他負債には、金融派生商品負債213,371百万円、借入金19,885百万円が含まれております。</p> <p>8.「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨選択型)」及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデレレーションと責任準備金対応債券のデレレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。</p> <p>責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、674,574百万円、時価は763,869百万円であります。</p> <p>9.貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、14百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は14百万円であります。なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除</p>	有価証券(株式)	283百万円	当連結会計年度期首現在高	13,581百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	8,456百万円	利息による増加等	24百万円	契約者配当準備金繰入額	7,928百万円	当連結会計年度末現在高	13,078百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、8,723百万円であります。</p> <p>2.保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は861,194百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>3.その他資産には、金融派生商品資産107,892百万円、金融商品等差入担保金49,143百万円、保険料未達に係る未収金25,597百万円が含まれております。</p> <p>4.非連結子会社の株式は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td>397百万円</td> </tr> </table> <p>5.契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>13,078百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>7,930百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>6,322百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>11,487百万円</td> </tr> </table> <p>6.担保に供されている資産の額は、有価証券145,480百万円であります。消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、871,359百万円であります。</p> <p>売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、112,617百万円であります。</p> <p>7.その他負債には、金融派生商品負債203,708百万円、借入金21,666百万円が含まれております。</p> <p>8.「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨選択型)」及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデレレーションと責任準備金対応債券のデレレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。</p> <p>責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、685,646百万円、時価は779,091百万円であります。</p> <p>9.貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、4百万円あります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は4百万円あります。なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除</p>	有価証券(株式)	397百万円	当連結会計年度期首現在高	13,078百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	7,930百万円	利息による増加等	16百万円	契約者配当準備金繰入額	6,322百万円	当連結会計年度末現在高	11,487百万円
有価証券(株式)	283百万円																								
当連結会計年度期首現在高	13,581百万円																								
当連結会計年度契約者配当金支払額	8,456百万円																								
利息による増加等	24百万円																								
契約者配当準備金繰入額	7,928百万円																								
当連結会計年度末現在高	13,078百万円																								
有価証券(株式)	397百万円																								
当連結会計年度期首現在高	13,078百万円																								
当連結会計年度契約者配当金支払額	7,930百万円																								
利息による増加等	16百万円																								
契約者配当準備金繰入額	6,322百万円																								
当連結会計年度末現在高	11,487百万円																								

2016年度	2017年度																																																																																		
<p>く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年 政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>10. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金86,860百万円を含んでおります。</p> <p>11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社及び連結子会社の今後の負担見積額は8,853百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は3,044百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は37,039百万円であります。</p> <p>13. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(期末自己都合要支給額)を採用しております。</p> <p>(2)確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)</p> <p>①退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td> <td>52,423百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>3,118百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>△ 300百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△ 3,032百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td> <td>52,467百万円</td> </tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の期首残高</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>△ 0百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△ 32百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の期末残高</td> <td>168百万円</td> </tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>294百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>△ 168百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td>52,172百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>52,298百万円</td> </tr> </table> <p>退職給付に係る負債</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td>52,298百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>52,298百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務の期首残高	52,423百万円	勤務費用	3,118百万円	利息費用	257百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 300百万円	退職給付の支払額	△ 3,032百万円	退職給付債務の期末残高	52,467百万円	年金資産の期首残高	200百万円	期待運用収益	2百万円	数理計算上の差異の発生額	△ 0百万円	退職給付の支払額	△ 32百万円	年金資産の期末残高	168百万円	積立型制度の退職給付債務	294百万円	年金資産	△ 168百万円		125百万円	非積立型制度の退職給付債務	52,172百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,298百万円	退職給付に係る負債	52,298百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,298百万円	<p>く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年 政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>10. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金100,928百万円を含んでおります。</p> <p>11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は8,646百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は2,184百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は36,639百万円あります。</p> <p>13. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(期末自己都合法)を採用しております。</p> <p>(2)確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)</p> <p>①退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td> <td>52,467百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>2,933百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>1,288百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△ 3,174百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期発生額</td> <td>△ 3,591百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△ 994百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td> <td>49,117百万円</td> </tr> </table> <p>(※)当連結会計年度における、退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td>990百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>△ 50百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td>940百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は596百万円であり、4年間で移換する予定であります。</p> <p>なお、当連結会計年度末時点の未移換額446百万円は、その他負債に計上しております。</p> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の期首残高</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>△ 0百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△ 31百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の期末残高</td> <td>138百万円</td> </tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>275百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>△ 138百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td>48,841百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>48,978百万円</td> </tr> </table> <p>退職給付に係る負債</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td>48,978百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>48,978百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務の期首残高	52,467百万円	勤務費用	2,933百万円	利息費用	189百万円	数理計算上の差異の当期発生額	1,288百万円	退職給付の支払額	△ 3,174百万円	過去勤務費用の当期発生額	△ 3,591百万円	その他	△ 994百万円	退職給付債務の期末残高	49,117百万円	退職給付債務の減少	990百万円	未認識数理計算上の差異	△ 50百万円	退職給付引当金の減少	940百万円	年金資産の期首残高	168百万円	期待運用収益	2百万円	数理計算上の差異の発生額	△ 0百万円	退職給付の支払額	△ 31百万円	年金資産の期末残高	138百万円	積立型制度の退職給付債務	275百万円	年金資産	△ 138百万円		137百万円	非積立型制度の退職給付債務	48,841百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,978百万円	退職給付に係る負債	48,978百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,978百万円
退職給付債務の期首残高	52,423百万円																																																																																		
勤務費用	3,118百万円																																																																																		
利息費用	257百万円																																																																																		
数理計算上の差異の当期発生額	△ 300百万円																																																																																		
退職給付の支払額	△ 3,032百万円																																																																																		
退職給付債務の期末残高	52,467百万円																																																																																		
年金資産の期首残高	200百万円																																																																																		
期待運用収益	2百万円																																																																																		
数理計算上の差異の発生額	△ 0百万円																																																																																		
退職給付の支払額	△ 32百万円																																																																																		
年金資産の期末残高	168百万円																																																																																		
積立型制度の退職給付債務	294百万円																																																																																		
年金資産	△ 168百万円																																																																																		
	125百万円																																																																																		
非積立型制度の退職給付債務	52,172百万円																																																																																		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,298百万円																																																																																		
退職給付に係る負債	52,298百万円																																																																																		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,298百万円																																																																																		
退職給付債務の期首残高	52,467百万円																																																																																		
勤務費用	2,933百万円																																																																																		
利息費用	189百万円																																																																																		
数理計算上の差異の当期発生額	1,288百万円																																																																																		
退職給付の支払額	△ 3,174百万円																																																																																		
過去勤務費用の当期発生額	△ 3,591百万円																																																																																		
その他	△ 994百万円																																																																																		
退職給付債務の期末残高	49,117百万円																																																																																		
退職給付債務の減少	990百万円																																																																																		
未認識数理計算上の差異	△ 50百万円																																																																																		
退職給付引当金の減少	940百万円																																																																																		
年金資産の期首残高	168百万円																																																																																		
期待運用収益	2百万円																																																																																		
数理計算上の差異の発生額	△ 0百万円																																																																																		
退職給付の支払額	△ 31百万円																																																																																		
年金資産の期末残高	138百万円																																																																																		
積立型制度の退職給付債務	275百万円																																																																																		
年金資産	△ 138百万円																																																																																		
	137百万円																																																																																		
非積立型制度の退職給付債務	48,841百万円																																																																																		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,978百万円																																																																																		
退職給付に係る負債	48,978百万円																																																																																		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,978百万円																																																																																		

2016年度	2017年度																																																																										
<p>④退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">3,118百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 2百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,819百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,368百万円</td></tr> </table> <p>⑤退職給付に係る調整額</p> <p>退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,119百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,293百万円</td></tr> </table> <p>⑥退職給付に係る調整累計額</p> <p>退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,748百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,827百万円</td></tr> </table> <p>⑦年金資産に関する事項</p> <p>1)年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">95%</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">4%</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td style="text-align: right;">1%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100%</td></tr> </table> <p>2)長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑧数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">主として0.63%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.25%</td></tr> </table> <p>(3)確定拠出制度</p> <p>当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は320百万円であります。</p> <p>14. 繰延税金資産の総額は58,386百万円、繰延税金負債の総額は94,870百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,763百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、退職給付に係る負債13,551百万円、危険準備金11,887百万円、価格変動準備金10,895百万円、有価証券減損額5,211百万円、IBNR備金4,828百万円、賞与引当金1,290百万円、異常危険準備金1,001百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金67,832百万円、繰延ヘッジ利益26,428百万円であります。</p> <p>当連結会計年度における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却額等永久に損金に算入されない項目17.53%によるものであります。</p>	勤務費用	3,118百万円	利息費用	257百万円	期待運用収益	△ 2百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,819百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	174百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	5,368百万円	数理計算上の差異	2,119百万円	過去勤務費用	174百万円	合計	2,293百万円	未認識数理計算上の差異	3,748百万円	未認識過去勤務費用	79百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	3,827百万円	債券	95%	株式	4%	貸付金	1%	合計	100%	割引率	主として0.63%	長期期待運用収益率	1.25%	<p>④退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,933百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 2百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2,020百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 354百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,829百万円</td></tr> </table> <p>⑤退職給付に係る調整額</p> <p>退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">782百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">3,633百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,416百万円</td></tr> </table> <p>⑥退職給付に係る調整累計額</p> <p>退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,965百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">△ 3,554百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;">△ 588百万円</td></tr> </table> <p>⑦年金資産に関する事項</p> <p>1)年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">95%</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">4%</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td style="text-align: right;">1%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100%</td></tr> </table> <p>2)長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑧数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">主として0.48%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.25%</td></tr> </table> <p>(3)確定拠出制度</p> <p>当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は1,113百万円あります。</p> <p>14. 繰延税金資産の総額は57,311百万円、繰延税金負債の総額は96,720百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,471百万円あります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、退職給付に係る負債13,860百万円、危険準備金12,286百万円、価格変動準備金11,597百万円、IBNR備金5,460百万円、有価証券減損額5,033百万円、減価償却超過額2,467百万円、賞与引当金1,370百万円、異常危険準備金727百万円あります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金70,336百万円、繰延ヘッジ利益26,153百万円あります。</p> <p>当連結会計年度における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却額等永久に損金に算入されない項目11.87%によるものであります。</p>	勤務費用	2,933百万円	利息費用	189百万円	期待運用収益	△ 2百万円	数理計算上の差異の費用処理額	2,020百万円	過去勤務費用の費用処理額	42百万円	その他	△ 354百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	4,829百万円	数理計算上の差異	782百万円	過去勤務費用	3,633百万円	合計	4,416百万円	未認識数理計算上の差異	2,965百万円	未認識過去勤務費用	△ 3,554百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	△ 588百万円	債券	95%	株式	4%	貸付金	1%	合計	100%	割引率	主として0.48%	長期期待運用収益率	1.25%
勤務費用	3,118百万円																																																																										
利息費用	257百万円																																																																										
期待運用収益	△ 2百万円																																																																										
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,819百万円																																																																										
過去勤務費用の当期の費用処理額	174百万円																																																																										
確定給付制度に係る退職給付費用	5,368百万円																																																																										
数理計算上の差異	2,119百万円																																																																										
過去勤務費用	174百万円																																																																										
合計	2,293百万円																																																																										
未認識数理計算上の差異	3,748百万円																																																																										
未認識過去勤務費用	79百万円																																																																										
確定給付制度に係る退職給付費用	3,827百万円																																																																										
債券	95%																																																																										
株式	4%																																																																										
貸付金	1%																																																																										
合計	100%																																																																										
割引率	主として0.63%																																																																										
長期期待運用収益率	1.25%																																																																										
勤務費用	2,933百万円																																																																										
利息費用	189百万円																																																																										
期待運用収益	△ 2百万円																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	2,020百万円																																																																										
過去勤務費用の費用処理額	42百万円																																																																										
その他	△ 354百万円																																																																										
確定給付制度に係る退職給付費用	4,829百万円																																																																										
数理計算上の差異	782百万円																																																																										
過去勤務費用	3,633百万円																																																																										
合計	4,416百万円																																																																										
未認識数理計算上の差異	2,965百万円																																																																										
未認識過去勤務費用	△ 3,554百万円																																																																										
確定給付制度に係る退職給付費用	△ 588百万円																																																																										
債券	95%																																																																										
株式	4%																																																																										
貸付金	1%																																																																										
合計	100%																																																																										
割引率	主として0.48%																																																																										
長期期待運用収益率	1.25%																																																																										

(連結損益計算書関係)

2016年度	2017年度																																	
<p>1. その他経常収益には年金特約取扱受入金2,435百万円を含んでおります。</p> <p>2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券7,381百万円、国債等債券458百万円、株式422百万円、その他の証券114百万円であります。</p> <p>3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は1,195百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は、575百万円であります。</p> <p>4. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入929百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額16,340百万円等を含んでおります。</p> <p>5. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等16,435百万円を含んでおります。</p> <p>6. 固定資産等処分損の主な内訳は、ソフトウェア63百万円、その他無形固定資産13百万円、その他有形固定資産9百万円、不動産6百万円であります。</p> <p>7. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち賃貸用不動産等)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,890百万円</td> </tr> </table> <p>8. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券38,709百万円、外国証券3,284百万円、株式134百万円、その他の証券3百万円あります。</p> <p>9. 有価証券評価損の内訳は、外国証券1,516百万円あります。</p> <p>10. 固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>保険事業の用に供している固定資産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>対象地域の地価下落、及び収益査定の結果、収支の悪化が見受けられる賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>北海道釧路市</td> <td>17</td> <td>12</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産等</td> <td>建物等</td> <td>鹿児島県鹿屋市</td> <td>—</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、賃貸用不動産等については、物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額としております。</p> <p>なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく還元利回り(12.0~13.5%)で割り引いて算定しております。</p> <p>また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>11. _____</p> <p>12. _____</p>	有形固定資産	610百万円	(うち賃貸用不動産等)	30百万円	無形固定資産	3,890百万円	用途	種類	場所	減損損失(百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産等	土地及び建物等	北海道釧路市	17	12	29	賃貸用不動産等	建物等	鹿児島県鹿屋市	—	4	4	<p>1. その他経常収益には年金特約取扱受入金3,317百万円を含んでおります。</p> <p>2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券8,439百万円、国債等債券852百万円、その他の証券91百万円、株式17百万円あります。</p> <p>3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は859百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は、380百万円あります。</p> <p>4. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入698百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額14,868百万円等を含んでおります。</p> <p>5. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等15,989百万円を含んでおります。</p> <p>6. 固定資産等処分損の主な内訳は、その他無形固定資産610百万円、ソフトウェア105百万円、不動産52百万円、その他有形固定資産7百万円あります。</p> <p>7. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち賃貸用不動産等)</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,242百万円</td> </tr> </table> <p>8. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券21,038百万円、外国証券4,171百万円、株式705百万円、その他の証券315百万円あります。</p> <p>9. 有価証券評価損の内訳は、外国証券421百万円あります。</p> <p>10. _____</p> <p>11. その他特別利益の主な内訳は、確定拠出年金制度への移行による354百万円あります。</p> <p>12. その他特別損失の主な内訳は、当連結会計年度の当社の個別財務諸表において、関係会社株式の減損処理を行ったことによるのれんの一時償却額2,795百万円あります。</p>	有形固定資産	573百万円	(うち賃貸用不動産等)	40百万円	無形固定資産	4,242百万円
有形固定資産	610百万円																																	
(うち賃貸用不動産等)	30百万円																																	
無形固定資産	3,890百万円																																	
用途	種類	場所	減損損失(百万円)																															
			土地	建物等	計																													
賃貸用不動産等	土地及び建物等	北海道釧路市	17	12	29																													
賃貸用不動産等	建物等	鹿児島県鹿屋市	—	4	4																													
有形固定資産	573百万円																																	
(うち賃貸用不動産等)	40百万円																																	
無形固定資産	4,242百万円																																	

(連結包括利益計算書関係)

2016年度	2017年度
<p>• その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額</p> <p>その他有価証券評価差額金</p> <p>当期発生額 △ 17,815百万円</p> <p>組替調整額 △ 32,483百万円</p> <p>税効果調整前 △ 50,299百万円</p> <p>税効果額 14,047百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △ 36,251百万円</p> <p>繰延ヘッジ損益</p> <p>当期発生額 △ 21,290百万円</p> <p>組替調整額 ー百万円</p> <p>税効果調整前 △ 21,290百万円</p> <p>税効果額 5,961百万円</p> <p>繰延ヘッジ損益 △ 15,329百万円</p> <p>退職給付に係る調整累計額</p> <p>当期発生額 2,293百万円</p> <p>組替調整額 ー百万円</p> <p>税効果調整前 2,293百万円</p> <p>税効果額 △ 641百万円</p> <p>退職給付に係る調整累計額 1,652百万円</p> <p>その他の包括利益合計 △ 49,928百万円</p>	<p>• その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額</p> <p>その他有価証券評価差額金</p> <p>当期発生額 24,726百万円</p> <p>組替調整額 △ 15,783百万円</p> <p>税効果調整前 8,942百万円</p> <p>税効果額 △ 2,503百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 6,438百万円</p> <p>繰延ヘッジ損益</p> <p>当期発生額 △ 981百万円</p> <p>組替調整額 ー百万円</p> <p>税効果調整前 △ 981百万円</p> <p>税効果額 274百万円</p> <p>繰延ヘッジ損益 △ 706百万円</p> <p>退職給付に係る調整累計額</p> <p>当期発生額 4,416百万円</p> <p>組替調整額 ー百万円</p> <p>税効果調整前 4,416百万円</p> <p>税効果額 △ 1,237百万円</p> <p>退職給付に係る調整累計額 3,178百万円</p> <p>その他の包括利益合計 8,910百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

2016年度	2017年度																																																																									
<p>1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>当連結会計年度 期首株式数</th> <th>当連結会計年度 増加株式数</th> <th>当連結会計年度 減少株式数</th> <th>当連結会計年度末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>7,852,649.53</td> <td>ー</td> <td>ー</td> <td>7,852,649.53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,852,649.53</td> <td>ー</td> <td>ー</td> <td>7,852,649.53</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>53,199.52</td> <td>ー</td> <td>ー</td> <td>53,199.52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,199.52</td> <td>ー</td> <td>ー</td> <td>53,199.52</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <p>2016年6月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 28,935百万円 ②1株当たり配当額 3,710円 ③基準日 2016年3月31日 ④効力発生日 2016年6月28日 <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <p>2017年6月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 16,924百万円 1株当たり配当額 2,170円 基準日 2017年3月31日 効力発生日 2017年6月28日 	株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	発行済株式					普通株式	7,852,649.53	ー	ー	7,852,649.53	合計	7,852,649.53	ー	ー	7,852,649.53	自己株式					普通株式	53,199.52	ー	ー	53,199.52	合計	53,199.52	ー	ー	53,199.52	<p>1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>当期首株式数</th> <th>当年度 増加株式数</th> <th>当年度 減少株式数</th> <th>当年度末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>7,852,649.53</td> <td>ー</td> <td>ー</td> <td>7,852,649.53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,852,649.53</td> <td>ー</td> <td>ー</td> <td>7,852,649.53</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>53,199.52</td> <td>ー</td> <td>ー</td> <td>53,199.52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,199.52</td> <td>ー</td> <td>ー</td> <td>53,199.52</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <p>2017年6月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 16,924百万円 1株当たり配当額 2,170円 基準日 2017年3月31日 効力発生日 2017年6月28日 <p>(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <p>2018年6月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 20,980百万円 1株当たり配当額 2,690円 基準日 2018年3月31日 効力発生日 2018年6月27日 				株式の種類	当期首株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末株式数	発行済株式					普通株式	7,852,649.53	ー	ー	7,852,649.53	合計	7,852,649.53	ー	ー	7,852,649.53	自己株式					普通株式	53,199.52	ー	ー	53,199.52	合計	53,199.52	ー	ー	53,199.52
株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数																																																																						
発行済株式																																																																										
普通株式	7,852,649.53	ー	ー	7,852,649.53																																																																						
合計	7,852,649.53	ー	ー	7,852,649.53																																																																						
自己株式																																																																										
普通株式	53,199.52	ー	ー	53,199.52																																																																						
合計	53,199.52	ー	ー	53,199.52																																																																						
株式の種類	当期首株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末株式数																																																																						
発行済株式																																																																										
普通株式	7,852,649.53	ー	ー	7,852,649.53																																																																						
合計	7,852,649.53	ー	ー	7,852,649.53																																																																						
自己株式																																																																										
普通株式	53,199.52	ー	ー	53,199.52																																																																						
合計	53,199.52	ー	ー	53,199.52																																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2016年度	2017年度
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
(2017年3月31日)	(2018年3月31日)
現金及び預貯金	現金及び預貯金
122,324百万円	128,431百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
122,324百万円	128,431百万円
2. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、外国投資信託の再投資分6,304百万円及び国内投資信託の再投資分366百万円が含まれております。	2. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、外国投資信託の再投資分2,650百万円及び国内投資信託の再投資分353百万円が含まれております。
3. 重要な非資金取引の内訳	3. _____
2016年5月に外国投資信託の一部を他の外国投資信託に現物移管を行いました。	
有価証券の減少額	
10,229百万円	
有価証券の増加額	
11,929百万円	
4. 投資活動によるキャッシュ・フローの資産運用活動計の直前の「その他」には、金利スワップ集中決済のための証拠金支払47,524百万円が含まれております。	4. _____

(金融商品関係)

2016年度
1. 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格(将来の保険金支払等に備える準備金に対応)に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。
また、生命保険会社の負債特性(超長期の金利リスクなど)を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当社が保有する金融資産は、有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)では、主に国債、外国証券(社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建社債、オルタナティブ)、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。
またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品(デリバティブ)取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品(デリバティブ)の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。
当社の行う金融派生商品(デリバティブ)取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。
借入金は外貨建変動金利であります。通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。金融派生商品(デリバティブ)取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。カウンターパーティはシングルA格付けを保有する親会社であるため、信用リスクは僅少であります。
金融派生商品(デリバティブ)取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品(デリバティブ)取引の契約先を中央清算機関(CCP)または国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム(クレジット・サポート・アネックス(CSA))による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。
(3) 金融商品に係るリスク管理体制
一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミティ及びRMサブコミティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。
① 信用リスクの管理
当社の資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。
金融派生商品(デリバティブ)取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価(再構築コスト)と再構築コストの潜在的リスク(ポテンシャル・エクスポージャー)を対象にカウンターパーティごとと与信枠を設定して管理を行っております。
② 市場リスクの管理
1) 金利リスクの管理
当社の資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。
2) 為替リスクの管理
為替リスクは原則として金融派生商品(デリバティブ)取引等によりヘッジすることとしております。
3) 価格変動リスクの管理
当社の資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。
③ 流動性リスクの管理
当社の資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、当社の流動性資金関連内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。
これらの管理に加え、当社の流動性資金関連内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	122,324	122,324	—
(2) 債券貸借取引支払保証金	67,921	67,921	—
(3) 有価証券(*1)	6,306,839	6,510,928	204,088
① 売買目的有価証券	833,330	833,330	—
② 満期保有目的の債券	1,102,938	1,217,733	114,794
③ 責任準備金対応債券	674,574	763,869	89,294
④ その他有価証券	3,695,995	3,695,995	—
(4) 貸付金	159,419	167,846	8,427
① 保険約款貸付(*2)	82,920	82,912	—
② 一般貸付(*2)	77,078	84,934	8,427
貸倒引当金(*3)	△ 580	—	—
(5) 金融派生商品	104,094	104,094	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,963	4,963	—
ヘッジ会計が適用されているもの	99,130	99,130	—
(6) 金融商品等差入担保金	47,524	47,524	—
資産計	6,808,122	7,020,639	212,516
(1) 金融派生商品	213,371	213,371	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	9,634	9,634	—
ヘッジ会計が適用されているもの	203,737	203,737	—
(2) 債券貸借取引受入担保金	992,809	992,809	—
(3) 借入金	19,885	19,885	—
負債計	1,226,066	1,226,066	—

(*1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

(3) 有価証券

・ 市場価格のあるもの

その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外については3月末日の市場価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

・ 市場価格のないもの

将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価とみなしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても、市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため、当該帳簿価額を時価とみなしております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(5) 金融派生商品

① 為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

② スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について、原則としてその妥当性を検証したうえで時価としております。

(6) 金融商品等差入担保金

価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 金融派生商品

資産(5)金融派生商品に記載と同様の方法によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2016年度

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,390
組合出資金等	39,080

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	48,400	269,100	571,800
満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	24,200
満期保有目的の債券(外国公社債)	—	86,386	1,000	80,000
責任準備金対応債券(国債)	—	175,100	10,000	373,520
責任準備金対応債券(社債)	—	—	—	20,000
責任準備金対応債券(外国公社債)	3,000	—	—	183,446
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	244,700	413,550	1,041,148
その他有価証券のうち満期があるもの(地方債)	—	—	1,700	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	2,348	13,428	4,100	29,835
その他有価証券のうち満期があるもの(外国公社債)	16,336	19,868	18,300	50,056
貸付金(*)	28	16	62,009	15,024
合 計	21,713	587,899	779,759	2,389,031

(*)貸付金のうち、保険約款貸付等、償還予定額が見込めない82,920百万円は含めておりません。

(注4)借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
借入金	—	19,885	—	—	—	—

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格(将来の保険金支払等に備える準備金に対応)に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。

また、生命保険会社の負債特性(超長期の金利リスクなど)を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)では、主に国債、外国証券(社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ)、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品(デリバティブ)取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品(デリバティブ)の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。

当社の行う金融派生商品(デリバティブ)取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。

借入金は外貨建変動金利であります。通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。金融派生商品(デリバティブ)取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。カウンターパーティはシングルA格付けを保有する親会社であるため、信用リスクは僅少であります。

金融派生商品(デリバティブ)取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品(デリバティブ)取引の契約先を中央清算機関(CCP)または国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム(クレジット・サポート・アネックス(CSA))による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミティおよびRMサブコミティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

① 信用リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。

金融派生商品(デリバティブ)取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価(再構築コスト)と再構築コストの潜在的リスク(ポテンシャル・エクスポージャー)を対象にカウンターパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。

② 市場リスクの管理

1) 金利リスクの管理

資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

2) 為替リスクの管理

為替リスクは原則として金融派生商品(デリバティブ)取引等によりヘッジすることとしております。

3) 価格変動リスクの管理

資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

③ 流動性リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、当社の流動性資金関連内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。

これらの管理に加え、当社の流動性資金関連内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	128,431	128,431	—
(2) 債券貸借取引支払保証金	33,158	33,158	—
(3) 有価証券(*1)	6,454,463	6,681,147	226,683
① 売買目的有価証券	832,375	832,375	—
② 満期保有目的の債券	1,234,784	1,368,021	133,237
③ 責任準備金対応債券	685,646	779,091	93,445
④ その他有価証券	3,701,658	3,701,658	—
(4) 貸付金	156,161	167,743	11,581
① 保険約款貸付(*2)	79,255	79,247	—
② 一般貸付(*2)	77,061	88,495	11,581
貸倒引当金(*3)	△ 155	—	—
(5) 金融派生商品	107,892	107,892	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,098	6,098	—
ヘッジ会計が適用されているもの	101,793	101,793	—
(6) 金融商品等差入担保金	49,143	49,143	—
資産計	6,929,251	7,167,516	238,265
(1) 金融派生商品	203,708	203,708	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,778	7,778	—
ヘッジ会計が適用されているもの	195,929	195,929	—
(2) 債券貸借取引受入担保金	980,432	980,432	—
(3) 借入金	21,666	21,666	—
負債計	1,205,807	1,205,807	—

(*1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

(3) 有価証券

・ 市場価格のあるもの

その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外については3月末日の市場価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

・ 市場価格のないもの

将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価とみなしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても、市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため、当該帳簿価額を時価とみなしております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(5) 金融派生商品

① 為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

② スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について、原則としてその妥当性を検証したうえで時価としております。

(6) 金融商品等差入担保金

価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 金融派生商品

資産(5)金融派生商品に記載と同様の方法によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2017年度

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,966
組合出資金等	45,228

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	48,400	—	269,100	709,700
満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	24,200
満期保有目的の債券(外国公社債)	—	82,804	—	80,000
責任準備金対応債券(国債)	—	145,100	10,000	383,520
責任準備金対応債券(社債)	—	—	—	20,000
責任準備金対応債券(外国公社債)	—	—	—	244,922
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	15,700	229,000	413,550	1,069,448
その他有価証券のうち満期があるもの(地方債)	—	—	1,700	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	5,561	11,138	3,100	29,795
その他有価証券のうち満期があるもの(外国公社債)	18,366	2,118	19,500	54,980
貸付金(*)	19	13	62,005	15,023
合 計	88,046	470,176	778,955	2,631,589

(*)貸付金のうち、保険約款貸付等、償還予定額が見込めない79,255百万円は含めておりません。

(注4)借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
借入金	21,666	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

2016年度

1. 売買目的有価証券
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 31,867百万円

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	842,565	987,332	144,766
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	260,373	230,401	△ 29,972
合 計	1,102,938	1,217,733	114,794

3. 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	536,977	643,761	106,783
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	137,597	120,107	△ 17,489
合 計	674,574	763,869	89,294

4. その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	1,936,744	1,721,316	215,427
株式	46,426	29,533	16,892
外国証券	264,400	218,210	46,190
その他	206,892	201,513	5,378
小 計	2,454,463	2,170,574	283,889
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	115,064	123,223	△ 8,158
株式	11,013	11,620	△ 606
外国証券	1,113,614	1,146,366	△ 32,751
その他	42,026	42,139	△ 112
小 計	1,281,720	1,323,350	△ 41,629
合 計	3,736,183	3,493,924	242,259

(注) 有価証券について1,516百万円(その他有価証券で時価のある外国証券1,516百万円)の減損処理を行っております。なお、当該有価証券等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、今般の金融市場の混乱に鑑み、一部の外国証券については、時価の下落率が30%未満であっても回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券
該当事項はありません。

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	253,096	38,709	458
株式	3,276	134	422
外国証券	284,072	3,284	7,381
その他	9,109	3	114
合 計	549,555	42,131	8,376

8. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

2017年度

1. 売買目的有価証券
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 38,204百万円

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	988,648	1,144,393	155,745
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	246,135	223,628	△ 22,507
合 計	1,234,784	1,368,021	133,237

3. 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	526,603	633,829	107,225
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	159,042	145,262	△ 13,780
合 計	685,646	779,091	93,445

4. その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	1,971,760	1,765,478	206,281
株式	56,625	34,621	22,004
外国証券	339,699	290,327	49,371
その他	286,543	275,869	10,674
小 計	2,654,629	2,366,296	288,332
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	95,083	99,585	△ 4,502
株式	10,580	11,052	△ 471
外国証券	938,210	970,138	△ 31,928
その他	49,952	50,179	△ 227
小 計	1,093,826	1,130,956	△ 37,130
合 計	3,748,455	3,497,253	251,202

(注)有価証券について421百万円(その他有価証券で時価のある外国証券421百万円)の減損処理を行っております。なお、当該有価証券等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、一部の外国証券については、時価の下落率が30%未満であっても回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	30,563	558	—
外国証券	1,852	—	161
合 計	32,415	558	161

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	121,118	20,479	852
株式	1,869	705	17
外国証券	237,472	4,171	8,277
その他	12,531	315	91
合 計	372,993	25,672	9,239

8. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

2016年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/円固定支払	16,737	16,737	3,147	3,147
	円変動受取/ドル変動支払	77,189	77,189	△ 8,740	△ 8,740
	為替予約 売建				
	EUR	94,761	—	△ 76	△ 76
	USD	28,884	—	494	494
	買建				
	EUR	94,279	—	1	1
	USD	389	—	2	2
	合 計		312,242	93,927	△ 5,169

(注)時価の算定方法

通貨スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

為替予約取引……………先物為替相場により理論価格を算出しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(3) 株式関連

(単位:百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	株価指数オプション 買建	4,298	618	497	76
	エクイティリンクドスワップ	826	—	1	23
	合 計	5,124	618	499	99

(注)時価の算定方法

株価指数オプション取引……………取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

エクイティリンクドスワップ取引……………取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価
繰延ヘッジ	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/円固定支払	外貨建借入金利息	16,737	16,737	△ 16
時価ヘッジ	為替予約 売建				
	EUR	外国債券・外国投資信託	218,565	—	2,078
	USD	外国債券・外国投資信託	247,617	—	△ 1,360
	GBP	外国債券	10,713	—	134
	SEK	外国債券	928	—	0
	買建				
	EUR	外国債券	52,905	—	△ 615
	USD	外国債券	55,338	—	△ 1,106
合 計			602,806	16,737	△ 884

(注)1.時価の算定方法

通貨スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

為替予約取引……………先物為替相場により理論価格を算出しております。

2.外貨建借入金利息をヘッジ対象とする通貨スワップの時価は、当該評価差額を記載しております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価
時価ヘッジ	金利スワップ				
	変動金利受取/固定金利支払	国 債	809,950	809,950	△ 197,913
繰延ヘッジ	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	保険負債	582,300	572,100	94,469
合 計			1,392,250	1,382,050	△ 103,443

(注)時価の算定方法

金利スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(3) 株式関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株 式	32,729	—	△ 278

(注)時価の算定方法

エクイティスワップ取引……………取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2017年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/円固定支払	16,737	—	4,928	4,928
	円変動受取/ドル変動支払	77,189	77,189	△ 4,975	△ 4,975
	為替予約 売建				
	EUR	107,514	—	△ 117	△ 117
	USD	7,450	—	16	16
	買建				
	EUR	108,738	—	△ 1,476	△ 1,476
USD	5,716	—	△ 138	△ 138	
合 計		323,346	77,189	△ 1,763	△ 1,763

(注)時価の算定方法

通貨スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

為替予約取引……………先物為替相場により理論価格を算出しております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	スワップション 買建	3,000	—	31	△ 28
合 計		3,000	—	31	△ 28

(3) 株式関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	株価指数オプション 買建	548	—	51	0
合 計		548	—	51	0

(注)時価の算定方法

株価指数オプション取引……………取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

エクイティリンクドスワップ取引……………取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価
繰延ヘッジ	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/円固定支払	外貨建借入金利	16,737	—	109
時価ヘッジ	為替予約 売建				
	EUR	外国債券・外国投資信託	192,023	—	1,656
	USD	外国債券・外国投資信託	199,244	—	1,914
	GBP	外国債券	13,153	—	364
	SEK	外国債券	939	—	23
合 計			422,098	—	4,068

(注)1.時価の算定方法

通貨スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

為替予約取引……………先物為替相場により理論価格を算出しております。

2.外貨建借入金利をヘッジ対象とする通貨スワップの時価は、当該評価差額を記載しております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価
時価ヘッジ	金利スワップ				
	変動金利受取/固定金利支払	国 債	815,650	811,650	△ 195,640
繰延ヘッジ	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	保険負債	572,100	560,400	95,589
合 計			1,387,750	1,372,050	△ 100,050

(注)時価の算定方法

金利スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(3) 株式関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株 式	38,944	—	1,846

(注)時価の算定方法

エクイティスワップ取引……………取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(重要な後発事象)

2016年度	2017年度
	<p>当社は、2018年6月12日開催の取締役会において、2018年6月29日開催の第19回定時株主総会に資本準備金及び利益準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。</p> <p>(1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額を減少し、その全額をその他資本剰余金及びその他利益剰余金に振り替えることにより、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するものであります。</p> <p>(2) 減少する資本準備金及び利益準備金の額 資本準備金の全額にあたる28,797,800,901円及び利益準備金の全額にあたる7,581,065,409円を減少します。</p> <p>(3) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の日程</p> <ul style="list-style-type: none">• 取締役会決議日:2018年6月12日• 株主総会決議日:2018年6月29日• 債権者異議申述公告日:2018年7月2日• 債権者異議申述最終期日:2018年8月2日(予定)• 効力発生日:2018年8月3日(予定)

-6 リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	14	4
3か月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合 計	14	4
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
- 3.3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

-7 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	2016年度末	2017年度末
連結ソルベンシー・マージン総額(A)	487,201	558,078
資本金等	49,687	76,424
価格変動準備金	38,913	41,418
危険準備金	42,456	42,046
異常危険準備金	3,586	2,606
一般貸倒引当金	591	164
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	218,033	226,082
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	308	394
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 3,827	588
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	208,610	217,433
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 73,966	△ 54,937
控除項目	—	—
その他	2,808	5,856
連結リスクの合計額 $\sqrt{[(\sqrt{(R_1^2+R_2^2)}+R_3+R_4)^2+(R_5+R_6+R_7)^2]+R_8+R_9}$ (B)	165,356	165,800
保険リスク相当額 R ₁	12,338	12,147
一般保険リスク相当額 R ₅	6,009	6,412
巨大災害リスク相当額 R ₆	680	630
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	7,524	7,476
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	35,776	35,271
最低保証リスク相当額 R ₇	4,912	5,495
資産運用リスク相当額 R ₃	118,856	119,269
経営管理リスク相当額 R ₄	3,721	3,734
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	589.2%	673.1%

- (注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
- 2.最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。
- 3.2013年度末より、「未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています。

-8 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

・生命保険子会社

(単位:百万円)

項目	アクサダイレクト生命	
	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額(A)	4,195	3,589
資本金等	2,353	1,460
価格変動準備金	0	0
危険準備金	368	400
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	—	—
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,473	1,728
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	383	416
保険リスク相当額 R ₁	290	309
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	75	86
予定利率リスク相当額 R ₂	0	0
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	58	67
経営管理リスク相当額 R ₄	12	13
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,190.4%	1,723.2%

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2.最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

・損害保険子会社

(単位:百万円)

項目	アクサ損害保険	
	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額(A)	25,199	30,185
資本金等	19,656	23,987
価格変動準備金	121	153
危険準備金	0	0
異常危険準備金	3,586	2,606
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,177	1,098
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 145	△ 146
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段のうちマージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	802	2,484
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$ (B)	7,244	7,714
一般保険リスク R ₁	6,009	6,412
第三分野保険の保険リスク R ₂	—	—
予定利率リスク R ₃	0	0
資産運用リスク R ₄	2,164	2,528
経営管理リスク R ₅	177	191
巨大災害リスク R ₆	680	630
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	695.7%	782.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

-9 セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に損害保険事業並びに保険関連事業等を営んでいますが、経常収益に占める生命保険事業の割合が100分の90を超えているため、セグメント情報の記載を省略しています。

-10 監査

当社は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について会社法第444条第4項の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けています。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査証明を受けています。

-11 代表者による連結財務諸表の確認

本誌に掲載している連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書)の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、当社の代表執行役社長が確認を行っています。また、保険子会社の財務諸表の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、保険子会社の代表執行役社長又は代表取締役社長が確認を行っています。

保険商品一覧／個人のお客さま向けの保険商品

【主契約】

ご利用目的 ～次のような方にお勧めします	販売名称 [保険商品]	分類
はたらけなくなったときの保障をご希望の方に	就業不能保障プラン [生活障害保障型定期保険]	就業不能保険
充実した医療保障をご希望の方に	アクサの「一生保障」の医療保険 プライム60 [入院保障保険(終身型 09)]	疾病・医療保険
	予防・早期治療サポート [重症化予防支援保険(無解約払戻金型)]	
	患者申出療養サポート [患者申出療養給付保険(無解約払戻金型)]	
	アクサの「一生保障」の医療保険 スマート・ケア [医療治療保険(無解約払いもどし金型)]	
健康上の理由で医療保険への加入をあきらめていた方に	アクサの「一生保障」の医療保険 OKメディカル [限定告知型終身医療保険(無解約払戻金型)]	疾病・医療保険
	メディ・アン(Medi-AxN)* [限定告知・無解約払戻金型終身医療保険14]	
ガン治療の保障をご希望の方に	アクサの「治療保障」のがん保険 [ガン治療保険(無解約払いもどし金型)]	
ガンによる収入減少のリスクなどに備えたい方に	アクサの「収入保障」のがん保険 [ガン収入保障保険(無解約払いもどし金型)]	
不慮の事故による死亡や障害に対する保障をご希望の方に	アクサの「一生保障」の傷害保険 [長期傷害保険]	傷害保険
一生涯の介護の保障をご希望の方に	アクサの「一生保障」の介護保険 賢者の備え [介護終身保険]	介護保険
一生涯の死亡保障をご希望の方に	アクサの「一生保障」の終身保険 [無配当終身保険]	終身保険
一定期間の死亡保障をご希望の方に	アクサの「長期保障」の定期保険 LTTP フェアウインド [低払いもどし金型定期保険]	定期保険
	アクサの「大型保障」の定期保険 [非更新型定期保険]	
	アクサの「遡増保障」の定期保険 遡増定期保険 [初期低払いもどし金型遡増定期保険]	
	アクサの「保障重視」の定期保険 ピュアライフ [無解約払いもどし金型定期保険]	
	アクサの「長期保障」の定期保険 フォローアップライフ [災害保障重点期間設定型定期保険]	
健康上の理由で定期保険への加入をあきらめていた方に	アクサの「長期保障」の定期保険 OKライフ [限定告知型定期保険(低払いもどし金型)]	
資産運用の実績を反映するタイプの保険をご希望の方に	ライフ プロデュース(06) [年金払定期付積立型変額保険]	変額保険
	アクサの「資産形成」の変額保険 ユニット・リンク [ユニット・リンク保険(有期型)]	
	アクサの「外貨建て」の変額終身保険 アップサイドプラス [利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨選択型)]	

* 他の生命保険会社との業務提携を通じて販売する商品となります。

【特 約】

ご利用目的 ～次のような方にお勧めします	特約名称
はたらけなくなったときの保障をご希望の方に	生活障害保障型逡減定期保険特約
毎年安定した収入を遺族に残したいとお考えの方に	非更新型家族収入特約
一定期間の死亡保障をご希望の方に	非更新型定期保険特約
一生涯の死亡保障をご希望の方に	限定告知型終身保険特約
不慮の事故による死亡や障害に対する保障をご希望の方に	災害割増特約
	傷害特約
入院・手術などに対する保障をご希望の方に	生活習慣病入院給付特約(09)
	女性疾病入院・手術給付特約(Ⅱ型)
	女性疾病入院・特定手術給付特約
	退院後療養給付特約
	手術給付特約
	手術補完給付特約
	上皮内新生物治療給付特約
	ガン入院給付特約
	災害入院特約
	疾病入院・手術特約
先進医療による療養に対する保障をご希望の方に	先進医療給付特約(12)
	ガン先進医療給付特約(12)
	限定告知型先進医療給付特約
所定の疾患(潰瘍性大腸炎など)に対する保障をご希望の方に	特定疾患給付特約(03)
3大疾病(ガン・急性心筋梗塞・脳卒中)に対する保障をご希望の方に	3大疾病診断給付特約(03)
	3大疾病一時金特約
所定の重症化予防疾病(ガン、糖尿病など)に対する保障をご希望の方に	重症化予防一時金・見舞金特約
一生涯の介護の保障をご希望の方に	介護終身保険特約
余命6ヵ月以内と診断されたときに、保険金を生前に受け取りたい方に	リビング・ニーズ特約
被保険者の方が保険金などを請求できない場合に、その代理人が請求できるようにしておきたい方に	指定代理請求特約

保険商品一覧／法人のお客さま向けの保険商品

死亡保障・入院保障などのための保険

ご利用目的	保険商品
死亡退職金、弔慰金などの支払いへの備え	総合福祉団体定期保険
自助努力による死亡や入院などへの備え	福祉団体定期保険
	医療保障保険<団体型>
住宅ローンなどの債務弁済	団体信用生命保険

退職後の老後生活保障のための保険

ご利用目的	保険商品
退職金・退職年金の資金準備	確定給付企業年金保険
	新企業年金保険
自助努力による老後生活保障	拠出型企業年金保険
	国民年金基金保険

※詳細は、「商品パンフレット」、「ご契約のしおり・約款」などをご参照ください。
(2018年7月1日現在)

企業概要

※役員は2018年7月1日現在

アクサ生命保険株式会社

AXAグループは1994年に日本法人として生命保険会社を設立し、2000年に日本団体生命と経営統合を行い、事業基盤を大幅に拡大しました。また、2014年には持株会社であったアクサ ジャパン ホールディング株式会社が「生命保険事業免許」を取得し、子会社であるアクサ生命を吸収合併し、その業務と商号を継承しました。これにより、新「アクサ生命」は生命保険会社としての事業とともに、子会社である「アクサダイレクト生命」と「アクサ損害保険」を連結する親会社として、子会社の経営管理・監督を行っています。

本社：〒108-8020 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー
03-6737-7777(代表)

(札幌本社)：〒060-0002 北海道札幌市中央区北2条西四丁目1番地
札幌三井JPビルディング

設立：2000年3月

資本金：850億円

発行済株式数：7,852千株

事業内容：生命保険業、子会社の経営管理・監督

役員

取締役会長(社外取締役)	田邊 昌徳
取締役(社外取締役)	八木 哲雄
取締役(社外取締役)	馬越 恵美子
取締役	ジョージ・スタンスフィールド
取締役	ゴードン・ワトソン
取締役 代表執行役社長兼 チーフエグゼクティブオフィサー	ニック・レーン
取締役 代表執行役副社長兼 チーフディストリビューションオフィサー	幸本 智彦
取締役 専務執行役兼 チーフマーケティングオフィサー	松田 貴夫
取締役 執行役兼 チーフファイナンシャルオフィサー	住谷 貢
執行役兼 チーフオペレーティングオフィサー	エルヴェル・エン
執行役 ジェネラル・カウンセル兼 法務・コンプライアンス部門長	松田 一隆
執行役兼 人事部門長	山下 美砂

アクサダイレクト生命保険株式会社

アクサダイレクト生命は、2008年4月より営業を開始した日本初のインターネット専業生命保険会社で、アクサ生命保険株式会社の100%子会社です。アクサ生命、アクサダイレクト生命、アクサ損害保険の3社で形成されているアクサ ジャパン グループのダイレクトビジネスを担う生命保険会社として、手頃でわかりやすく、お客さまが自信を持って選択できる保険商品を、インターネットを通じて提供しています。チャネルとデバイスを複合的に活用することでサービスの利便性向上をはかり、お客さまが納得してご契約いただけるよう独自のオムニチャネルを構築しています。

本社：〒102-0083 東京都千代田区麹町三丁目3番地4
KDX麹町ビル8階
0120-953-831

設立：2006年10月13日

資本金：97億円

発行済株式数：644千株

事業内容：生命保険業

役員

取締役会長	住谷 貢
代表取締役社長	齋藤 英明
取締役	木島 博征
取締役	松田 貴夫
常勤監査役	中村 卓也
監査役(社外監査役)	澤入 雅彦
監査役(社外監査役)	櫻井 正史

アクサ損害保険株式会社(アクサダイレクト)

アクサ損害保険は、AXAグループの100%出資により1998年に日本法人として設立されました。1999年4月に通信販売による「アクサダイレクト総合自動車保険」の商品認可を受け、同年7月より販売を本格的に開始しました。現在ではアクサ生命保険の子会社として損害保険業務を展開しています。多様化するお客さまのニーズや、急速に変化するビジネス環境に対応するために、データサイエンスの活用や、お客さまからいただいたお声を商品・サービスの向上につなげるしくみを構築しています。ヨーロッパにおけるダイレクト保険のリーディングカンパニーであるAXAの豊富な経験と技術を活かし、日本のお客さまのニーズに合った商品・サービスの提供に努めています。

本社：〒111-8633 東京都台東区寿二丁目1番13号 偕楽ビル
03-4335-8570(代表)

設立：1998年6月

資本金：172億円

発行済株式数：344千株

事業内容：損害保険業

役員

取締役会長	田邊 昌徳
代表取締役社長兼CEO	ハンス・ブランケン
取締役	齋藤 貴之
取締役	ニコラ・エブラン
取締役	ニック・レーン
取締役	松田 貴夫
取締役	ザビエ・ヴェイリー
取締役	ジル・フロマジヨ
常勤監査役	金城 久美子
監査役(社外監査役)	澤入 雅彦
監査役(社外監査役)	櫻井 正史

営 業 店 網 (2018年6月1日現在)

個人保険に関するお問合せは
カスタマーサービスセンターへ

カスタマーサービスセンター

0120-568-093

アクサ CCI

東北北海道営業局

980-0021
仙台市青葉区中央3-2-1
青葉通プラザ11F
022-267-6113

札幌支社

060-0001
札幌市中央区北1条西2-2-1
北海道経済センタービル6F
011-241-6286

札幌営業所

060-0001
札幌市中央区北1条西2-2-1
北海道経済センタービル7F
011-271-7388

岩見沢営業所

068-0021
岩見沢市1条西1-16
岩見沢商工会議所会館3F
0126-25-4788

苫小牧営業所

053-0022
苫小牧市表町1-1-13
苫小牧経済センタービル6F
0144-33-6833

函館営業所

040-0011
函館市本町8-18
ベストアメニティ五稜郭ビル4F
0138-55-0034

旭川支社

070-0043
旭川市常盤通1-2500
道北経済センタービル1F
0166-23-7986

旭川営業所

070-0043
旭川市常盤通1-2500
道北経済センタービル1F
0166-23-7986

北見営業所

090-0016
北見市大町70-1

0157-23-4127

帯広営業所

080-0013
帯広市西3条南9-1
帯広経済センタービル4F
0155-26-2015

釧路営業所

085-0847
釧路市大町1-1-1
道東経済センタービル8F
0154-43-1814

青森支社

030-0823
青森市橋本2-2-17
青森商工会館1F
017-777-7020

青森営業所

030-0823
青森市橋本2-2-17
青森商工会館1F
017-777-7027

八戸営業所

031-0076
八戸市堀端町2-3
八戸商工会館5F
0178-47-0316

弘前営業所

036-8354
弘前市上鞆師町18-1
弘前商工会議所会館4F
0172-33-5744

十和田営業所

034-0082
十和田市西二番町4-11
十和田商工会館2F
0176-24-2624

五所川原営業所

037-0052
五所川原市東町17-5
五所川原商工会館3F
0173-34-9577

盛岡支社

020-0026
盛岡市開運橋通1-1
アクア盛岡ビル8F
019-652-0297

盛岡中央営業所

020-0875
盛岡市清水町14-12
盛岡商工会議所会館2F
019-651-2594

盛岡北営業所

028-6101
二戸市福岡横丁24
二戸市商工会館別館2F
0195-23-6817

釜石営業所

026-0021
釜石市只越町1-4-4
釜石商工会議所会館3F
0193-31-1262

宮古営業所

027-0074
宮古市保久田7-25
宮古商工会館2F
0193-63-5531

一関営業所

021-0867
一関市駅前1
一関商工会議所会館1F
0191-21-5165

奥州営業所

023-0818
奥州市水沢区東町4
水沢商工会館4F
0197-24-9193

花巻営業所

025-0075
花巻市花城町10-27
花巻商工会議所会館2F
0198-24-0419

大船渡営業所

022-0003
大船渡市盛町字中道下2-25
大船渡商工会議所会館1F
0192-27-5744

仙台支社

980-0014
仙台市青葉区本町2-16-12
仙台商工会議所会館4F
022-221-3372

仙台営業所

980-0014
仙台市青葉区本町2-16-12
仙台商工会議所会館8F
022-221-3352

石巻営業所

986-0822
石巻市中央2-9-18
石巻商工会議所会館3F
0225-93-8392

古川営業所

989-6166
大崎市古川東町5-46
古川商工会議所会館3F
0229-23-3036

気仙沼営業所

988-0084
気仙沼市八日町2-1-11
気仙沼商工会議所会館4F
0226-22-1752

秋田支社

010-0921
秋田市大町3-5-1
秋田大町ビル3F
018-862-1668

秋田営業所

010-0921
秋田市大町3-5-1
秋田大町ビル6F
018-862-1670

大館営業所

017-0044
大館市御成町2-8-14
大館商工会館1F
0186-49-5953

横手営業所

013-0021
横手市大町7-18
横手商工会議所会館4F
0182-33-0702

山形支社

990-0042
山形市七日町3-1-9
山形商工会議所会館3F
023-624-2947

山形営業所

990-0042
山形市七日町3-1-9
山形商工会議所会館3F
023-632-8745

天童営業所

994-0034
天童市本町1-4-35
新月堂ビル フロムワン2F
023-654-6068

酒田営業所

998-0044
酒田市中町2-5-10
酒田産業会館2F
0234-23-2694

鶴岡営業所

997-0035
鶴岡市馬場町8-13
鶴岡商工会議所会館3F
0235-24-0896

米沢営業所

992-0045
米沢市中央4-1-30
米沢商工会議所第2会館
0238-22-8526

長井営業所

993-0011
長井市館町北6-27
タスピル3F
0238-84-3444

郡山支社

963-8005
郡山市清水台1-3-8
郡山商工会議所会館3F
024-934-1530

郡山営業所

963-8005
郡山市清水台1-3-8
郡山商工会議所会館5F
024-934-1285

いわき中央営業所

970-8026
いわき市平田町120
いわき駅前再開発ビル「ラトブ」6F
0246-22-5447

いわき浜営業所

971-8162
いわき市小名浜花畑町11-3
カネマンビル2F
0246-54-3785

福島営業所

960-8053
福島市三河南町1-20
コラッセふくしま8F
024-536-2407

会津若松営業所

965-0816
会津若松市南千石町6-5
会津若松商工会議所会館2F
0242-28-0948

相双営業所

975-0006
南相馬市原町区橋本町1-35
原町商工会議所会館2F
0244-24-3480

白河営業所

961-0957
白河市道場小路96-5
白河商工会議所会館2F
0248-23-4143

須賀川営業所

962-0844
須賀川市東町59-25
須賀川商工会議所会館1F
0248-76-6915

北信越営業局

380-0823
長野市南千歳2-12-1
長野セントラルビル7F
026-223-2811

新潟支社

950-0078
新潟市中央区万代島5-1
万代島ビルディング10F
025-243-0036

新潟営業所

950-0078
新潟市中央区万代島5-1
万代島ビルディング10F
025-243-0048

柏崎営業所
945-0051
柏崎市東本町1-2-16
モーリエビル2 5F
0257-21-0644

上越営業所
943-0804
上越市新光町1-10-20
上越商工会議所会館2F
025-525-9738

長岡営業所
940-0071
長岡市表町2-3-1
吉原リース表町ビル3F
0258-35-2440

新潟県央営業所
955-0092
三条市須頃1-20
三条商工会議所会館5F
0256-35-7473

燕営業所
959-1289
燕市東太田6856
燕商工会議所会館
0256-63-4969

新発田営業所
957-0053
新発田市中央町4-10-10
新発田商工会議所ビル3F
0254-26-3470

新津営業所
956-0864
新潟市秋葉区新津本町3-1-7
新津商工会議所会館1F
0250-24-9814

長野支社
380-0823
長野市南千歳2-12-1
長野セントラルビル4F
026-223-2332

長野営業所
380-0823
長野市南千歳2-12-1
長野セントラルビル4F
026-223-8005

上田営業所
386-0024
上田市大手1-10-22
上田商工会議所会館3F
0268-22-3164

北信営業所
382-0091
須崎市立町1278-1
須坂商工会館2F
026-246-9068

佐久営業所
385-0051
佐久市中込2976-4
佐久商工会議所新館
0267-63-3660

松本支社
390-0811
松本市中央1-23-1
松本商工会館2F
0263-35-6003

松本営業所
390-0811
松本市中央1-23-1
松本商工会館2F
0263-36-5483

伊那営業所
396-0015
伊那市中央4605-8
伊那商工会館4F
0265-72-7445

諏訪営業所
392-0023
諏訪市小和田南14-7
諏訪商工会館3F
0266-53-8955

飯田営業所
395-0033
飯田市常盤町41
飯田商工会館2F
0265-24-9896

北陸支社
920-0918
金沢市尾山町9-13
金沢商工会議所会館3F
076-221-5830

金沢営業所
920-0918
金沢市尾山町9-13
金沢商工会議所会館3F
076-221-7728

小松営業所
923-8566
小松市園町二-1
小松商工会議所ビル1F
0761-24-4596

富山営業所
930-0083
富山市総曲輪2-1-3
富山商工会議所ビル7F
076-423-2724

高岡営業所
933-0912
高岡市丸の内1-40
高岡商ビル3F
0766-26-0169

福井支社
918-8004
福井市西木田2-8-1
福井商工会議所ビル3F
0776-33-1733

福井営業所
918-8004
福井市西木田2-8-1
福井商工会議所ビル3F
0776-33-1848

武生営業所
915-0092
越前市塚町101
武生商工会議所会館2F
0778-24-3671

関東営業局
330-0802
さいたま市大宮区宮町1-114-1
ORE大宮ビル3F
048-640-6710

水戸支社
310-0803
水戸市城南1-1-6
サザン水戸ビル4F
029-224-3510

水戸営業所
310-0803
水戸市城南1-1-6
サザン水戸ビル4F
029-224-3510

土浦営業所
300-0051
土浦市真鍋1-16-11
延増第三ビル2F
029-822-3972

日立営業所
317-0073
日立市幸町1-21-2
日立商工会議所会館1F
0294-21-5387

茨城西営業所
307-0001
結城市大字結城13637
UPCビル2F
0296-33-0681

古河営業所
306-0041
古河市鴻巣1189-4
古河商工会議所会館2F
0280-48-6027

石岡営業所
315-0013
石岡市府中1-3-5
石岡(商)コミュニティー施設サポートワンフ2F
0299-23-4511

宇都宮支社
320-0815
宇都宮市中河原町3-19
宇都宮セントラルビル4F
028-636-0021

宇都宮営業所
320-0815
宇都宮市中河原町3-19
宇都宮セントラルビル4F
028-637-7670

佐野営業所
327-0027
佐野市大和町2687-1
佐野商工会議所ビル
0283-24-4960

足利営業所
326-0801
足利市有楽町835
足利商工会議所会館
0284-43-0623

小山営業所
323-0807
小山市城東1-6-36
小山商工会議所商工会館
0285-25-6318

日光営業所
321-1262
日光市平ヶ崎200-1
日光商工会議所ビル
0288-22-7144

大田原営業所
324-0051
大田原市山の手1-1-1
皇漢堂ビル5F
0287-23-5940

鹿沼営業所
322-0031
鹿沼市睦町287-16
鹿沼商工会議所会館
0289-65-5059

群馬支社
370-0006
高崎市問屋町2-7-8
高崎商工会議所ビル4F
027-361-3920

高崎営業所
370-0006
高崎市問屋町2-7-8
高崎商工会議所ビル5F
027-361-1152

太田営業所
373-0853
太田市浜町3-6
太田商工会議所会館4F
0276-45-4298

前橋営業所
371-0022
前橋市千代田町3-5-13
前橋セントラルビル4F
027-234-3317

伊勢崎営業所
372-0014
伊勢崎市昭和町3919
伊勢崎商工会議所ビル3F
0270-23-1404

桐生営業所
376-0023
桐生市錦町3-1-25
桐生商工会議所会館3F
0277-22-7720

埼玉支社
330-0063
さいたま市浦和高砂3-17-15
さいたま商工会議所会館5F
048-838-7712

浦和営業所
330-0063
さいたま市浦和高砂3-17-15
さいたま商工会議所会館5F
048-838-7712

所沢営業所
359-1121
所沢市元町27-1
所沢ハーティア東棟3F
04-2923-3666

川口営業所
332-0012
川口市本町4-1-8
川口センタービル7F
048-224-5610

大宮営業所
330-0802
さいたま市大宮区宮町1-114-1
ORE大宮ビル3F
048-640-6760

熊谷営業所
360-0031
熊谷市末広1-41
熊谷末広ビルディング
048-524-2705

川越営業所
350-0056
川越市松江町2-1-8
川越商工会議所旧館
049-224-2754

深谷営業所
366-0824
深谷市西島町2-10-1
ミツワビル2F
048-574-0612

甲府支社
400-0858
甲府市相生2-2-17
甲府商工会議所会館3F
055-226-5075

甲府営業所
400-0858
甲府市相生2-2-17
甲府商工会議所会館3F
055-226-5642

富士吉田営業所
403-0004
富士吉田市下吉田7-27-29
富士吉田商工会議所会館3F
0555-24-5340

山梨北営業所
407-0031
韮崎市龍岡町若尾新田757
0551-22-9560

東京営業局
103-0001
中央区日本橋小伝馬町14-7
アクサ小伝馬町ビル7F
03-3249-6281

千葉支社

260-0013
千葉市中央区中央2-5-1
千葉中央ツインビル2号館12F
043-224-1262

千葉営業所

260-0013
千葉市中央区中央2-5-1
千葉中央ツインビル2号館12F
043-224-1262

松戸営業所

271-0092
松戸市松戸1879-1
松戸商工会議所会館4F
047-362-9152

木更津営業所

292-0838
木更津市潮浜1-17-59
木更津商工会館5F
0438-37-9954

銚子営業所

288-0045
銚子市三軒町19-4
銚子商工会館4F
0479-24-3256

船橋営業所

273-0005
船橋市本町1-10-10
船橋商工会議所会館3F
047-433-4140

成田営業所

286-0033
成田市花崎町736-62
成田市商工会館3F
0476-24-3234

東京支社

100-0005
千代田区丸の内3-3-1
新東京ビル2F
03-3218-1221

丸の内営業所

100-0005
千代田区丸の内3-3-1
新東京ビル2F
03-3218-1223

日本橋営業所

103-0001
中央区日本橋小伝馬町14-7
アクサ小伝馬町ビル7F
03-3639-2017

池袋営業所

171-0021
豊島区西池袋1-18-2
藤久ビル西1号館7F
03-5960-5833

多摩支社

192-0081
八王子市横山町10-2
八王子SIAビル4F
042-643-2203

八王子営業所

192-0081
八王子市横山町10-2
八王子SIAビル4F
042-643-2203

町田営業所

194-0013
町田市原町田3-3-22
町田商工会議所会館2F
042-722-5943

むさし府中営業所

183-0006
府中市緑町3-5-2
むさし府中商工会議所会館4F
042-363-4897

青梅営業所

198-0081
青梅市上町373-1
青梅商工会館2F
0428-24-3475

横浜支社

231-0005
横浜市中区本町3-30-7
横浜平和ビル6F
045-651-0032

横浜営業所

231-0005
横浜市中区本町3-30-7
横浜平和ビル6F
045-651-0032

横須賀営業所

238-0013
横須賀市平成町2-14-4
横須賀商工会議所会館3F
046-822-5310

相模原営業所

252-0239
相模原市中央区中央3-12-3
相模原商工会議所本館2F
042-755-6487

湘南営業所

251-0052
藤沢市藤沢607-1
藤沢商工会館4F
0466-27-1370

小田原営業所

250-0014
小田原市城内1-2-1
小田原箱根商工会議所会館5F
0465-23-1686

静岡支社

420-0851
静岡市葵区黒金町20-8
静岡商工会議所会館3F
054-254-8712

静岡営業所

420-0851
静岡市葵区黒金町20-8
静岡商工会議所会館3F
054-254-8712

富士営業所

417-0057
富士市瓜島町82
富士商工会議所会館2F
0545-51-4661

藤枝営業所

426-0025
藤枝市藤枝4-7-16
藤枝商工会議所会館3F
054-644-7835

三島営業所

411-0036
三島市一番町2-29
三島商工会議所会館3F
055-972-9488

浜松営業所

432-8036
浜松市中区東伊場2-7-1
浜松商工会議所会館9F
053-453-5926

遠州営業所

436-0079
掛川市掛川551-2
掛川商工会館2F
0537-23-1097

東海営業局

460-0003
名古屋市中区錦1-11-11
名古屋インターシティ8F
052-232-3424

岐阜支社

500-8833
岐阜市神田町9-27
大岐阜ビル6F
058-262-6618

岐阜営業所

500-8833
岐阜市神田町9-27
大岐阜ビル6F
058-262-6533

西濃営業所

503-0803
大垣市小野4-35-10
大垣市情報工房4F
0584-77-6215

東濃営業所

507-0841
多治見市明治町2-4
多治見陶磁器卸商業協同組合ビル2F
0572-24-1430

飛騨営業所

506-0025
高山市天満町5-13
杉ビルディング4F
0577-34-5719

名古屋支社

460-0003
名古屋市中区錦1-11-11
名古屋インターシティ8F
052-232-3431

名古屋営業所

460-0003
名古屋市中区錦1-11-11
名古屋インターシティ8F
052-232-3429

春日井営業所

486-0844
春日井市鳥居松町5-45
春日井商工会館5F
0568-83-6903

瀬戸営業所

489-0809
瀬戸市共栄通1-30
ガスビル瀬戸4F
0561-84-1287

西尾張営業所

491-0858
一宮市栄4-6-8
一宮商工会議所ビル5F
0586-24-3310

小牧営業所

485-0041
小牧市小牧5-253
小牧商工会議所会館1F
0568-72-7188

岡崎支社

444-0874
岡崎市電美南1-2
岡崎商工会議所会館5F
0564-57-2102

岡崎営業所

444-0874
岡崎市電美南1-2
岡崎商工会議所会館2F
0564-57-2104

豊橋営業所

440-0075
豊橋市花田町石塚42-1
豊橋商工会議所ビル6F
0532-55-8070

豊川営業所

442-0051
豊川市中央通2-13
豊川中央通りビル4F
0533-85-0431

安城営業所

446-0041
安城市桜町16-1
安城商工会館3F
0566-77-4110

豊田営業所

471-0034
豊田市小坂本町1-25
豊田商工会議所ビル2F
0565-34-3063

四日市支社

510-0085
四日市市諏訪町2-5
四日市商工会議所会館4F
059-351-2785

四日市営業所

510-0085
四日市市諏訪町2-5
四日市商工会議所会館4F
059-351-2873

桑名営業所

511-0078
桑名市桑栄町1-1
サンファール南館2F
0594-21-8077

津営業所

514-0033
津市丸之内34-5
津中央ビル4F
059-225-3024

鈴鹿営業所

513-0802
鈴鹿市飯野寺家町816
鈴鹿商工会議所ビル別館2F
059-382-6301

伊勢営業所

516-0037
伊勢市岩渕1-7-17
伊勢商工会議所会館4F
0596-23-2526

東紀州営業所

519-3611
尾鷲市朝日町14-45
尾鷲産業会館3F
0597-23-0431

松阪営業所

515-0014
松阪市若葉町1161-2
松阪商工会議所ビル2F
0598-52-0868

関西営業局

541-0041
大阪市中央区北浜3-7-12
京阪御堂筋ビル4F
06-6209-0740

京滋支社

604-0862
京都市中区烏丸通夷川上ル少将井町240
京都商工会議所ビル4F
075-229-6117

京都営業所

604-0862
京都市中区烏丸通夷川上ル少将井町240
京都商工会議所ビル4F
075-229-6117

福知山営業所

620-0940
福知山市駅南町3-20-1
R-inn福知山2F
0773-23-7479

彦根営業所

522-0063
彦根市中央町3-8
彦根商工会議所会館3F
0749-26-0977

大阪支社

541-0041
大阪府中央区北浜3-7-12
京阪御堂筋ビル4F
06-6209-1972

大阪営業所

541-0041
大阪府中央区北浜3-7-12
京阪御堂筋ビル4F
06-6209-1972

奈良営業所

630-8213
奈良市登大路町36-2
奈良商工会議所会館1F
0742-27-8691

大阪東営業所

571-0045
門真市殿島町6-4
守口門真商工会館3F
06-6904-1970

大阪南営業所

595-0062
泉大津市田中町10-7
泉大津商工会議所会館4F
0725-22-0751

和歌山営業所

640-8227
和歌山市西汀丁36
和歌山商工会議所会館5F
073-431-6273

和歌山南営業所

649-0304
有田市真島33-1
紀州有田商工会議所ビル3F
0737-82-6675

神戸支社

650-0046
神戸府中央区港島中町6-1
神戸商工会議所会館7F
078-303-2550

神戸営業所

650-0046
神戸府中央区港島中町6-1
神戸商工会議所会館7F
078-303-2550

阪神営業所

662-0854
西宮市植塚町2-20
西宮商工会館1F
0798-36-0729

姫路営業所

670-0932
姫路市下寺町43
姫路商工会議所新館4F
079-282-7738

東播営業所

673-0891
明石市大明石町1-2-1
明石商工会議所ビル2F
078-913-6688

北四国支社

790-0011
松山市千舟町5-5-3
EME松山千舟町ビル4F
089-943-1386

松山営業所

790-0011
松山市千舟町5-5-3
EME松山千舟町ビル4F
089-943-1386

高松営業所

760-0056
高松市中新町11-1
アクア高松中新町ビル4F
087-835-0168

今治営業所

794-0042
今治市旭町2-3-20
今治商工会館4F
0898-23-2989

南四国支社

780-0870
高知市本町1-6-24
高知商工会館2F
088-875-3600

高知営業所

780-0870
高知市本町1-6-24
高知商工会館2F
088-875-3600

中村営業所

787-0029
四万十市中村小姓町46
中村商工会館3F
0880-34-7247

徳島営業所

770-0865
徳島市南末広町5-8-8
徳島経済産業会館3F
088-625-8679

徳島西営業所

772-0003
鳴門市撫養町南浜字東浜158-13
第五西谷ビル3F
088-686-3587

中国営業局

730-0011
広島市中区基町5-44
広島商工会議所ビル7F
082-502-0078

山陰支社

690-0886
松江市母衣町55-4
松江商工会議所ビル6F
0852-21-6821

松江営業所

690-0886
松江市母衣町55-4
松江商工会議所ビル1F
0852-21-3927

出雲営業所

693-0011
出雲市大津町1131-1
出雲商工会館4F
0853-23-6276

鳥取営業所

680-0031
鳥取市本町3-201
鳥取産業会館 鳥取商工会議所ビル2F
0857-27-4142

米子営業所

683-0823
米子市加茂町2-204
米子商工会議所会館5F
0859-33-9101

石見営業所

697-0027
浜田市殿町124-2
浜田商工会議所ビル2F
0855-23-2851

岡山支社

700-0985
岡山市北区厚生町3-1-15
岡山商工会議所ビル7F
086-231-8766

岡山営業所

700-0985
岡山市北区厚生町3-1-15
岡山商工会議所ビル7F
086-231-8766

倉敷営業所

710-0824
倉敷市白楽町249-5
倉敷商工会館4F
086-425-0631

津山営業所

708-0022
津山市山下30-9
津山商工会館3F
0868-22-9216

備中営業所

716-0032
高梁市弓之町59-2
高梁商工会館別館
0866-22-0797

広島支社

730-0011
広島市中区基町5-44
広島商工会議所ビル7F
082-511-5535

広島営業所

730-0011
広島市中区基町5-44
広島商工会議所ビル7F
082-511-5535

三原営業所

723-0052
三原市皆実4-8-1
三原商工会議所ビル
0848-62-6993

福山営業所

720-0067
福山市西町2-10-1
福山商工会議所ビル7F
084-927-0285

府中備北営業所

726-0003
府中市元町445-1
府中商工会議所ビル3F
0847-45-6326

山口支社

753-0074
山口市中央5-7-3
山口センタービル4F
083-924-9427

山口営業所

753-0074
山口市中央5-7-3
山口センタービル4F
083-924-9427

下関営業所

750-0006
下関市南部町21-19
下関商工会館4F
0832-35-1740

徳山営業所

745-0037
周南市栄町2-15
徳山商工会議所ビル5F
0834-31-7496

岩国営業所

740-0022
岩国市山手町1-16-10
山手町ビル2F
0827-24-4690

九州営業局

810-0001
福岡府中央区天神1-1-1
アクロス福岡12F
092-718-1303

北九州支社

802-0081
北九州府小倉北区紺屋町13-1
毎日西部会館4F
093-541-0582

北九州営業所

802-0081
北九州府小倉北区紺屋町13-1
毎日西部会館4F
093-541-0582

筑豊営業所

822-0017
直方市殿町7-50
直方商工会議所ビル3F
0949-24-3536

福岡支社

812-0011
福岡府博多区博多駅前2-9-28
福岡商工会議所ビル7F
092-431-8056

福岡営業所

812-0011
福岡府博多区博多駅前2-9-28
福岡商工会議所ビル7F
092-431-8056

久留米営業所

830-0022
久留米市城南町15-5
久留米商工会館5F
0942-35-2079

柳川営業所

832-0045
柳川市大字本町117-2
柳川商工会館2F
0944-72-9377

佐賀支社

840-0826
佐賀市白山2-1-12
佐賀商ビル5F
0952-29-9664

佐賀営業所

840-0826
佐賀市白山2-1-12
佐賀商ビル5F
0952-29-9664

唐津営業所

847-0012
唐津市大名小路1-54
唐津商工会館4F
0955-74-8283

長崎支社

850-0031
長崎市桜町4-1
長崎商工会館ビル3F
095-824-4503

長崎営業所

850-0031
長崎市桜町4-1
長崎商工会館ビル3F
095-827-6470

佐世保営業所

857-0863
佐世保市三浦町1-32
吉田海運ビル6F
0956-22-0115

諫早営業所

854-0016
諫早市高城町5-10
諫早商工会館5F
0957-23-8972

大分支社

870-0023
大分市長浜町3-15-19
大分商工会議所ビル2F
097-532-2260

大分営業所

870-0023
大分市長浜町3-15-19
大分商工会議所ビル2F
097-532-2260

中津営業所
871-0058
中津市豊田町2-423-10
吉岡ビル4F
0979-24-1190

豊南営業所
876-0844
佐伯市向島1-10-1
佐伯商工会館1F
0972-20-0924

熊本支社
860-0022
熊本市中央区横紺屋町10
熊本商工会議所ビル4F
096-325-1836

熊本営業所
860-0022
熊本市中央区横紺屋町10
熊本商工会議所ビル4F
096-325-1836

八代営業所
866-0862
八代市松江城町6-6
八代商工会館3F
0965-35-5453

熊本城北営業所
865-0025
玉名市高瀬290-1
玉名商工会館3F
0968-72-2947

宮崎支社
880-0811
宮崎市錦町1-10
宮崎グリーンズフィア壱番館7F
0985-22-3128

宮崎営業所
880-0811
宮崎市錦町1-10
宮崎グリーンズフィア壱番館7F
0985-22-3426

日向営業所
883-0044
日向市上町3-15
日向商工会議所内
0982-52-1922

都城営業所
885-0073
都城市姫城町4街区1
都城商工会議所1F
0986-26-0832

鹿児島支社
892-0842
鹿児島市東千石町1-38
鹿児島商工会議所ビル8F
099-222-7478

鹿児島営業所
892-0842
鹿児島市東千石町1-38
鹿児島商工会議所ビル8F
099-222-7734

北薩営業所
895-0052
薩摩川内市神田町3-25
川内商工会議所会館2F
0996-22-1209

出水営業所
899-0202
出水市昭和町27-3
出水センタービル3F
0996-63-8574

鹿屋営業所
893-0015
鹿屋市新川町600
鹿屋商工会議所会館4F
0994-44-5870

南薩営業所
898-0012
枕崎市千代田町45-4
中崎ビル3F
0993-73-2170

沖縄支社
900-0015
那覇市久茂地2-8-1
JEI那覇ビル5F
098-862-5084

那覇営業所
900-0015
那覇市久茂地2-8-1
JEI那覇ビル5F
098-862-5084

沖縄中部営業所
901-2213
宜野湾市志真志4-2-2
富士建設ビル3F
098-898-7723

アクサ FA

東日本FA統括部
103-0001
中央区日本橋小伝馬町14-7
アクサ小伝馬町ビル1F
03-6737-6801

札幌FA支社
060-0032
札幌市中央区北二条東4-1-2
サッポロファクトリー三条館5F
011-207-0661

仙台FA支社
980-0013
仙台市青葉区花京院1-1-20
花京院スクエア8F
022-712-8571

つくばFA支社
305-0032
つくば市竹園1-6-1
つくば三井ビルディング18F
029-855-9831

首都圏第一FA支社
105-0001
港区虎ノ門3-17-1
TOKYU REIT虎ノ門ビル4F
03-5733-6612

首都圏第二FA支社
105-0001
港区虎ノ門3-17-1
TOKYU REIT虎ノ門ビル4F
03-5733-6613

首都圏第三FA支社
105-0001
港区虎ノ門3-17-1
TOKYU REIT虎ノ門ビル4F
03-5733-6614

首都圏第四FA支社
105-0001
港区虎ノ門3-17-1
TOKYU REIT虎ノ門ビル4F
03-5733-6615

首都圏第五FA支社
105-0001
港区虎ノ門3-17-1
TOKYU REIT虎ノ門ビル4F
03-5733-6616

首都圏第六FA支社
105-0001
港区虎ノ門3-17-1
TOKYU REIT虎ノ門ビル4F
03-5733-6617

東京FA支社
108-0075
港区港南2-16-4
品川グランドセントラルタワー7F
03-6717-6011

東京中央FA支社
108-0075
港区港南2-16-4
品川グランドセントラルタワー7F
03-6717-6015

新宿FA支社
163-0237
新宿区西新宿2-6-1
新宿住友ビル37F
03-5324-5610

新宿中央FA支社
163-0237
新宿区西新宿2-6-1
新宿住友ビル37F
03-5324-5615

横浜FA支社
231-0005
横浜市中区本町3-30-7
横浜平和ビル7F
045-662-0721

神奈川FA支社
231-0005
横浜市中区本町3-30-7
横浜平和ビル7F
045-662-0775

西日本FA統括部
650-0035
神戸市中央区浪花町59
神戸朝日ビルディング20F
078-321-0572

名古屋FA支社
460-0003
名古屋市中区錦1-11-11
名古屋インターシティ9F
052-232-3402

東海FA支社
460-0003
名古屋市中区錦1-11-11
名古屋インターシティ9F
052-232-2181

東海中央FA支社
460-0003
名古屋市中区錦1-11-11
名古屋インターシティ9F
052-747-5044

中京FA支社
460-0003
名古屋市中区錦1-11-11
名古屋インターシティ9F
052-232-3435

中京中央FA支社
460-0003
名古屋市中区錦1-11-11
名古屋インターシティ9F
052-218-5361

大阪FA支社
541-0041
大阪市中央区北浜3-7-12
京阪御堂筋ビル4F
06-6209-1931

近畿FA支社
541-0041
大阪市中央区北浜3-7-12
京阪御堂筋ビル4F
06-6209-1936

神戸FA支社
650-0035
神戸市中央区浪花町59
神戸朝日ビルディング20F
078-321-0571

広島FA支社
730-0051
広島市中区大手町2-7-10
広島三井ビルディング5F
082-240-4091

広島中央FA支社
730-0051
広島市中区大手町2-7-10
広島三井ビルディング5F
082-545-3111

福岡FA支社
810-0001
福岡市中央区天神1-1-1
アクロス福岡10F
092-718-1340

福岡中央FA支社
810-0001
福岡市中央区天神1-1-1
アクロス福岡10F
092-725-7781

北九州FA支社
803-0812
北九州市小倉北区室町1-1-1
リバーウォーク北九州業務棟9F
093-591-3901

北九州中央FA支社
803-0812
北九州市小倉北区室町1-1-1
リバーウォーク北九州業務棟9F
093-591-3903

大分FA支社
870-0029
大分市高砂町2-50
OASISひるば21 3F
097-513-5702

アクサ コーポレート

東京法人営業部
108-8020
港区白金1-17-3
NBFプラチナタワー
03-6737-7440

公法人部
108-8020
港区白金1-17-3
NBFプラチナタワー
03-6737-7470

公法人部 札幌オフィス
060-0002
札幌市中央区北2条西4-1
札幌三井JPビルディング17F
011-558-3910

公法人部 神奈川オフィス
231-0005
横浜市中区本町3-30-7
横浜平和ビル2F
045-201-2185

西日本法人営業部 東海オフィス
460-0003
名古屋市中区錦1-11-11
名古屋インターシティ8F
052-232-3673

西日本法人営業部
541-0041
大阪市中央区北浜3-7-12
京阪御堂筋ビル5F
06-6209-2872

西日本法人営業部 九州オフィス
810-0001
福岡市中央区天神1-1-1
アクロス福岡12F
092-718-1354

アクサ パートナービジネス**東日本パートナービジネス統括部**

103-0001
中央区日本橋小伝馬町14-7
アクサ小伝馬町ビル8F
03-6733-6000

北海道パートナービジネス営業部

060-0002
札幌市中央区北2条西4-1
札幌三井JPビルディング17F
011-558-3900

東北パートナービジネス営業部

980-0021
仙台市青葉区中央3-2-1
青葉通りプラザ7F
022-267-6131

新潟パートナービジネス営業所

950-0087
新潟市中央区東大通2-4-1
東大通アクシスビル6F
025-240-8011

北関東パートナービジネス営業部

330-0802
さいたま市大宮区宮町1-114-1
ORE大宮ビル3F
048-640-6773

首都圏パートナービジネス営業部

103-0001
中央区日本橋小伝馬町14-7
アクサ小伝馬町ビル8F
03-6733-6000

中日本パートナービジネス統括部

460-0003
名古屋市中区錦1-11-11
名古屋インターシティ8F
052-232-3671

横浜パートナービジネス営業部

231-0005
横浜市中区本町3-30-7
横浜平和ビル2F
045-225-5271

静岡パートナービジネス営業所

420-0857
静岡市葵区御幸町11-30
エクセルワード静岡13F
054-272-0333

中部パートナービジネス営業部

460-0003
名古屋市中区錦1-11-11
名古屋インターシティ8F
052-232-3671

北陸パートナービジネス営業部

920-0869
金沢市上堤町1-15
金沢上堤町ビル4F
076-221-3780

京都パートナービジネス営業部

600-8008
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾
町20
四条烏丸FTスクエア4F
075-257-7451

西日本パートナービジネス統括部

541-0041
大阪市中央区北浜3-7-12
京阪御堂筋ビル5F
06-6209-2811

関西パートナービジネス営業部

541-0041
大阪市中央区北浜3-7-12
京阪御堂筋ビル5F
06-6209-2811

神戸パートナービジネス営業所

650-0035
神戸市中央区浪花町59
神戸朝日ビルディング15F
078-326-2585

岡山パートナービジネス営業所

700-0985
岡山市北区厚生町3-1-15
岡山商工会議所ビル7F
086-233-7361

山陰パートナービジネス営業所

690-0003
松江市朝日町480-8
松江SKYビル5F
0852-59-9037

中四国パートナービジネス営業部

730-0051
広島市中区大手町2-7-10
広島三井ビルディング2F
082-249-1781

松山パートナービジネス営業所

790-0001
松山市一番町3-3-3
菅井ニッセイビル10F
089-915-5105

九州パートナービジネス統括部

810-0001
福岡市中央区天神1-1-1
アクロス福岡12F
092-718-1362

九州パートナービジネス営業部

810-0001
福岡市中央区天神1-1-1
アクロス福岡12F
092-718-1362

北九州パートナービジネス営業所

802-0001
北九州市小倉北区浅野2-14-1
KMMビル3F
093-531-5161

南九州パートナービジネス営業部

860-0012
熊本市中央区紺屋今町1-5
熊本辛島公園ビル4F
096-312-2330

広域代理店統括部

103-0001
中央区日本橋小伝馬町14-7
アクサ小伝馬町ビル8F
03-6733-6320

広域代理店首都圏営業部

103-0001
中央区日本橋小伝馬町14-7
アクサ小伝馬町ビル8F
03-6733-6320

広域代理店関西営業部

541-0041
大阪市中央区北浜3-7-12
京阪御堂筋ビル4F
06-6209-2808

ダイレクトエージェンツ営業部

108-8020
港区白金1-17-3
NBFプラチナタワー19F
03-6737-7240

AGサポートセンター

103-0001
中央区日本橋小伝馬町14-7
アクサ小伝馬町ビル5F
03-6757-0580

金融法人統括部

108-0074
港区高輪1-3-13
NBF高輪ビル7F
03-6408-6730

金融法人第一営業部

108-0074
港区高輪1-3-13
NBF高輪ビル7F
03-6408-6730

金融法人第二営業部

103-0001
中央区日本橋小伝馬町14-7
アクサ小伝馬町ビル8F
03-6733-6010

金融法人第三営業部

810-0001
福岡市中央区天神1-1-1
アクロス福岡12F
092-718-8050

提携事業統括部

108-8020
港区白金1-17-3
NBFプラチナタワー19F
03-6737-6130

提携事業東日本営業部

108-8020
港区白金1-17-3
NBFプラチナタワー19F
03-6737-6130

提携事業西日本営業部

541-0041
大阪市中央区北浜3-7-12
京阪御堂筋ビル5F
06-6209-2935

開示基準項目索引

I 保険会社の概況及び組織 43

- ① 沿革 43
- ② 組織図 44~47
- ③ 店舗網一覧 135~140
- ④ 資本金の推移 48
- ⑤ 株式の総数 48
- ⑥ 株式の状況
 - 1 発行済株式の種類等 48
 - 2 大株主 49
- ⑦ 主要株主の状況 49
- ⑧ 取締役・執行役 49
- ⑨ 会計参与の氏名又は名称 49
- ⑩ 会計監査人の氏名又は名称 49
- ⑪ 従業員の在籍・採用状況 50
- ⑫ 平均給与(内勤社員) 50
- ⑬ 平均給与(営業社員) 50

II 保険会社の主要な業務の内容 51

- ① 主要な業務の内容 51
- ② 経営方針 10~11

III 2017年度における事業の概況 51

- ① 2017年度における事業の概況 38~41
- ② 契約者懇談会開催の概況 51
- ③ 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数及び苦情からの改善事例 20~21
- ④ 契約者に対する情報提供の実態 35
- ⑤ 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法 35
- ⑥ 営業社員・代理店教育・研修の概略 17
- ⑦ 新規開発商品の状況 22~23
- ⑧ 保険商品一覧 131~133
- ⑨ 情報システムに関する状況 24~25
- ⑩ 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況 12~13

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 52

V 財産の状況 53

- ① 貸借対照表 53
- ② 損益計算書 54
- ③ 株主資本等変動計算書 55
- ④ 債務者区分による債権の状況 65
 - (破産更生債権及びこれらに準ずる債権)
 - (危険債権)
 - (要管理債権)
 - (正常債権)

- ⑤ リスク管理債権の状況 65
 - (破綻先債権額)
 - (延滞債権額)
 - (3ヵ月以上延滞債権額)
 - (貸付条件緩和債権額)
- ⑥ 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況 66
- ⑦ 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率) 66
- ⑧ 有価証券等の時価情報(会社計)
 - 1 有価証券の時価情報 67~69
 - 2 金銭の信託の時価情報 69
 - 3 デリバティブ取引の時価情報 70~72
- ⑨ 経常利益等の明細(基礎利益) 73
- ⑩ 監査 73
- ⑪ 代表者による財務諸表の確認 73

VI 業務の状況を示す指標等 74

- ① 主要な業務の状況を示す指標等
 - 1 決算業績の概況 38~41
 - 2 保有契約高及び新契約高 74
 - 3 年換算保険料 75
 - 4 保障機能別保有契約高 76
 - 5 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高 77
 - 6 異動状況の推移 77~79
 - 7 契約者配当の状況 79
- ② 保険契約に関する指標等
 - 1 保有契約増加率 80
 - 2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険) 80
 - 3 新契約率(対年度始) 80
 - 4 解約失効率(対年度始) 80
 - 5 個人保険新契約平均保険料(月払契約) 80
 - 6 死亡率(個人保険主契約) 80
 - 7 特約発生率(個人保険) 80
 - 8 事業費率(対収入保険料) 80
 - 9 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 80
 - 10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 81
 - 11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 81
 - 12 未だ収受していない再保険金の額 81
 - 13 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 81
- ③ 経理に関する指標等
 - 1 支払備金明細表 81
 - 2 責任準備金明細表 81
 - 3 責任準備金残高の内訳 81

-4	個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別).....	82
-5	特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数.....	82
-6	契約者配当準備金明細表.....	83
-7	引当金明細表.....	83
-8	特定海外債権引当勘定の状況.....	83
-9	資本金等明細表.....	83
-10	保険料明細表.....	84
-11	保険金明細表.....	84
-12	年金明細表.....	84
-13	給付金明細表.....	84
-14	解約返戻金明細表.....	84
-15	減価償却費明細表(賃貸用不動産等を除く).....	85
-16	事業費明細表.....	85
-17	税金明細表.....	85
-18	リース取引.....	85
-19	借入金残存期間別残高.....	85
4	資産運用に関する指標等(一般勘定)	
-1	資産運用の概況.....	86~87
-2	運用利回り.....	87
-3	主要資産の平均残高.....	87
-4	資産運用収益明細表.....	88
-5	資産運用費用明細表.....	88
-6	利息及び配当金等収入明細表.....	88
-7	有価証券売却益明細表.....	88
-8	有価証券売却損明細表.....	88
-9	有価証券評価損明細表.....	88
-10	商品有価証券明細表.....	88
-11	商品有価証券売買高.....	88
-12	有価証券明細表.....	89
-13	有価証券残存期間別残高.....	89
-14	保有公社債の期末残高利回り.....	89
-15	業種別株式保有明細表.....	90
-16	貸付金明細表.....	90
-17	貸付金残存期間別残高.....	90
-18	国内企業向け貸付金企業規模別内訳.....	91
-19	貸付金業種別内訳.....	91
-20	貸付金用途別内訳.....	92
-21	貸付金地域別内訳.....	92
-22	貸付金担保別内訳.....	92
-23	有形固定資産明細表.....	92
-24	固定資産等処分益明細表.....	93
-25	固定資産等処分損明細表.....	93
-26	賃貸用不動産等減価償却費明細表.....	93
-27	海外投融資の状況.....	93~94
-28	海外投融資利回り.....	94
-29	公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額).....	94
-30	各種ローン金利.....	94
-31	無形固定資産及びその他の資産明細表.....	94

5	有価証券等の時価情報(一般勘定)	
-1	有価証券の時価情報.....	95
-2	金銭の信託の時価情報.....	96
-3	デリバティブ取引の時価情報.....	96~97

VII 保険会社の運営..... 98

1	リスク管理の体制.....	32~33
2	法令遵守の体制.....	30~31
3	保険業法第二百二十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性.....	98
4	指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称.....	98
5	個人データ保護について.....	36~37
6	反社会的勢力との関係遮断のための基本方針.....	34

VIII 特別勘定に関する指標等..... 99

1	特別勘定資産残高の状況.....	99
2	個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	
-1	運用環境.....	99~100
-2	運用内容.....	100
3	個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	
-1	個人変額保険.....	101
-2	個人変額年金保険.....	102~103

IX 信託業務に関する指標..... 103

X 保険会社及びその子会社等の状況..... 104

1	保険会社及びその子会社等の概況	
-1	主要な事業の内容及び組織の構成.....	104~105
-2	子会社等に関する事項.....	105
2	保険会社及びその子会社等の主要な業務	
-1	直近事業年度における事業の概況.....	106
-2	直近5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標.....	107
3	保険会社及びその子会社の財産の状況	
-1	連結貸借対照表.....	107
-2	連結損益計算書.....	108
-3	連結包括利益計算書.....	109
-4	連結株主資本等変動計算書.....	109
-5	連結キャッシュ・フロー計算書.....	110
-6	リスク管理債権の状況.....	128
-7	保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率).....	128
-8	子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率).....	129
-9	セグメント情報.....	130
-10	監査.....	130
-11	代表者による連結財務諸表の確認.....	130

アクサ生命保険株式会社

2018年7月

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー
TEL.03-6737-7777(代表)

<http://www.axa.co.jp>

本誌は保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー資料です





アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

NBFプラチナタワー

TEL 03-6737-7777 (代表)

www.axa.co.jp